

ガーナ国 人材育成奨学計画

準備調査報告書

平成 28 年 3 月
(2016 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社日本開発サービス (JDS)

資金
JR
16-010

要 約

1. 協力準備調査の概要

(1) 協力準備調査の背景と目的

人材育成奨学計画(The Project for Human Resource Development Scholarship Program) (以下、「JDS事業」という)は、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、将来中心とすることが期待されている若手人材の育成を目的とした無償資金協力による留学生受入事業であり、1999年度より開始された。JDS事業では、実施年数6年間(初年度の受入れから4期目留学生の帰国まで)にわたり、同一の対象分野・募集対象機関・受入大学の下で留学生を受け入れることとしている。ガーナはアフリカで唯一のJDS事業対象国であり、2012年度から受入が開始された。

2015年度は現在実施中のガーナJDS事業の最後である第4バッチ留学生が来日する年であり、第2フェーズとして今後の新たな計画策定に向けて協力準備調査が実施されることとなった。同調査では2016年度から開始される4期分のJDS事業の計画を策定した。

(2) 協力準備調査の結果

2015年8月にガーナJDS事業第2フェーズに係る協力準備調査が実施され、コンサルタントもその一員として参加した。調査の目的は、①JDS事業と実施体制等の説明及び協力準備調査の目的や方法についてガーナ政府に説明し理解を得る、②JDS事業で対象となるサブ・プログラム、コンポーネント、募集対象機関、留学生受け入れ人数、受入大学等について協議し合意する、③募集選考スケジュールについて説明し、募集選考方法や資格要件について協議し合意する、の3点である。

協議において合意された受入計画は以下のとおり。

	経済	保健	農業	資源・エネルギー
サブ・プログラム	行政能力向上・制度整備	地方農村部の活性化	農業・農村振興	資源・エネルギー
コンポーネント	経済政策運営能力強化支援	基礎生活環境の改善 (保健政策実施能力強化支援)	稲作振興・農業開発支援	エネルギー開発支援
受入大学	神戸大学大学院 国際協力研究科	長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス 研究科	筑波大学大学院 生命環境科学研究科	東北大学大学院 ヒューマンセキュリティ連携 国際教育プログラム
受入数	各バッチ 2 名	各バッチ 3 名	各バッチ 3 名	各バッチ 2 名
運営委員会	財務省 (MOF)、保健省 (MOH)、ガーナ保健局 (GHS)、日本大使館、JICA ガーナ事務所			
実施省庁	MOF			
対象機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ MOF ・ 国家開発計画委員会 (NDPC: National Development and Planning Commission) ・ 外務地域統合省 (MFA: Ministry of Foreign Affairs and Regional Integration) ・ 貿易産業省 (MOTI: Ministry of Trade and Industry) ・ ガーナ投資促進センター (GIPC: Ghana Investment Promotion Centre) ・ ガーナ統計局 (GSS: Ghana Statistical Service) ・ ガーナ中央銀行 (BOG: Bank of Ghana) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ MOH ・ GHS、及びその他のエージェンシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧農業省 (MOFA: Ministry of Food and Agriculture) ・ ガーナ灌漑開発公社 (GIDA: Ghana Irrigation Development Authority)、及びその他のエージェンシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力省 (Ministry of Power) ・ 石油省 (Ministry of Petroleum) ・ ガーナ石油公社 (GNPC: Ghana National Petroleum Corporation) ・ ガーナガス公社 (GNGC: Ghana National Gas Company) ・ ボルタリバー電力会社 (VRA: Volta River Authority) ・ ガーナ送電会社 (GRIDCO: Ghana GRID Company) ・ ガーナ電力会社 (ECG: Electricity Company of Ghana) ・ 北部配電会社 (NEDCO: Northern Electricity Distribution Company)

2. 妥当性の検証

①ガーナ国国家開発戦略と我が国の対ガーナ援助方針におけるJDS事業対象分野／開発課題の位置付け、②分野（経済・保健）の選択についての適切性、③対象機関の人材育成ニーズから見た妥当性、の3つの観点よりガーナJDS事業の妥当性を検証した。その結果、JDS事業を同国で実施することは妥当性が高いと判断された。

同事業が目指す政策・立案に係る若手行政官個人、及び行政官が所属する対象機関の組織の能力向上は、ガーナの上位計画とも整合し、我が国の援助重点分野とも合致するものであり、従って妥当性は極めて高い。分野の選択については、何れもガーナの国家開発計画の柱であり我が国の援助重点分野でもあることから、各分野の適切な政策立案、実施が出来る人材の育成に貢献すると判断できる。そして、状況確認調査で対象機関に人材育成ニーズをヒアリングした結果、多くの機関が政策策定や実施プロセスのモニタリング・評価分野での人材不足や能力不足を挙げている。また、短期ではなく2年間の長期にわたり人材育成することにより、専門知識、並びに情報収集・分析能力、論理的なプレゼンテーション力、体系だった論文執筆方法等を身に付けることが可能となり行政官の行政能力の向上を目的としたJDS事業の主旨は、先方の要望と合致していると考えられる。また他の先進国とは異なり戦後の混乱と貧困から立ち直り、その後瞬く間に工業化を遂げ先進国の仲間入りを果たした日本で、その政策の変遷や事例を知ることは、ガーナで将来留学生たちが政策立案を行う際の教訓となりうる。

3. JDS事業の事業規模設計

受入計画に基づき、1バッチ分の事業費の積算を行った。その際以下を前提とした。

項目		前提
日本側負担経費		167.87 百万円 (2016 年度事業 3 カ年国債)
ガーナ国負担経費		なし
積算条件	積算時点	2015 年 10 月
	為替レート	1 ドル=124.4 円、1 セディ=32.21 円
	業務実施期間	業務実施期間は、実工程に示した通り。
	その他	積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

4. 提言

(1) 募集活動について

応募段階で現在推薦制を採用している対象機関についても、極力公募制についても認めてもらえるよう理解を促し質の高い応募者と同時に人数の確保に努める。また、農業、保健、エネルギー分野は地方にも対象機関の支部が多く存在するため、積極的に地方でも広報活動を展開する。ガーナの政府機関では地方から中央への異動も一般的であり、地方で現場の経験を積んだ人材が、留学により学術的知識や分析手法に加え論理的能力を身に付けることにより、実践的な政策立案を行うリーダー輩出が期待される。首都アクラとJICAの重点支援地域を中心に出来るだけ多くの対象機関で説明会を開催し、かつ、各対象機関の人事担当者を訪問し個別に応募勧奨する。また、財務省等過去応募者が少なかった省庁については潜在応募者に直接応募勧奨をするなど、応募者の確保に努める。なお、各分野についてJICAのプロ

プロジェクトが進行中であり、関係する専門家等にも日本への留学／人材派遣が有益と考えられる人材／部局に声掛けをしていただき応募勧奨をしていただくことが望ましい。

(2) 帰国留学生との連携

1) 募集活動やその他のJDS事業の現地活動における帰国留学生との連携

帰国留学生のJDS事業との関わりとしては、募集セミナーや応募者リサーチプランへの助言、来日前オリエンテーション、壮行会、帰国後報告会への出席、更には応募者や留学予定者への学業面や生活面でのアドバイスを依頼する。

2) 現地邦人関係者と帰国留学生との連携

JDS事業事務所は、留学生の近況を定期的に把握し、ガーナの日本大使館や日本人企業会と連携して、日系のイベントやセミナー、交流会等の情報を帰国留学生に流し参加を促す、あるいは内容によっては勉強会等の会合にゲストスピーカーとして招聘するなど、よりガーナにおける日系コミュニティの間でJDS留学生のプレゼンスを高め、対日系社会のリソースパーソンとして日本と彼らのネットワークを強化するよう努めたい。

また、毎年大使館主導で開催されるジャパンウィークの祭りなどにも帰国留学生が参加することは、帰国留学生の日本との繋がりを再認識させ、二国間の文化交流に資することとなり、今後も継続することが望ましい。

(3) 選考活動について

1) 入学前の数学学力強化と剽窃対策強化

選考段階の数学試験で点数が低い者や不正をした応募者がいた。留学前後のオリエンテーション期間などの時間を利用して、最低限必要な数学を勉強し、授業についていけるだけの学力を身につけることが望まれる。また、留学後もカンニングや剽窃は絶対に行ってはならず、場合によっては大学を退学になり学位を取得しないまま帰国することになることを再三厳しく留学生に伝えることとする。

2) オンラインによる応募申請の検討

近年他ドナーによる多くの奨学金事業は、オンライン申請が一般的とのことであり、オンラインによる応募申請の採用検討が望まれる。但しその場合であっても、ガーナではインターネット環境が不安定であるため、紙ベースの応募書類についても引き続き受理することが望ましい。

(4) 制度上の課題について

1) 博士課程の設置

対象機関、留学生、大学教員とあらゆる関係者から博士課程の設置を望む声が聞かれた。現在ガーナにおいてはすでに修士号を取得してから公務員になる場合が多く、修士

号取得のための奨学金はそれほど魅力に映らないと考えられる。一般的に世界的な傾向として、最終学歴が経歴上で最も重視される。このため日本の大学で修士を取得しても、博士号が他国である場合日本に留学した意味合いが薄くなってしまふ。また、一部の対象機関では特定のポストに就くためには博士号保持を義務付けている場合もありJDS事業でも博士課程に門戸を開くことが有益と考えられる。

インタビュー結果によれば昇進に博士号が必要と明文化されているわけではないが、博士号を取得することにより組織内での発言力や影響力は格段に高まるとのことである。また、対象機関によっては、政策策定の中核にいるダイレクタークラス以上は、事実上博士課程保持者が多数占めている。但しもし今後博士号の設置についてJDS事業で検討する場合、対象機関ごとのニーズ、キャリアパス、その上での開発課題との整合性などを精査した上で、検討する必要がある。

2) JICAの他の留学生事業との整合性

受入大学の中にはJDS事業以外に、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」(ABEイニシアティブ)や「未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクト」(PEACE)など他の留学生プログラムにより学生を受け入れている大学も複数あるが、同じJICA事業であるのに関わらず制度が少しずつ違い戸惑いの声が上がっていた。大学から見ると同じJICAの留学生プログラムであるにも関わらず制度や規則の違いが生じるのは煩雑であり混乱が生じる、とのことであり、今後可能な限り統一することが望ましい。

3) ガーナの開発課題と合致した大学の選定

これまで選定された大学の中にはそのコース内容と開発課題とが、過去には必ずしも合致しないと考えられるケースも見受けられた。そのため対象機関や応募者等から、よりガーナの開発課題に合致した大学を選定していただきたいとの声が時に聞かれる。大学からの提案書が提出された段階で大学が提供するコース内容が対象機関の人材育成ニーズに合致しているかどうかをよく吟味し検討することが大切と考える。

特別プログラムなど通常プログラム外での活動を、大学が企画・実施する際には、ガーナでは見聞することが叶わない、各分野における日本の先端的な現場を見学したりインターンを経験することも一案である。日本の事例を知ることにより、自国の例と比較しつつ解決方法を探ることで分析能力の向上に寄与すると考える。

4) 入学前の日本語教育の必要性

基礎的な日本語の習得は日本で日常生活を過ごす上で不可欠と考えられる。可能であれば新規留学生について、来日前後の大学入学前に、ある程度基礎的な会話や読み書き程度の日本語は身につけ、日本での生活に臨むことが望ましい。

目 次

第1章	人材育成奨学計画（JDS）事業の背景・経緯	1
1-1	JDSの現状と課題	1
1-2	無償資金協力の背景・経緯	1
1-3	ガーナの公務員制度	6
1-4	我が国の対ガーナ援助動向及び民間の協力・交流状況	7
1-5	他ドナーの援助動向	9
第2章	JDS事業の内容	12
2-1	JDS事業の概要	12
2-2	JDS事業の概要事業費	17
2-3	相手国負担事項の概要	18
2-4	JDS事業のスケジュール	18
2-5	フォローアップ	20
第3章	JDS事業の妥当性の検証	21
3-1	JDSで期待される効果	21
3-2	プロジェクト評価指標関連データ	21
3-3	状況確認調査結果	25
3-4	課題・提言	34
3-5	JDS事業と開発課題及び国別援助方針との整合性	38
3-6	結論	40
<u>添付資料</u>		
添付資料1.	協力準備調査 調査団員・氏名	A-1
添付資料2.	JDS事業 計画策定調査フロー図	A-2
添付資料3.	協力準備調査面談者リスト	A-3
添付資料4.	協議議事録（M/D）	A-4
添付資料5.	重点分野／開発課題毎の4バッチ受入人数	A-10
添付資料6.	重点分野基本計画	A-11
添付資料7.	帰国留学生・来日中留学生及びその上司に対する補足調査回答	A-24
添付資料8.	対ガーナ修士号向け奨学金一覧	A-36
添付資料9.	海外奨学金受給者数	A-42
添付資料10.	第1バッチ（2016年度来日）の候補者の募集・選考方法	A-44
添付資料11.	第1バッチ応募者の選考結果	A-46

図表リスト

(図)

第2章

図2-1 ガーナJDS事業（4バッチ）のフローチャート.....	19
----------------------------------	----

(表)

第1章

表1-1 本件業務の概要	2
表1-2 近年におけるガーナの主要経済指標.....	4
表1-3 これまでのガーナ政府の開発戦略.....	5
表1-4 現在のガーナ政府の開発戦略（GSGDA II）	6
表1-5 ガーナ経済省における職務等級	6
表1-6 GHSにおける一つの等級の最低在籍年数.....	7
表1-7 対ガーナ 国別援助方針 事業展開計画.....	8
表1-8 主要ドナーの支援概要	9
表1-9 我が国の対ガーナ留学制度	10

第2章

表2-1 ガーナ人材育成奨学計画 受入枠組.....	14
表2-2 留学生受入計画合意事項と内容	17
表2-3 ガーナ国 人材育成奨学計画 概略総事業費.....	17

第3章

表3-1 モニタリング・評価の対象、内容、手段.....	21
表3-2 対象期間潜在応募者調査結果	26
表3-3 対象機関向けインタビュー結果	27
表3-4 帰国留学生の復職状況（2015年10月時点）	31

第1章 人材育成奨学計画（JDS）事業の背景・経緯

1-1 JDSの現状と課題

人材育成奨学計画(The Project for Human Resource Development Scholarship Program) (以下、「JDS事業」という)は、我が国政府の「留学生受け入れ10万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として、1999年度に新設された無償資金協力による留学生受入事業である。当事業では、「対象国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れ、帰国後は社会・経済開発計画の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、また、ひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献すること」を目的としている。対象国はアジアの市場経済移行国を中心とする諸国とガーナであり、2015年までに3,434名の留学生を累計14か国（現在は12か国）より受け入れている。¹

JDS事業全体は、相手国政府や我が国関係者より高い評価を得ている。一方、過去のJDS事業では受入分野・受入大学等に関し、毎年度、計画策定を行っていたため、中長期的な戦略を持って留学生を受入れることが困難であり、また、留学生個人の能力向上を目的としたため、組織の能力強化への寄与が明確でなかった。そのため、2009年より我が国の援助方針（援助重点分野等）及び対象国の課題やニーズ等に基づき、4バッチ（4年間に渡る受入れ）を1フェーズとして、重点分野（サブ・プログラム）と開発課題（重点分野の下のコンポーネント）を設定し、その上で重点分野／課題への取り組みに適した対象機関及び本邦の受入大学を選定し、対象機関の若手行政官を留学生として受け入れている。6年間（初年度の受入れから4期目留学生の帰国まで）にわたり同一分野・対象機関・受入大学の下で留学生を受入れることにより、各国の政策立案・行政組織の機能を向上させ、開発重要課題の解決に貢献することが期待されている。

JDS事業の特徴は、個人の留学支援を目的とする国費留学生等、従来の留学制度と異なり、対象国が日本政府と協議の上決定する開発課題分野に携わる人材育成に主眼が置かれている点であり、各開発課題分野で学位を取得し、対象国の政策や計画の立案及び実施に関わる行政官の実務に則した能力の育成、帰国留学生が日本のよき理解者として両国間の基盤強化・拡大に貢献することを目標としている。また、JDS事業の特徴としては、来日前・中・後のモニタリングや帰国留学生フォローアップ等を通じて留学効果の達成状況を定期的に測定することが挙げられる。

1-2 無償資金協力の背景・経緯

(1) 要請の背景・経緯

ガーナは、西アフリカの中で政治的安定を保ち、近年高い経済成長率を成し遂げ2010年には中所得国入りを果たした。しかしながら、深刻な財政赤字やインフレに見舞われ、急激な電力需要の増加に伴う慢性的な電力不足、不十分なインフラ整備など多くの課題を抱えており、同国の安定的な社会経済の発展には、これらの課題の克服が不可欠である。

¹ JICA ホームページ (http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/JDS.html)

一方、同国では開発課題を取り扱う政府機関の職員・組織の能力・体制が、取り組むべき課題に対し総じて不足しており、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築に向けて、その中核となる行政官等の育成が期待されている。かかる状況下、2012年度よりアフリカで初めて毎年2分野5名のJDS留学生の受入れを開始した。2015年度来日からは、「アフリカ若手のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」の施策の一環として更に2分野5名が追加され、4分野10名が受け入れられることとなった。

2015年度時点で第1フェーズのJDS事業が実施中であるが、同年度はその4か年計画の最後の年にあたり、今般第2フェーズのJDS事業の枠組みを定めるべく協力準備調査が実施されることとなった。同準備調査では、新規JDS事業4期分の留学生受入に関する基本計画を策定し、併せて2016年度に来日予定の留学生の募集・選考・受入手続きを行い留学生受入準備を実施する。

(2) 本件業務の活動

今般第2フェーズのJDS事業が実施されることとなり、これを受けて協力準備調査が行われた。コンサルタントは同調査に参加し、2016年度から開始される4バッチ分のJDS事業の計画策定についてJICAを支援した。それに加え、同年度来日留学生のための募集・選考・受入手続きを支援した。

すなわち、本件業務にて実施した作業は大きく分け、以下のとおりとなる。

表1-1 本件業務の概要

時期	実施項目	実施事項
国内事前準備 (契約～8月中旬)	ガーナに関する情報収集と分析	・プロジェクト報告書、援助計画関連、ガーナ国開発計画
	インセプションレポートと業務計画書の作成及びJICAへの提出	・業務項目、要員の役割分担、工程表、第2フェーズ枠組案を載せたインセプションレポートの作成と提出
	質問票の作成	・状況確認調査用の英文質問票を作成。 ・対象分野課題表の翻訳
	JICAが選定案を作成する受入大学に関する情報収集	・JICA提供資料をもとに受入大学の概要、研究科の研究内容・教員、留学生受け入れ体制等に関する情報収集を実施。
	JICAが開催する調査団派遣前対処方針会議への参加	・2015年8月7日に対処方針会議に参加。議事録の作成と提出。
	第1フェーズ受入大学と来日中留学生対象調査	・第1フェーズ受入大学2校の教員及び来日中留学生に対するアンケート及びインタビュー調査
現地業務	現地調査の準備・調整	・アポイントメントの依頼・確認
	先方政府との協議支援	・現地大使館、JICA、ガーナ政府との会議での説明、議事録作成 ・運営委員会会議での説明補足、議事録作成 ・募集・選考方法の詳細について運営委員会に確認
	状況確認調査の実施	・対象機関の状況把握等の実施。 ・帰国留学生とその上司に対するアンケート及びインタビュー調査

時期	実施項目	実施事項
	募集活動	・ 募集要項、応募様式、広報資料（ポスター、HP 用資料）作成
		・ 各対象機関へ募集要項、応募様式等の配布を依頼。個別応募希望者へ関連資料の配布・発足
		・ 各対象機関等における募集説明会開催
		・ JDS 制度、受入大学情報等に関する照会への対応（電話・メール）
		・ 応募書類の回収
	留学生選考作業支援	・ 応募書類の記入漏れ確認
		・ 数学試験、英語試験の実施アレンジ
		・ 書類審査の実施アレンジ
		・ 現地面接の実施アレンジ
		・ 健康診断実施指示等
受入大学と対象機関等の意見交換アレンジ	・ 受入大学教官と対象機関意見交換会の日時・場所調整	
	・ 基本計画案の更新	
先方政府との協議支援	・ 運営委員会における最終候補者の決定及び重点分野基本計画案の合意に対する支援	
留学予定者への情報提供等	・ 受入大学や日本の生活についての情報提供	
国内業務	受入大学に関する情報収集	・ 受入大学に関する情報の収集
	受入大学との協議・調整	・ 受入大学より留学候補者の書類審査結果を確認、現地業務担当者へ連絡 ・ 受入大学教官より特別プログラム活動計画の取り付け ・ 出願書類の取り付け
	受入大学教官派遣支援、活動計画書取り付け、及び出願検定料の支払い	・ 受入大学教官の現地派遣に係る旅費、謝金等の支払い ・ 特別プログラム活動計画取り付け ・ 受入大学に対する留学予定者の受入大学出願検定料の支払い
	概略設計積算資料の作成と提出	・ 概略設計積算資料を JICA に提出
	重点分野ごとの基本計画案の作成・提出	・ 重点分野ごとの留学生受入計画（基本計画）に取りまとめた。（和英）
	最終報告書案の提出	・ 和文・英文
	最終報告書の提出	・ 和文・英文

(3) ガーナの政治経済概況

ガーナでは、1957年の独立から1981年のローリングス政権発足までの25年間に、4回のクーデターを含め、頻りに政権交代が繰り返された。1990年代に入って民主化が進み、1992年と1996年に複数政党制で平和裡に選挙が行われ、ローリングス大統領の指導の下、長期にわたる政治的安定を享受した。同大統領は憲法の三選禁止規定を遵守し、野党のクフォー候補が選出され、翌2001年1月に正式に大統領に就任したが、ガーナの歴史上初めて選挙により与野党間の政権交代が平和裡に実現したものとして注目された。クフォー大統領の任期満了に伴い、これまで野党であった国家民主会議党（NDC: National Democratic Congress）のミル

ズ大統領が選出された。ミルズ新政権は重点政策として、農業振興・食糧自給確保による雇用対策、南北格差の是正や一次産品依存型経済からの脱却などを掲げたが、2012年7月同大統領の逝去により、規程により副大統領であったマハマ氏が大統領に就任し、2012年12月の国民議会選挙で当選した。同大統領は2016年の大統領選挙にも出馬の意思を表明している。

ガーナの経済は農業・鉱業に依存する典型的な一次産品依存型経済であり、2012年時点で農業が国内総生産（GDP）の約23%、労働人口の43.2%を占めている基幹産業である。主要輸出品もカカオ、金、及び木材が上位3位を占めており、国際市場及び天候に影響を受けやすい環境にある。²但し、1992年にはGDP比35%、労働人口の60.5%であったことから、過去15年間の傾向を見ると、経済に占める相対的な農業の割合は著しく減っており、変わってサービス産業の割合が高まっていると言える。³

ガーナは2010年にはGDPが約1,100米ドル（2010年）となり中所得国入りした。同年12月には石油の商業生産が開始され、石油収入を含めた2011年の経済成長率は15%を記録している。しかしながら、2012年におきたガーナ、トーゴ、ベニンに天然ガス供給をしていたナイジェリアの西アフリカガスパイプライン（WAGP: West Africa Gas Pipeline）の事故により、天然ガスの輸入が止まり、石油輸入を余儀なくされたこと、主要輸出品である金の国際市況の低迷等の理由から近年の経済状況は思わしくない。また、公務員の給与は税収の70%にも上る。財政赤字は2012から2013年にGDPの平均11.5%に達しており、財政収支の立て直しは喫緊の課題となっている。また、拡張的財政政策によりインフレが激化し、2014年には15%に達した。一方セディ対米ドルの急激な為替レートの下落（2014年8月時点で同年年初比36%）に見舞われており経済に深刻な影響を与えている。⁴

表1-2 近年におけるガーナの主要経済指標

指標		2009	2011	2012	2013	2014
GDP	総額（百万米ドル）	25,773	39,517	41,643.89	43,457.04	38,620
	一人あたり（米ドル）	1,100	1,563	1,607.25	1,638.03	1,590
実質 GDP 成長率（%）		4.0	15.0	8.8	7.6	4.0
インフレ（年平均%）		19.3	8.7	9.2	11.7	N/A
対外債務残高（百万米ドル）		5,008	7,653	9,154	11,461	N/A
貿易	輸出（百万米ドル）	5,839.7	12,785.4	13,552.3	13,751.9	N/A
	輸入（百万米ドル）	8,046.26	15,837.7	17,763.1	17,600.2	N/A
財政赤字（対 GDP:%）		8.8	6.0	13.2	10.6	N/A
経常収支（百万米ドル）		△1,395	△3,549	△4,924	△5,704	N/A

出所： National Development Planning Commission, 2013 Annual Progress Report, 2013、及びWorld Bank, Ghana Economic Update, October 2014、及びWorld Bank, “Ghana at a Glance”からコンサルタント作成

² Bloomberg Business, <http://www.bloomberg.com/news/articles/2014-08-04/ghana-turns-to-imf-for-emergency-help-as-currency-crisis-deepens>

³ 世界銀行 “Poverty Reduction in Ghana, Prospect and Challenge” 2015

⁴ Bloomberg Business, <http://www.bloomberg.com/news/articles/2014-08-04/ghana-turns-to-imf-for-emergency-help-as-currency-crisis-deepens>

(4) ガーナ政府の開発戦略と課題

2002年に発表された貧困削減戦略文書（GPRS: Ghana Poverty Reduction Strategy）（2003-2005年対象）では、大目標を「経済成長による富の創出及びその平等な分配を通じての貧困削減」とし、①マクロ経済の安定維持、②生産の向上と雇用促進、③人材開発と基礎サービスの改善、④社会的弱者への対応、⑤ガバナンスの改善、をその達成のための重点課題としている。

GPRSの後継である第2次ガーナ貧困削減戦略（GPRS II: Ghana Poverty Reduction Strategy II）（2006-2009年対象）は、「2015年までに中所得国入りを実現」することを大目標とし、GPRSの基本路線を踏襲しつつも、より経済成長志向が強い。重点課題として①民間セクターの競争力強化、②社会的弱者への対応を含んだ人材開発と基礎サービスの改善、③ガバナンスの改善、の3本柱とした。

また、それに続く中期国家開発戦略（GSGDA I: Ghana Shared Growth and Development Agenda）（2010-2013年）は、基本的にGPRS IIの流れを受け継いでおり、「社会経済変革と平等な成長のための基礎の構築」を大目標とした。

表1-3 これまでのガーナ政府の開発戦略

開発戦略	ガーナ貧困削減戦略文書 (GPRS: Growth and Poverty Reduction Strategy, 2003-2005)	ガーナ貧困削減戦略文書 II (GPRSII: Growth and Poverty Reduction Strategy 2006-2009)	中期国家開発戦略 (GSGDA I: Ghana Shared Growth and Development Agenda)
大目標	「経済成長による富の創出及びその平等な分配を通じての貧困削減」	貧困削減を伴った経済成長 「2015年までに中所得国入りを実現」	社会経済変革と平等な成長のための基礎の構築
重点課題・分野	1. マクロ経済の安定維持 生産の向上と雇用促進	1. 民間セクターの競争力強化 1-1 民間セクターの開発 1-2 農業の近代化 1-3 道路・エネルギー・化学技術 1-4 ICT、観光、炭鉱 1-5 雇用創出・セーフティネットの拡大	・マクロ経済の継続した安定化の確保 ・民間セクターの競争力強化 ・農業近代化と天然資源管理の推進 ・石油とガス開発
	2. 人材開発と基礎サービスの改善 社会的弱者への対応	2. 人材開発と基礎サービスの改善 2-1 教育、技能、人材開発 2-2 保健 2-3 家族計画 2-4 安全な水と衛生 2-5 都市開発 2-6 社会的弱者への支援	・人的資源開発、雇用、生産性
	3. ガバナンスの改善	3. ガバナンスの改善 3-1 政治的ガバナンス (民主化、地方分権化、公共セクター改革等) 3-2 経済的ガバナンス (財政政策管理、国際貿易管理等) 3-3 良い企業統治 3-4 根拠ある決定の促進	・透明性や説明責任の高いガバナンス推進

出典： 外務省「ガーナ国別評価（第三者評価）報告書」2010年、及びNDPC, Ghana Shared Growth and Development Agenda (GSGDA) 2010-2013を元にコンサルタント作成

2014年3月には、GSGDAの後継国家開発戦略としてGSGDA II, 2014-2017が策定された。その中期目標として、「すべての国民に機会が与えられ、安定し、団結し、包括的で豊かな国家」を実現することを掲げ、その戦略の中には「人間の開発、生産性、雇用の促進」、「ガバナンスの向上」が含まれている。その一環として、公的セクター改革が重要であるとし、中でも効果的な政策実施のための適切な成果主義に基づく管理システムの実行が不可欠であり、公務員の質を高めることの重要性が謳われている。⁵

表1-4 現在のガーナ政府の開発戦略（GSGDA II）

開発戦略	第二次成長と開発アジェンダ
中期目標	すべての国民に機会が与えられ、安定し、団結し、包括的で豊かな国家
重点課題 ・分野	1. マクロ経済の安定 2. ガーナの民間セクターの競争力向上 3. 農業の近代化と持続可能な天然資源管理 4. 石油とガス開発 5. インフラと定住支援 6. 人間の開発、生産性向上と雇用促進 7. 透明性があり市民の声をより反映した、アカウンタビリティが高いガバナンスの強化

出典：NDPC, Ghana Shared Growth and Development Agenda II (GSGDA), 2014-2017を元にコンサルタント作成

1-3 ガーナの公務員制度

ガーナの公務員は1993年に策定されたCivil Service Act（PNDCL 327: Presidential Decree 327）により規定されている。その等級は職務別に5段階に分かれており、財務省（MOF）の経済職の場合下表のとおり段階と昇格条件になっている。

表1-5 ガーナ経済省における職務等級

等級	名称	内部からの次の等級への昇格の条件	外部からの応募条件
1	Assistant Economics Officer	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 等級として 3 年間以上勤務 ・ 選抜で選ばれた者（試験、インタビュー） ・ 3 年以上の実務経験を有す者 	権威ある大学で経済、経営、統計、金融等分野で学士号を有す者 1 年以上の実務経験を有す者
2	Economics Officer	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 等級として 3 年間以上勤務 ・ 選抜で選ばれた者（試験、インタビュー） ・ 次等級で空席があること ・ 6 年以上の実務経験を有す者 	同修士 3 年以上の実務経験を有す者
3	Senior Economics Officer	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 等級として 3 年間以上勤務 ・ 選抜で選ばれた者（試験、インタビュー） ・ 次等級で空席があること ・ 9 年以上の実務経験を有す者 	同修士
4	Principal Economics Officer	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 等級として 3 年間以上勤務 ・ 選抜で選ばれた者（試験、インタビュー） ・ 次等級で空席があること ・ 12 年以上の実務経験を有す者 	非該当
5	Chief Economics Officer		非該当

出典：Ghana Civil Service, Scheme of Service, Economics Class

⁵ NDPC, Ghana Shared Growth and Development Agenda (GSGDA) II, 2014-2017

中央省庁については財務省以外の他省庁であっても原則的に上記と同一の昇格制度を採用している。外部から入省した場合には第1等級以外は修士号取得が条件であるが、内部から昇進する場合はその限りではない。省内の人材育成の一環として、職員は等級ごとに定められた研修を受けることになっており、昇進の条件ともなっている。

一方、省の下部機関であるエージェンシーは独自の人事制度を採用しているようである。以下がガーナ保健局（GHS: Ghana Health Service）の昇格の条件である。

- 過去3年の人事評価結果
- 過去3年に受けた訓練実績
- 非貧困地域では各等級に5年間（但し1等級のみ3年）在籍することになっている。一方貧困地域では4年であり、昇格のスピードが速い。
- 上位等級にはインタビューを経て昇格が決定

表1-6 GHSにおける一つの等級の最低在籍年数

等級	非貧困地域 (Non Deprived Area)	貧困地域 (Deprived Area)
1 → 2	3 年	3 年
2 → 3	5 年	4 年
3 → 4	5 年	4 年
4 → 5	5 年	4 年

1-4 我が国の対ガーナ援助動向及び民間の協力・交流状況

(1) 我が国の対ガーナの援助動向

我が国政府は、「対ガーナ共和国 国別援助方針」で、ガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力及び安定的な経済運営を促しつつ、①農業（稲作）、②経済インフラ（電力、運輸交通）、③保健・理数科教育、④行財政運営機能の強化の4つを重点分野として位置付けている。

現在同援助方針に則って一連の支援が実施されているが、その中でも特に農業、経済インフラ、保健の3つが最大重点分野とされている。それに加え、セクター横断的にこれらの開発課題に対処する観点から、「行政能力の向上・制度整備」に取り組むこととなっている。

表1-7 対ガーナ 国別援助方針 事業展開計画

基本方針（大目標）：広く国民が受益する力強い経済成長の促進			
援助重点分野	開発課題	内容	協力プログラム
農業（稲作）	農業・農村振興	我が国が知見を有する稲作に重点をおいて、小規模農民の生産性・収益性の向上や普及体制強化に資する支援に加え、生産基盤や流通体制の整備を通じた農業の集約化・商業化の促進に貢献する。また、今後「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の枠組み、USAID や AFD 等のドナーとの連携などを有機的に活用することにより、事業の面的拡大、相乗効果の発現を図る。	稲作振興・農業開発プログラム
経済インフラ（電力・運輸交通）	経済インフラ整備	電力分野においては、地域社会および経済成長に必要なエネルギーの適正な分配を進めるため、発電容量の増強や電化率向上、地方電化、送配電設備の改修・増強を進める。運輸交通分野においては、地域社会の生活基盤、地域経済成長を支える道路網の整備に取り組む。また、国内経済の底上げと広域的な経済成長促進のため、ガーナ東部地域の運輸交通整備（橋梁を含む道路網整備など）を進める。	経済インフラ整備プログラム
保健・理数科教育	保健	地方・農村部における医療施設の建設、保健関連の啓発活動強化、医療従事者の能力向上などを通じて保健サービスの改善を図るとともに、妊産婦及び5歳未満児の死亡率低下に向けた対策を支援する。また、無償資金協力・技術協力などの援助手法を有機的に組み合わせるとともに、ほかの国・国際機関などとの連携や官民パートナーシップを促進することによってプロジェクト間の相乗効果を上げ、全体としての成果の向上を図ることとする。また、新国際保健政策で提唱した母子保健支援モデル EMBRACE（Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care）の具現化を通じ、保健関連 MDGs の達成に貢献していく。	アッパーウェスト州母子保健サービス強化プログラム
	理数科教育	基礎教育分野では、新教育協力政策で提唱した「School for All」モデルを踏まえ、特に貧困地域に焦点を当て、安全な学習環境へのアクセス、質及び学校運営改善の観点から日本に比較優位性がある学校建設、現職教員再訓練、地方分権化の流れを汲んだ教育行政の運営改善に集中して取り組む。	基礎教育改善支援プログラム
行財政機能の強化	行財政機能の強化	本重点分野は、「農業・農村振興」や「経済インフラ整備」など、ほかの開発課題の達成を促進するための下支えとなる分野として位置づける。また、各開発課題における協力の成果の持続性や自立発展性確保の観点からも、行財政機能の向上をけん引する人材の育成を支援する必要がある、中央政府における中堅行政官の能力向上、並びに公務員研修センターの機能の強化などを図る。	行財政人材育成プログラム

出典：対ガーナ国「国別援助方針」別紙「事業展開計画」（外務省）2014年4月現在

(2) 民間の協力・交流状況

ガーナはフランス語が公用語の国が多数を占める西アフリカにおいて英語を公用語とし、政情も安定しており治安も良い。商社やメーカーを中心に日系企業が進出しており、2014年10月時点では22社（本邦企業13社、8社、形態不明1社）となっている。⁶

一方文化交流事業としては、大使館主導で毎年10月から11月にかけての1週間、ジャパンウィークとして、よさこい祭り、日本映画の上映、スポーツ大会（柔道・空手）、日本語での弁論大会、ジャパンフェスティバル（日系政府・民間企業関係者による10団体程度の屋台の出店）などを実施している。⁷

1-5 他ドナーの援助動向

(1) 主要ドナーによる援助動向

ガーナに対する主要援助国は、2国間では近年は米国が首位、英国が2位を占め、年により多少順位は入れ替わるが日本、ドイツ、カナダ、デンマークが続く。2012年時点では（1）米国（220.61百万ドル）、（2）英国（127.66百万ドル）、（3）日本（115.39百万ドル）であった。他方多国間援助は世界銀行が常に1位であり、アフリカ開発銀行、EU等が続いている。⁸

表1-8 主要ドナーの支援概要

ドナー	重点領域	支援規模（2012年）
世界銀行（IDA）	①経済制度の改善、②競争力強化と雇用創出、③貧困層や社会的弱者の保護を3つの柱として支援。	373.43百万ドル
アフリカ開発銀行	雇用創出を伴う経済成長を目指し、そのために①ガーナ企業の生産性の向上、及び②ビジネス環境改善のための経済・構造改革の支援を柱とする。	205.93百万ドル
EU	地域開発、インフラ、水と衛生、ガバナンス、民間セクター開発、マクロ経済支援が中心	89.54百万ドル
米国	農業と食糧安全保障、民主主義・人権・ガバナンス、経済成長と貿易、教育、保険、水	220.61百万ドル
英国	企業活動促進・富の形成、教育、妊産婦・乳幼児死亡率の低下、政府のアカウンタビリティ向上、地域格差是正と女性・少女の機会向上	127.66百万ドル
デンマーク	商業機会の向上、民間セクター開発、PPP、保険、ガバナンス、分権	88.46百万ドル
カナダ	子供と若者、食料安全保障	100.88百万ドル

出典：各ドナーホームページ。各ドナーの支援規模は外務省国別データブック（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072361.pdf>）

⁶ 海外在留邦人数調査統計（平成27年要約版）。また、アフリカビジネス振興ネットワークによれば、ガーナで活動中の主な日系企業として丸紅、三井物産、味の素、伊藤忠商事、富士通、住友商事、ヤマハ発動機、川商フーズ、日立建機、三井海洋開発（MODEC）、クボタ、カネカ、セイコーエプソン、ハマヤ、62 グローリー、トプコン、サカタのタネ、マリノロジスティクス、商船三井、タチバナ、ニシザワ、ヨシケントラベル・アンド・ツアーズ、東洋エンジニアリング、徳倉建設の名前が挙げられている。（<http://ab-network.jp/category/by-country/republic-of-ghana>）

⁷ 外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ghana/data.html>）

⁸ 外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ghana/data.html>）

(2) 修士課程を対象とした他ドナーによる奨学金プログラム

我が国はガーナを含むアフリカ諸国に対して以下の留学生事業を実施している。

表1-9 我が国の対ガーナ留学制度

留学生事業名	内容
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE Initiative: African Business Education Initiative for Youth)	5年間で1000人のアフリカの若者に対し、日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供するもの。アフリカの民間セクターや公的部門における人材育成、アフリカ各国が日本の優れた技術や日本企業への認識の深化、またそのために我が国を訪れるアフリカ人の増加に応えようとする支援策の1つ。
文部科学省国費外国人留学制度	日本と世界各国の教育水準を向上させるとともに、相互理解、国際協力の推進に貢献することを目的に、「研究留学生」、「学部留学生」等の受入を実施。

また、ガーナにおいて外国で修士号を取得できる奨学金は、韓国、オーストラリア等の奨学金が中心である。その他インド、オランダ、デンマーク、ドイツ等がある。以下、主要な奨学金プログラムについて紹介する。

1) 韓国の奨学金について

韓国国際協力団 (KOICA: Korean International Cooperation Agency) には、ガーナを含むアフリカ諸国の公務員を対象とした修士・博士号取得のための奨学金制度がある。分野は韓国の対ガーナ重点支援分野であり、応募方法は対象省庁からの推薦制となっている。留学生に支給される奨学金や手当の種類はJDS事業とほぼ同一であるが、研究のための一時帰国の際の費用負担もなされるとのことである。選考方法は書類審査後、大学による電話インタビューがあり2段階である。応募は各国の大使館宛てに正式な外交ルートを通じて行われるとのことである。⁹

2) 日本/世界銀行共同大学院奨学金制度 (Joint Japan/World Bank Graduate Scholarship Program)

日本政府による世銀への拠出金により運営されている奨学金であり、世銀の加盟国国籍保持者を対象とした修士号・博士号取得のための留学制度である。インターネットを通じて世界各地の大学リストの中から個人で応募する。日本を含む世界中の提携大学（ただし、主に英語圏）から大学を選択することとなり、学部も多岐にわたる。

3) オーストラリア奨学金

オーストラリア政府が、ガーナを含むアフリカ諸国の公務員、民間企業従業員、NGO職員を対象にしている奨学金制度 (Australian Awards) があり、オーストラリアの大学院で修士号を取得可能である。西アフリカではガーナとナイジェリアが現在の対象国となっている。各国政府と合意した重点分野について奨学生を募っており、ガーナでの重

⁹ KOICA (<http://africascholarships.com/koica-scholarship-program-international-students-korea/>)

点分野は、①農業生産性、②環境管理、③鉱物資源関連を含む天然資源管理、④歳入管理、徴税管理、公共財政管理を含む公共政策、となっている。¹⁰

4) 石油セクター従事者対象民間奨学金

英国の石油開発会社であるTullow社が、石油開発関連業務に従事する公務員や企業従業員等を対象に、英国で修士号を取得するための大学院奨学金のスポンサーとなっている。分野としては、①工学、環境と地球科学、②石油・ガス経済学、③石油・ガス産業に関する法律、及び④その他応用化学である。¹¹

5) ガーナ国内大学向け奨学金

アフリカキャパシティビルディング基金（ACBF: African Capacity Building Foundation）と前述のJJ/WBGSPにより、3年以上政府関係機関やNGOで職務経験のある実務者を対象に、ガーナ大学で1年間の経済学修士取得が可能な、経済政策管理に特化したEconomic Policy Management Programがある。¹²財務省（MOF）によるとガーナ国内で1年間に修士号取得が可能とのことで人気があるとのことであり、2015年12月時点で財務省から4名が奨学金受給中とのことであった。

なお、以下が奨学金について対象機関や留学生へのインタビューで得た情報である。

- ・ 奨学金事務所がガーナにあるのは各国奨学金の中でJDS事業のみである。但しオーストラリアはケニアと南アフリカに奨学金事務所がある。
- ・ 欧米諸国はほとんどの場合、政府ではなく大学自身が奨学金を出している。教授の研究費が奨学金として充当されているケースも多い。
- ・ どの奨学金に人気が集まるかの質問をコンサルタントが各省の人事にしたが、どの省庁も、優劣はなく皆魅力的だと答えている。但し韓国の奨学金などでは認められJDS事業では認められていない修士論文データ収集のための一時帰国費用や博士課程奨学金への要望は高かった。
- ・ 日本や韓国以外の奨学金については応募者個人によるオンライン申請が一般的である。紙媒体による応募書類を義務付けるJDSは旧式である、との声も聴かれた。

¹⁰ Australian Award for Ghana (<http://www.australiaawardsafrica.org/african-countries/ghana/awards/masters-awards/>)

¹¹ Tullow Group Scholarship(<https://www.tullowgroupsscholarshipscheme.org/countries/23007.html>)

¹² Economic Policy Management Program (<http://www.ug.edu.gh/economics/courses/economic-policy-management-epm-programme-epm-ghana>)

第2章 JDS事業の内容

2-1 JDS事業の概要

JDS事業は、2009年度の受入から新方式として、その目的を各国の行政能力の向上とし、将来各国の課題解決のための政策立案ができる人材を対象とすることになった。また、4期にわたり分野、対象機関、受入大学を同一とすることで、行政官個人、ひいては行政官の所属対象機関の政策立案能力・事業運営能力を向上させ、各国の開発課題の解決に資することを目指している。ガーナについては2012年度より、アフリカで初めてJDS事業の受入を開始した。同国における第2フェーズのJDS事業の概要は以下のとおりである。

(1) 事業の枠組み

1) 上位目標

開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の行政官の政策立案・事業管理等の能力向上が図られる。

2) プロジェクト目標

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、ガーナの社会・経済開発に関わり、将来的に指導者となることが期待される若手行政官などを育成する。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

3) 期待される効果

- ・ 留学生の研究能力・政策立案能力・事業運営管理能力が向上する。
- ・ 留学生が帰国後、所属する機関において、留学によって得た知識を用いて政策の立案や実施に関わる。
- ・ 日本とガーナとの友好関係の基盤が強化される。

4) 業務対象地域・国

本邦及びガーナ

5) 留学生受入上限人数

毎年10名/年（4年間で最大40名）

6) 重点分野・課題

- ① サブ・プログラム1： 行政能力向上・制度整備
コンポーネント1-1： 経済政策運営能力強化支援
- ② サブ・プログラム2： 地方農村部の活性化
コンポーネント2-1： 基礎生活環境の改善（保健政策実施能力強化支援）

- ③ サブ・プログラム3： 農業・農村振興
コンポーネント3-1： 稲作振興・農業開発支援
- ④ サブ・プログラム4： 資源・エネルギー
コンポーネント4-1：エネルギー開発支援

7) 実施体制

ガーナ国政府、日本国大使館及びJICA事務所の各代表者により構成されるJDS事業運営委員会の協力のもと実施することとなる。運営委員会では、主に①実施方針、②事業日程、③受入分野、④募集対象機関、⑤受入大学、⑥選考方法、⑦留学候補者確定について協議を行う。

8) 対象機関

表2-1のとおり

9) 対象者

帰国後政府の中核で政策立案等の実務に携わることができ得る人材が主対象であり、修士課程に限定する。

10) 応募資格要件（案）

留学生候補の主な応募資格要件案は以下のとおり。

- ・ 3年以上正規職員として対象機関に勤務していること
- ・ ガーナ国籍を有すること
- ・ 来日年度4月1日時点で、22歳以上39歳以下の者
- ・ 学士号を有すること
- ・ 実務経験が3年以上ある者
- ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
- ・ JDS事業の目的を理解し、帰国後ガーナの発展のために貢献する意思を有すること。
- ・ 心身共に健康であること。

11) 実施機関

財務省（MOF）

12) ガーナ側便宜供与

ガーナ側でJDS事業のプロジェクト事務所を提供する。

表2-1 ガーナ人材育成奨学計画 受入枠組

サブ・プログラム	行政能力向上・制度整備	地方農村部の活性化	農業・農村振興	資源・エネルギー
コンポーネント	経済政策運営能力強化支援	基礎生活環境の改善 (保健政策実施能力強化支援)	稲作振興・農業開発支援	エネルギー開発支援
背景	<p>ガーナは2010年にはGDPが約1,100米ドル(2010年)となり中所得国入りした。同年12月には石油の商業生産が開始され、石油収入を含めた2011年の経済成長率は15%を記録した。しかしながら近年は発電のための石油輸入の増加や金の国際市況の低迷等の理由から経済状況は思わしくない。財政赤字は2012から2013年にGDPの平均11.5%に達しており、財政収支の立て直しは喫緊の課題となっている。また、拡張的財政政策によるインフレや急激な為替の下落の経済への影響も深刻である。</p> <p>一方、ガーナの第2次国家開発戦略(GSGDAII)(2014-2017)においてもマクロ経済の安定は最重要課題の一つに掲げられており、早急な財政健全化に向けた取り組みが求められているが、財務省を初めとする関係機関に十分な能力を有する職員が配置されていない現状がある。</p> <p>こうした背景のもと財務省を初めとする関係機関において、中長期的に財政改革に取り組む人材を育成することは、ガーナ政府全体への裨益にも繋がり協力意義が高い。更には、今後円借款を開始予定の我が国にとって、ガーナ政府の債務持続性を向上させていくことは、対ガーナへの中長期的な支援内容に影響を与えるため、その観点において協力の必要性は高い。</p>	<p>当地においてMDG4(乳幼児死亡率の削減)、5(妊産婦の健康の改善)の達成が困難と見込まれる中、保健セクターの最大の課題は母子保健の改善である。また、地域により享受できる基礎的保健サービスに不平等が生じており、ガーナ政府としても妊産婦及び5歳未満児死亡率の改善、質の高い保健サービスへのアクセス改善を重要課題としている。</p> <p>ガーナ保健省による「保健セクター中期開発計画(2014-2017)」の中で母子の健康は優先課題として位置づけられているが、当地保健セクター(ドナー、政府)は、昨今の母子保健の進捗状況(特に妊産婦死亡率の成果の遅れ)を考慮し、ガーナ政府主導の「MDG促進枠組(Millennium Development Goal Acceleration Framework: MAF)」と「(MDG4及び5の取組を示した)共同行動計画(Joint Action Plan: JAP)」を策定した。これを踏まえ、当国は(a)家族計画の改善、(b)医療従事者による分娩介助の増加、(c)緊急産科・新生児ケアの改善を優先的介入方法として推進している。他方、全体的な底上げとしては、これらの介入を適切に実施するためには、行政官の人材管理、ロジスティクス(機材・薬品)管理、設備管理、財政管理(サービス・デリバリーのための資金管理)、計画・評価・モニタリングの能力強化が必須な状況にある。</p>	<p>ガーナの経済は農業・鉱業に依存する典型的な一次産品依存型経済であり、農業が2012年時点で国内総生産(GDP)の約23%、労働人口の43.2%を占めている基幹産業であるが天候や国際市況に左右される脆弱性を有している。第2次国家開発戦略(GSGDAII)(2014-2017)によれば、農業近代化の推進が不可欠であり、そのためには農業生産性の向上、雇用創出、コメを含む農産品の付加価値化による競争力強化と国内・国際マーケットへの統合、灌漑開発、農業クレジットへのアクセス、並びに持続可能な環境管理が重要であるとされる。</p> <p>こうした背景のもと、我が国は知見を有する稲作に重点を置いて、小規模農民の生産性・収益性の向上や普及体制強化に資する支援に加え、生産基盤や流通体制の整備を通じた農業の集約化・商業化の促進に貢献する意向である。</p> <p>また、コメの質の向上とバリューチェーンの充実、農家の民間セクターとのリンケージの強化や商業農業の浸透とともに、近代的な納涼生産を支える農業基盤整備・農業機械化支援を実施する予定であり、これら分野の専門知識を持った人材の拡充が今後重要となる。</p>	<p>ガーナの資源分野は、鉱物資源(金、ボーキサイト等)や、近年石油やガスの生産が始まり、資源から得られる収入に対する期待が高まっているが、新規の石油生産により、国家財政、国家経済への影響を十分に考慮する必要がある。これらの収入による国家経済への影響を把握し、オランダ病等資源収入による負の影響を最小限にとどめるためにも、国家政策を柔軟に対応していく必要がある。一方国家経済の成長、国民生活の向上等により、同国のエネルギー需要が増加し、近年慢性的な電力不足に見舞われている。第2次国家開発戦略(GSGDAII)(2014-2017)によれば現在の発電容量である2,845MWでは毎年10-15%のペースで増え続けている電力需要に追い付かないとしており、送配電設備も質量ともに不足しているとされる。さらに都市部と地方の著しい格差も依然として存在することから、ガーナ国政府は全ての産業及び世帯のための十分な電力供給を最優先で掲げている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、発電容量の増強や電化率向上、地方電化、送配電設備の改修・増強及び電気料金の適正化等が喫緊の課題となっており、資源・エネルギー政策の策定、検証、改正を進めていく人材の育成は急務となっている。</p>

大学学部	神戸大学大学院 国際協力研究科	長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科	筑波大学大学院 生命環境科学研究科	東北大学大学院 ヒューマンセキュリティ連携国際教育プログラム
受入数	8名 (2名×4バッチ)	12名 (3名×4バッチ)	12名 (3名×4バッチ)	8名 (2名×4バッチ)
実施機関	財務省 (MOF)			
想定される研究分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済政策 ・ 金融政策 ・ 財政管理 ・ 貿易政策 ・ 投資政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子保健 ・ 地域保健 ・ 保健政策策定、モニタリング及び評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農作物流通政策 ・ 米生産基盤整備及び加工品品質管理 ・ 農業機械化行政／農業機械化企業経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源分野政策 ・ エネルギー分野政策 (石油・ガス資源) ・ エネルギー分野 (電力) 政策またはエネルギー分野 (電力) 工学系
運営委員会	財務省 (MOF: Ministry of Finance)、保健省 (MOH: Ministry of Health)、ガーナ保健局 (GHS: Ghana Health Service)、日本大使館、JICAガーナ事務所			
対象機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ MOF ・ 国家開発計画委員会 (NDPC: National Development and Planning Commission) ・ 外務地域統合省 (MFA: Ministry of Foreign Affairs and Regional Integration) ・ 貿易産業省 (MOTI: Ministry of Trade and Industry) ・ ガーナ投資促進センター (GIPC: Ghana Investment Promotion Centre) ・ ガーナ統計局 (GSS: Ghana Statistical Service) ・ ガーナ中央銀行 (BOG: Bank of Ghana) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ MOH ・ GHS、及びその他のエージェンシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食糧農業省 (MOFA: Ministry of Food and Agriculture) ・ ガーナ灌漑開発公社 (GIDA: Ghana Irrigation Development Authority)、及びその他のエージェンシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力省 (Ministry of Power) ・ 石油省 (Ministry of Petroleum) ・ ガーナ石油公社 (GNPC: Ghana National Petroleum Corporation) ・ ガーナガス公社 (GNGC: Ghana National Gas Company) ・ ボルタリバー電力会社 (VRA: Volta River Authority) ・ ガーナ送電会社 (GRIDCO: Ghana GRID Company) ・ ガーナ電力会社 (ECG: Electricity Company of Ghana) ・ 北部配電会社 (NEDCO: Northern Electricity Distribution Company)

(2) 運営委員会における合意事項

2015年8月17日から28日まで、ガーナJDS事業に係る協力準備調査が実施された。同調査の目的は以下のとおり。

- ・ JDS事業第2フェーズ、実施体制等の説明をガーナ側に行い、協力準備調査の目的や方法についてガーナ政府に説明し理解を得る。
- ・ JDS事業で対象となるサブ・プログラム、コンポーネント、募集対象機関、留学生受け入れ人数、受入大学等について協議し、合意する。
- ・ 募集選考スケジュールについて説明し、募集選考方法や資格要件について協議し、合意する。

同調査中の8月24日に運営委員会（OC: Operating Committee）が開催され、下記が合意された。

日 時： 2015年8月24日

場 所： 財務省（MOF）会議室

参加者： 運営委員会メンバー

・ 日本側： 日本大使館、JICA

・ ガーナ側： MOF、保健省（MOH）、ガーナヘルスサービス（GHS）

内 容： JDS事業に関する協議と枠組みの合意

1) 協議結果と合意事項

A. 運営委員会メンバーと実施機関について

運営委員会メンバーは、第1フェーズと同様日本側は日本大使館、JICAガーナ事務所、ガーナ側はMOF、MOH、GHSとなることが承認された。運営委員会の議長は引き続きMOFが勤めることとなった。

B. JDS事業の執務室について

第1フェーズに引き続き、第2フェーズにおいてもGHSの一室をJDS事業の執務室としてコンサルタントに提供することで合意された。

C. 受入枠組み

表2-2 留学生受入計画合意事項と内容

合意事項	合意内容
本調査合意対象のJDS案件	本調査で合意する留学生受入計画は2016年度から2019年度入学予定者の4案件分であること
受入上限人数	年間受入上限人数10名（4バッチで最大上限40名）
サブ・プログラム及びコンポーネント	対象サブ・プログラムおよびコンポーネントの選定、及び名称の合意
募集対象機関及び対象者	募集対象機関及び対象者について合意
実施機関と運営委員会	実施機関と運営委員会メンバー
本邦受入大学及び受入計画人数、想定研究テーマ	コンポーネントの受入大学決定および各計画人数の合意 コンポーネントで想定される研究テーマの合意
基本計画策定及び調査全体フロー	基本計画の策定方法・構成、今後のスケジュールの合意 調査全体から本体事業までのフローの説明・合意

なお、運営委員会で承認された協力準備調査の協議議事録（M/D: Minutes of Discussion）を添付資料4に付す。

2-2 JDS事業の概要事業費

前項で述べた受入計画に基づき、2016年度来日留学生に係る第1バッチの事業費を積算した。

表2-3 ガーナ国 人材育成奨学計画 概略総事業費

(単位千円)

項目	仕様	内訳	総額 (千円)	日本円 (千円)	現地貨 円換算 (千円)	USドル 円換算 (千円)
H28 事業費 Term-1	実施経費	実施経費：	29,049	25,871	0	3,178
	役務経費	大学直接経費（入学金、 授業料他）	37,812	26,845	3,871	7,096
	実施代理機 関人件費	留学生受入直接経費（航 空賃、支度料、奨学金他）	26,497	26,497	0	0
	H28年 事業費 計	留学生国内経費（来日 時・帰国時にかかる移動 経費、宿泊経費）	93,358	79,213	3,871	10,274
H29 事業費 Term-2	実施経費	特別プログラム経費	29,050	29,050	0	0
	役務経費	特別プログラム経費	6,940	4,818	26	2,096
	実施代理機 関人件費	役務経費：	8,471	8,471	0	0
	H29年 事業費 計	現地募集・選考支援経費 特別プログラム支援経費	44,461	42,339	26	2,096
H30 事業費 Term-3	実施経費	来日前研修経費	18,685	18,685	0	0
	役務経費	来日後研修経費	6,674	5,569	78	1,027
	実施代理機 関人件費	モニタリング経費 突発対応経費 大学会議経費	4,687	4,687	0	0
	H30年 事業費 計	帰国プログラム経費	30,046	28,941	78	1,027
第1バッチ 事業費総額	合計	実施代理機関人件費： 実施代理機関人件費 管理費	167,865	150,493	3,975	13,397

概略総事業費合計：約167.87百万円

積算結果については別途JICAに提出する。事業費積算に関し以下を前提とした。

積算条件

- 積算時点：2015年10月
- 為替レート：1ドル=124.4円、1セディ=32.21円

実施経費

- 2016年度来日留学生につき、4受入大学10名として入学金、授業料、奨学金の積算を行った。
- 2017年度来日留学生について大学入試のための出願検定料について積算した。
- 特別プログラム経費につき、留学生1人あたり年間50万円（来日年、帰国年は半額）で積算した。

役務経費（ガーナ）

- JDS事業の事務所についてはGHSが提供することになったため、事務所借上経費については計上しないこととした。
- 2017年度来日留学生についての募集・選考経費を計上した。
- ガーナにおけるインフレ率を考慮し、積算に反映。

役務経費（日本）

- 留学生来日時期を2016年8月中旬とした。
- 留学生は、来日後東京でオリエンテーションを受講後、それぞれの大学に移動する予定とした。
- 留学生の帰国時期を、受入大学の卒業式実施月に合わせた。

実施代理機関人件費

- 1カ月の一人あたりの稼働日数を海外30日、国内20日として積算した。

2-3 相手国負担事項の概要

協力準備調査で調査団と合意された、本事業におけるガーナ政府の物理的・金銭的な負担事項としては以下が挙げられる。

(1) 物理的・金銭的な負担事項

JDS事業のエージェント執務室として、GHSが事務所の一室をコンサルタントに対して提供することで合意した。

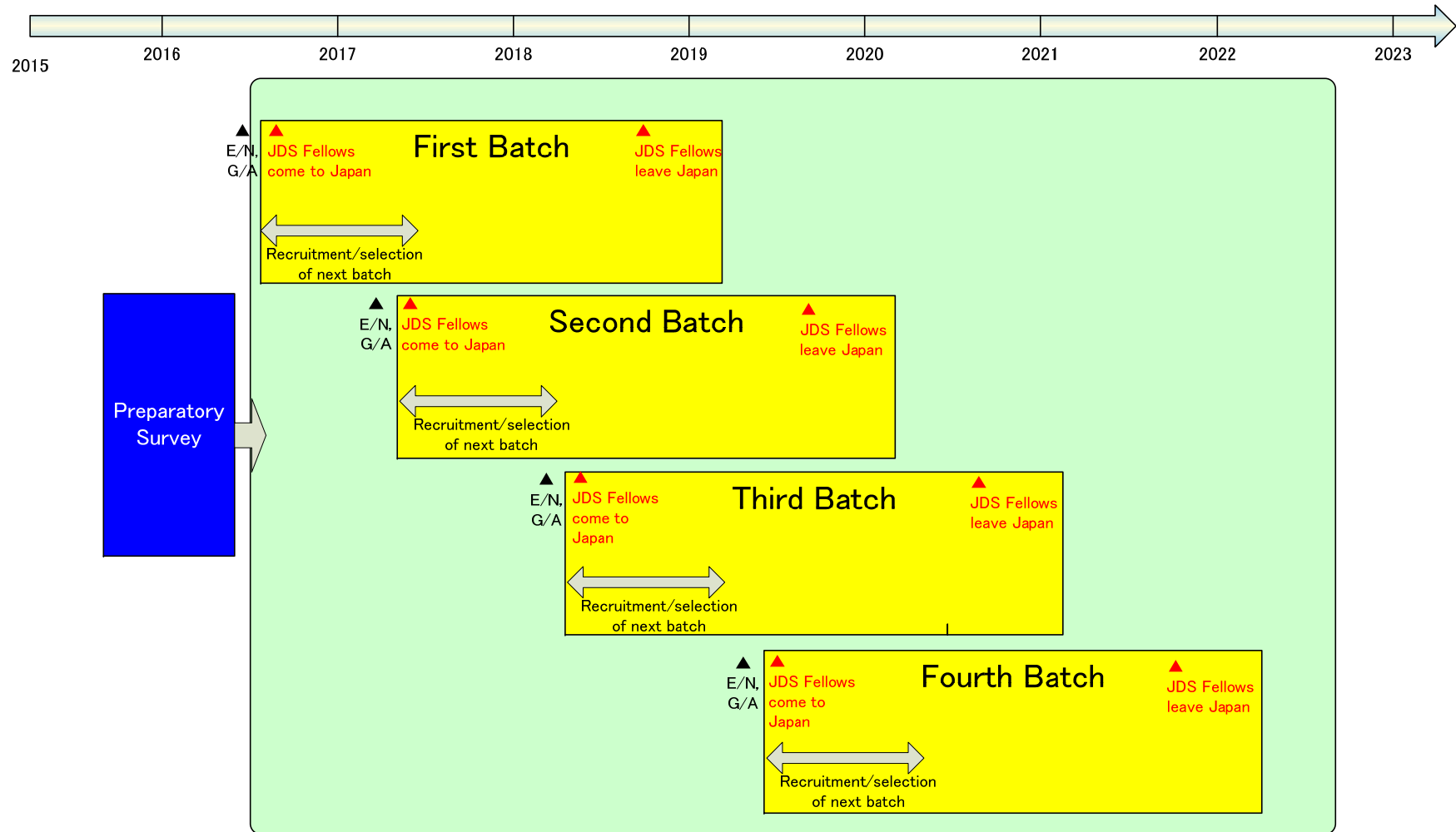
(2) 本事業におけるガーナ政府の役割

また、ガーナ政府のJDS事業における役割としては以下が挙げられる。

- ・ MOFは実施機関として年2回の運営委員会における議長を務める等、管理的な役割を担う。
- ・ 運営委員会を開催し、留学応募者のうち最終選考合格者を決定する。
- ・ 受入大学教員のガーナ渡航時に開催される対象機関協議に参加する。
- ・ 留学生のガーナ帰国後は留学生の帰国報告会を開催し、日本への留学成果を把握する。
また、留学生が所属省庁に戻り、留学成果を発揮できる部署に配属されるよう努力する。

2-4 JDS事業のスケジュール

今年度実施された協力準備調査により策定された2016年度以降における4バッチ分のJDS事業のスケジュールは以下のとおりと想定されている。具体的には年度ごとに各バッチの交換公文（E/N: Exchange of Notes）及び贈与契約（G/A: Grant Agreement）が締結される。



出典： JICA提供資料をもとにコンサルタント作成

図2-1 ガーナJDS事業（4バッチ）のフローチャート

2-5 フォローアップ

帰国留学生に対するフォローアップ活動の一環として、①留学生の帰国直後の帰国後報告会、②受入開始後3年目を目途にOCメンバーに対するアンケート調査（モニタリング調査）を行う予定である。

(1) 留学生帰国直後の帰国後報告会概要

留学生帰国直後に帰国後報告会を開催している。参加者や内容については3-2項で後述する。

(2) 留学生受入開始後4年目のモニタリング調査の実施

JICAは、OCメンバーに対し留学生の受け入れ開始後4年目を目途に、モニタリング調査を実施している。調査項目は、JDS事業の制度、帰国留学生、運営委員会の活動、エージェンツ活動に対する評価から成り立っている。

これは本事業の目標である、「本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。」が達成される見込みが高いかどうか、先方政府等に状況を確認し、今後の事業の改善に役立てる。

第3章 JDS事業の妥当性の検証

3-1 JDSで期待される効果

JDS事業で期待される効果としては、まず第一に、無償資金協力の対象国において将来社会・経済開発計画の立案・実施の担い手となり、指導者になることが期待される若手の行政官等を、本邦大学に受け入れることを通じて、政策立案・実施能力の育成を行うことが挙げられる。第二に、JDS事業では留学する行政官が帰国後にそれぞれの対象機関に復職することを前提としており、日本で身に付けた知識を組織内で共有することによる裨益効果、すなわち個人のみならず組織の社会・経済開発上の課題解決能力についても強化することが期待される。第三に、若手行政官が本邦大学に留学することにより人的ネットワークの構築を行い、日本の良き理解者として両国間の友好関係の強化に貢献することが挙げられる。本事業における留学生は、我が国の大学で専門知識の習得、研究、人的ネットワーク構築等を行い、自らの国が直面している課題を実践的に解決する専門知識を有する人材として活躍することが期待される。

次項で詳述するが、本事業では評価指標を設定し、事業開始当初、留学中、帰国後と、定期的に計測することによって効果を測定する。

3-2 プロジェクト評価指標関連データ

事業目標がどの程度達成されたか、そして実施プロセスはどうであったかの検証のために、留学前・留学中・留学後と様々な段階において、定期的にモニタリング・評価を行う予定である。

本事業におけるモニタリング・評価の対象としては、

- ・ 留学生の能力変遷と対象機関への裨益について
- ・ 留学生の日本での生活面・学術面について
- ・ ガーナ国JDS事業全般について

の3種類あると考えている。

表3-1 モニタリング・評価の対象、内容、手段

モニタリングの対象	内容	手段
留学生の能力変遷と対象機関への裨益 (モニタリング・評価A)	留学による留学生の能力(技能・態度)の変遷を計測し、対象機関への留学による成果の裨益はあったかを調べる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生への面談、報告会、アンケート ・ 受入大学面談、アンケート ・ 留学生派遣元機関の直属上司に対するアンケート調査とインタビュー調査
留学生の日本での生活面 (モニタリング・評価B)	日本での生活面や学術面は順調かどうかを定期的にチェックする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生への面談、アンケート ・ 受入大学面談、アンケート
ガーナ国JDS事業全般 (モニタリング・評価C)	同事業は順調に進捗しているか、課題はないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生への面談、アンケート ・ 受入大学面談、アンケート

一連のモニタリング及び評価を実施することにより、事業の各段階における効果を測定すると共に、進行中及び今後のJDS事業の改善に役立てる。

モニタリングの方法として、①留学生との面談・報告会やアンケートを通じたモニタリング・評価、②受入大学に対する面談やアンケートを通じたモニタリング・評価、③留学生派遣元機関上司に対するアンケート調査を通じたモニタリング・評価、の3種類を考えている。アンケートについてはより多くの対象者に対して実施することにより、より客観的に留学の効果を評価することが可能となると考える。

(1) 留学生との面談、報告会、アンケートを通じたモニタリング・評価

1) 面談と報告会の実施

(「表3-1 モニタリング・評価の対象、内容、手段」 **モニタリング・評価 A、B、C**)

留学期間中、定期的（四半期に1回程度）に留学生とエージェントとで面談し、研究面での効果測定や生活面についての状況、JDS事業全般に対する要望についてヒアリングを行い、必要に応じてアドバイスする。

- ・ **研究面** : 研究は順調か、研究目標の達成状況、研究ニーズとカリキュラムは合致しているか、課題は何か、将来研究結果をどのように役立てるか、教員とのコミュニケーションは順調か、留学の成果。
- ・ **生活面** : 学生生活は順調か、精神的・肉体的に健康か、何か問題はないか、満足度と今後期待すること。
- ・ **JDS事業全般** : 本事業への満足度と今後期待すること、安全管理は適切だったか、手続きや受入体制でエージェントに望むこと。

また、留学生の帰国直前に本邦において、そして帰国直後にガーナにおいて2回の帰国報告会を開催し、以下について留学の成果を発表してもらうことにより、留学の成果について評価を実施する。

帰国報告会の開催

- タイミング : 帰国直前と帰国直後の2回
- 帰国前報告会出席者 : 在京ガーナ大使館、エージェント、留学生
- 帰国後報告会出席者 : 運営委員会、帰国留学生上司、在ガーナ日本大使館、JICA 現地事務所、現地 JDS 事業プロジェクトオフィス、留学生
- 目的 : 留学が公務員としての能力向上にどの程度貢献したかについての把握と、留学の成果を活かすための本人への動機づけ
- 内容 :
- ・ プロジェクト目標の達成状況
 - ・ 研究成果やその成果を活かしたキャリアプラン及びアクションプランの発表
 - ・ 対象機関に留学の成果をどのように裨益させるかのアクションプランの発表
 - ・ 日本での人的ネットワーク構築の成果

2) アンケート調査の実施

(「表3-1 モニタリング・評価の対象、内容、手段」 **モニタリング・評価 A、B、C**)

留学生に対するアンケートを、時期を変えて実施することで留学効果を測定する。アンケートは回答率を向上させるために、なるべく選択方式にする、また回答を例えば10段階方式とし定量的に能力変遷の様子を把握しやすくするなど工夫を凝らす。頻度は留学直後、留学1年目、帰国前の3回実施することにより、留学によって技能（当該分野の開発課題に対する専門知識や技能、問題解決能力、論理的思考、判断力等）や態度（規律、倫理、責任感、熱意など）といった公務員に求められると考えられる能力がどのように変遷したかを測定する。これらのアンケート結果についてはモニタリングの一環として分析し、結果を表やグラフとしてビジュアル化するなどし、今後の本事業の改善に役立つよう、JICA、現地の運営委員会、対象機関等に対して提言を行う。

また、能力計測のためのアンケート配布と同時に、学業・生活面での状況についてやJDS事業への要望についても質問を行う。結果については半月ごとにJICAと先方政府にレポートを提出し、今後のJDS事業全般の改善に役立てる。

アンケート調査の実施（留学生向け）

タイミング	: 留学直後、留学1年後、帰国報告会開催時の計3回
目的	: 留学による能力変遷、学業面や生活面についての状況把握
内容:	
留学生の能力向上	: 技能（当該分野の開発課題に対する専門知識や技能、問題解決能力、論理的思考、判断力等）や態度（規律、倫理、責任感、熱意など）
学業面	: 開発課題解決に対する知識の習得状況、研究成果、教員とのコミュニケーションは円滑だったか。留学中のトラブルの有無と内容、大学の留学・研修生支援は充実していたか
生活面	: 精神的・肉体的に健康か、悩みはないか
JDS事業全般（受入プロセスについて）	: 受入プロセス・手続きは円滑か、受入に関するトラブルの有無と内容、本事業について今後期待すること、安全管理等

(2) 受入大学に対する面談やアンケートを通じたモニタリング

(「表3-1 モニタリング・評価の対象、内容、手段」 **モニタリング・評価 A、B、C**)

留学生への四半期に1度のモニタリングの際、大学留学生課や担当教官にも、留学生の学生生活が順調だったかについてヒアリングを行う。また、定期的な意見交換以外にも、留学生の病気や学業が不振な場合等必要に応じてエージェントが大学を訪問し、大学側とも意見交換を行い解決方法の糸口を探る。

受入大学の教官に帰国直前の留学生の能力（技能・態度）の変遷についてアンケートを実施する。また、同時に学業面やJDS事業全般に対する要望についてもこの時に質問を行い今後のJDS事業にフィードバックを行う。

アンケート調査の実施（教官向け）

タイミング	: 帰国報告会開催時
目的	: 留学による能力変遷、学業面や生活面についてのモニタリング
内容:	
留学生の能力向上	: 技能（当該分野の開発課題に対する専門知識や技能、問題解決能力、論理的思考、判断力等）や態度（規律、倫理、責任感、熱意など）
学業面	: 開発課題解決に対する知識の習得状況、研究成果、留学生とのコミュニケーションは円滑だったか。研修中のトラブルの有無と内容
生活面	: 精神的・肉体的に健康であったか、悩みはなかったか
JDS 事業全般（受入プロセスについて）	: 受入プロセス・手続きは円滑か、受入に関するトラブルの有無と内容、本事業について今後期待すること、安全管理等

(3) 留学生派遣元機関の直属上司に対するアンケート調査とインタビュー調査

（「表3-1 モニタリング・評価の対象、内容、手段」 **モニタリング・評価 A**）

留学生の来日直前に留学生の所属機関の上司にアンケート調査を行う。可能な限り留学前と留学後同じ上司に回答してもらうことにより、能力の変遷について把握することが望ましい。

留学生派遣元機関の直属上司に対するアンケート調査・インタビュー調査

タイミング	: 留学直前と帰国から3年目（但し、帰国後3年目はJICAが実施）
目的	: 留学による能力変遷
内容:	
留学生の能力向上	: 技能（当該分野の開発課題に対する専門知識や技能、問題解決能力、論理的思考、判断力等）や態度（規律、倫理、責任感、熱意など）

上記に加えて、帰国後の調査においては「習得後の知識がどれだけ活用され、どれだけ対象機関に還元されているか」の観点からの質問も行うことが望ましい。

- ・ 留学の成果を仕事にどのように役立っているか
- ・ 留学で構築したネットワークをどのように活用しているか
- ・ 昇進、昇給等、待遇の違いは生じたか。
- ・ 留学で得た知識は対象機関にどのように裨益しているか。
- ・ 帰国留学生は当該政策策定・制度構築に関連する部署に配属されたか。
- ・ 対象機関の政策策定能力や制度構築にかかわる能力は帰国留学生により向上したか。それはなぜか。

3-3 状況確認調査結果

状況確認調査の一環として、①第1フェーズでガーナJDS留学生を受け入れてきた本邦2大学の教員、及び来日中留学生に対する調査、②現地における対象機関現況調査、及び③現地における帰国留学生対象調査とその所属先上司への調査を行った。アンケートの集計結果は添付資料7に付する。

(1) 対象機関に対する状況確認調査の実施

1) 対象機関に対するニーズ調査

A. 調査方法

事前に質問票を作成し、JDS事業プロジェクト事務所を通じて全対象機関（19機関）に対して配布した。現地では主要な対象機関を訪問しヒアリング調査、並びに質問票の取り付けを行った。

B. 調査内容

- ・ 組織としての役割、課題、研究ニーズ
- ・ JDS事業の応募条件に合致した潜在応募者数
- ・ 他ドナーによる修士プログラム制度の有無
- ・ 帰国後の復職の可能性

協力準備調査中に一部の省庁を対象に各機関のJDS事業への興味や対象者数等、現状把握を目的としたインタビュー調査を実施した。下表に結果をまとめる。これ以外にインタビューできなかった対象機関にアンケート調査を実施した。

アンケートの送付数は19省庁、回収数は17省庁であった。アンケート結果は下表のとおり。

表3-2 対象期間潜在応募者調査結果

機関名	職員数（正規）	JDS 潜在 応募者数	潜在応募者の 内、女性	潜在応募者の内、 修士取得者数	修士以上海外 奨学金受給者
経済分野					
Ministry of Finance	645	109	32	52	オランダ、インド、中国、 デンマーク、ドイツ、韓国
National Development and Planning Commission	68	19	7	10	2（韓国）
Ministry of Foreign Affairs and Regional Integration	541	54	8	32	中国
Ghana Statistical Service	417	87	5	6	
Ministry of Trade and Industry	288	115	59	61	4（韓国）
Ghana Investment Promotion Centre	76	N/A	N/A	N/A	
Bank of Ghana	1,097	317	105	4 割弱	
計（N/A 分含まず）	3,132	701	216	約 290	
保健分野					
Ministry of Health	351（本部） 95,420（含、病院関係者）	73	48	12	韓国
Ghana Health Service	58,008（含、病院関係者）	2,203	1,200	661	26
計	351（本部） 153,428（含、病院関係者）	2,276	1,248	673	
農業分野					
Ministry of Food and Agriculture	2,161	425	102	22	21
Ghana Irrigation Development Authority	180	68	28	21	なし
計	2,341	493	130	43	
エネルギー分野					
Ministry of Power	83	10	2	10（但し、全体人数 に占める修士）	3名中国、韓国、JDS
Ministry of Petroleum	58	20		16（但し、全体人数 に占める修士）	2名（予定）民間奨学金
Ghana GRID Company	904	205	48	なし	なし
Ghana National Gas Company	210	108	46	112	なし
Electricity Company of Ghana	6,365	1,165	潜在応募者中 7%	潜在応募者中 30%	なし
Volta River Authority	1,424	1,377	247	116	なし
計	9,044	2,885	424	603	

表3-3 対象機関向けインタビュー結果

分野	経済			保健	
	Ministry of Finance	National Development and Planning Commission	Ministry of Trade and Industry	Ministry of Health	Ghana Health Service
調査項目／コメント					
人材育成ニーズ	徴税と歳入管理、金融管理、プロジェクトデザイン・実施・マネジメント	人事、モニタリング評価、労務管理、開発政策策定、金融管理、プロジェクト管理、経済開発政策	EPAが現在及び将来的に及ぼす影響。貿易政策がビジネス環境に及ぼす影響。省の目標を達成するためにあるべき対民間セクター・産業政策	母子保健、コミュニティヘルス、モニタリング評価、僻地におけるヘルスケアアクセス、母子死亡率の改善、リーダーシップ、僻地における保健従事者の定着率向上、給与管理	保健人材の能力強化、モニタリング評価、母子保健、公衆衛生
省庁職員数	645名	68名	288名	351名（本省のみ）	58,008名
政策策定に従事している行政官数	260名	-	-	-	142名
JDSの募集条件に合う行政官数	109名	19名	115名	73名	2,203名
4年間毎年留学生を推薦することの可能性	十分可能。 (年間8-10名)	十分可能	十分可能 (年間5-6名)	十分可能 (年間5名)	十分可能
留学して欲しいと考える対象者	Economic Officer, Budget Officer, Admin Officer	-	Senior commercial officer Senior industrial officer	-	-
留学条件	入省後3年間は留学不可	同左	同左	同左	同左
留学期間中の休職・復職についての制約	特になし	同左。復職後5年間はNDPCに勤務する義務あり	同左	同左	同左
他ドナーによるマスタープログラム	KOICA、中国、オーストラリア、オランダ。それ以外にACBFとJJ/WBGSPによる国内大学向けプログラムあり	KOICA	KOICA、中国	KOICA、エジプト	オーストラリア、イギリス、南アフリカ、アメリカ、EU、カナダ、オランダ、インド、イスラエル
留学生の帰国後の待遇	同じ部署、あるいは職務内容が類似している部署に配属。	Technical levelに昇進するためには修士号取得が義務付けられている。	査定を経て昇進。	査定を経て昇進。	研究分野にもよるが、例えば公衆衛生の修士号を取得すると、District Director, Deputy District Directorなど公募制の管理職ポストに応募することができる。
先方コメント	他の奨学金は試験がなく、基本推薦なので、省の戦略に合った職員を送ることが出来る。JDSも推薦の要素を入れると良い。	なし	なし	JICAが保健分野重点地域としている地域は、MOHは最も支援が必要とされている地域と考え、協力していくのが望ましい。	資金力のない（GHSのような）機関から奨学金の募集枠を増やすべき。

分野	農業	エネルギー		
調査項目／コメント	Ministry of Foreign Affairs and Regional Integration	Ministry of Power/ Ministry of Petroleum	Ghana GRID Company	Electricity Company of Ghana
日本で学びたい分野	農業開発戦略、農産品のマーケティングと配達 (distribution)、農業政策策定、農家間の格差の縮小	モニタリング評価、行政マネジメント、マネジメントレベルの人材育成	次世代の電力（再生可能エネルギーなど）も含めどの電力ミックスが最適か。地域ブロックごとのエネルギー効率の管理	適切な電気料金の設定
省庁職員数	2,161名	M. Power 83名 Petroleum 58名	904名	6365名
政策策定に従事している行政官数	1,322名	M. Power 8名 Petroleum 11名	なし (省庁が策定した政策を実施)	なし (省庁が策定した政策を実施)
JDS の募集条件に合う行政官数	425名	M. Power 10名 Petroleum 20名	205名	1165名
4年間毎年留学生を推薦することの可能性	十分可能 (年間20名)	十分可能 (年間Power 4, Petroleum 5)	十分可能	十分可能 (年間10名)
留学して欲しいと考える対象者	Agricultural officer Senior agricultural officer	Senior officer	Senior officer Principal officer	Manager General manager
留学条件	入省後3年間は留学不可。	同左	同左	同左

分野	農業	エネルギー		
調査項目／コメント	Ministry of Foreign Affairs and Regional Integration	Ministry of Power/ Ministry of Petroleum	Ghana GRID Company	Electricity Company of Ghana
留学期間中の休職についての制約	特になし	同左	同左	同左
他ドナーによるマスタープログラム	KOICA、オーストラリア等	中国、KOICA。石油会社から英国留学のための奨学金あり	なし。但し自己資金で国内大学院に職員20名就学。	なし
留学生の帰国後の待遇	学業の成果が活かせる部署に配属。プロジェクトのチームリーダーとしての配属。	人事考課の際に修士号取得をプラスに評価する傾向あり	本人が最も留学成果を活かせる部署に配置する予定	空席があった場合に昇進。
先方コメント	特になし	特になし	特になし	特になし

インタビューした9省庁について、年齢枠、勤務年数、他ドナーによる奨学金への過去の受給有無等を調査した結果、どの機関もJDS事業に4バッチ分人材を輩出することが可能とのことであった。

経済分野のMOFは潜在応募者109名の内52名、NDPCは19名の内10名、MFAは54名中32名、MOTIは115名中61名、BoGも4割弱と経済分野の半数近くが修士号取得者であった。また、エネルギー分野も石油会社の奨学金や対象機関の自己資金により国内外の大学院の修士課程に進むケースが散見される。これらの分野は他に比べ応募に興味のある潜在応募者が少ないと考えられる。

2年間休職して留学することについて、全ての対象機関が問題なく復職出来るとしている。留学前に候補者は、留学からの帰国後復職し留学期間の2倍（JDS事業のように2年の場合は4年間）は勤務するとの誓約を対象機関と交す。履行しない場合は罰金を支払うことになるとのことである。省庁において留学中も給料が支払われるスタディーリーグ制度が適用されることも安心して留学が可能な理由である。但しGIPCについては、応募勧奨時に人事ダイレクターより、規定ではスタディーリーグは1年しか認められず、2年目は無給となるため応募者を輩出するのは困難であるとの見解があった。

留学期間が終了してからの、JDS留学生の対象機関への復職の可能性について、どの機関からも問題なく復職できるとの回答を得た。ガーナでは全省庁について、留学前に留学者と誓約書を結び、復職後少なくとも4年間は勤務することを義務付けている。なお、いずれの機関からも、留学が昇給・昇進に影響するものではなく、むしろ個人の能力次第であるとの回答を得ている。一方で修士号取得が直接昇進に結びつくわけではない。また、公務員は中央省庁の場合一つの職務等級に3年間は留まることが義務付けられており、留学した場合にはその期間が年数に換算されず空白期間となってしまう、同期に比べ昇進が遅れてしまうこともあるため、留学をためらう声も聞かれた。

2) 留学生（来日中・帰国）とその上司への調査

来日中及び帰国留学生とその上司、また大学教員に対してもアンケート調査及びインタビュー調査を実施した。

A. 留学の成果と帰国後の活用について

回収した帰国留学生アンケートによれば、第1バッチ帰国留学生5名全員がもといいた省庁に復職しており、「留学成果を業務に活かしている」としており、対象機関が留学生を活用する意向が伺える。（第2バッチ留学生については状況確認調査を実施した8月後半時点ではまだガーナに帰国したばかりで休職中であったため、所属先上司への調査は行っていない。）学術面では、リサーチの結果を対象セクターの開発課題解決のために役立っている、統計ソフトの使い方や分析手法、分析結果の解釈を学び職務上でも活用している、との回答を得た。学術面以外では日本滞在中に教員、日本人学生、他国留学生ネットワークを構築し、留学後も活用している、あるいは日本人の規律（時間に正確、礼儀正しさ、責任感、忍耐、自己犠牲、整理

整頓、等)、日本人の仕事の効率性の高さ、タイムマネジメント、論理的思考、仕事への熱意や方法を見習った、パソコンスキルが向上した、等が挙げられた。また、大学教員や大学内外の友人、特別プログラムによるフィールドトリップで訪問した企業のビジネスマンと、未だに連絡を取り合っているケースが散見された。

また、留学成果を所属機関とも共有している様子が伺えた。帰国留学生へのインタビューによれば、リサーチ結果を所属機関内で発表したり、リサーチペーパーを回覧、同僚に統計データ分析手法を教えたりしているとのこと。また、所属先上司によれば、帰国留学生の仕事に対する取組みや規律、謙虚さ、熱心さ、業務への独創性は職場にプラスの影響を与えているとのことであった。そして組織の目標達成のために同僚を動機づけする重要な役割を担っている、とのことであった。

大学教員からは、留学生の研究成果が所属機関の政策策定能力や制度構築に係る能力に寄与するかどうかは、留学生は未だ年若く、政策策定等の業務に実際に関わる立場になるまで数年かかると考えられることより、実際のところはわからない。これからの10年間で留学生がどのように過ごすかにかかっている、との意見があった。

なお、2015年10月時点における帰国留学生（第1フェーズ第1バッチ、2バッチ各5名、計10名）の復職状況は以下のとおりである。

表3-4 帰国留学生の復職状況（2015年10月時点）

No.	バッチ	卒業年月	大学名	留学前職場	留学前役職	現在の職場	現在の役職
1	1	2014.7	国際大学	Upper West Regional Health Directorate, Ghana Health Service	Human Resource Manager	Sanford International Clinics-Ghana (SIC-G)/ Ghana Health Service	Human Resource Programs Manager
2	1	2014.7	国際大学	Midwifery and Health Assistants Training School, Pantang, Ministry of Health	Nurse Educator	Policy, Planning, Monitoring and Evaluation, Policy Analysis Unit /Headquarters, Ministry of Health	Health Policy Analyst
3	1	2014.9	神戸大学	Western Region, Bibiani Anhwiaso Bekwai District, Ghana Statistical Service	District Statistical Officer	National Accounts Section ,Economic Statistics Directorate /Headquarters, Ghana Statistical Service	Statistician
4	1	2014.9	神戸大学	Research Department, Bank of Ghana	Deputy Manager	Research Department, Bank of Ghana	Manager
5	1	2014.9	神戸大学	External Resource Mobilization-Bilateral, Ministry of Finance	Assistant Economic Officer	Public Investment Division, Ministry of Finance	Economic Officer , Monitoring and Evaluation Officer/ Public-Private Partnership Advisor
6	2	2015.7	国際大学	Policy Planning Monitoring and Evaluation, Municipal Health Directorate,Mampong, Ashanti, Ghana Health Service	Health Information -Senior Technical Officer	Policy Planning Monitoring and Evaluation, Municipal Health Directorate,Mampong, Ashanti, Ghana Health Service	Health Information -Senior Technical Officer
7	2	2015.7	国際大学	Ho Municipal Hospital, Ghana Health Service, Ministry of Health/Christian Health Association of Ghana (CHAG)	Nursing Officer	Volta Regional Health Directorate, Ghana Health Service, Ministry of Health/Christian Health Association of Ghana (CHAG)	Regional Monitoring and Evaluation Officer
8	2	2015.7	国際大学	Martyrs of Uganda Health Centre, Ministry of Health/Christian Health Association of Ghana (CHAG)	Nursing Officer	Catholic Bishop's Secretariat Navrongo-Bolgatanga Diocese Health Service	Policy Planning, Monitoring and Evaluation Officer
9	2	2015.7	国際大学	Nursing /Nurse and Midwives Training College ,Koforidua (KNMTC), Ministry of Health	Senior Health Tutor	Nurse and Midwives Training College ,Koforidua (KNMTC), Ministry of Health	Tutorship ,Senior Health Tutor
10	2	2015.9	神戸大学	Upper East Region,Bolgatanga District, Ghana Statistical Service	Principal Technical Officer	Upper East Region,Bolgatanga District, Ghana Statistical Service	Assistant Statistician

B. 日本や日本の大学院で学ぶメリット

来日中・帰国留学生及び大学教員に対しアンケート及びインタビュー調査より、他国や自国の大学院と比較した日本で学ぶメリットにつき、以下の意見が聞かれた。

(来日中・帰国留学生)

- ・ 学業だけでなく日本の文化が学べる。大学の教授から清掃員に至るまで、日本人は皆テキパキ丁寧に自分の仕事に従事しているのにはとても驚き、ガーナでも学ばなければならない、と感じる。人々のモラルが高い。(来日中留学生)
- ・ 学校内でのインフラが整備されている。例えばジャーナルなどは多くがオンラインでダウンロードが可能であり、図書館には沢山の蔵書と新聞、雑誌がある。研究室も24時間利用出来、学業には最高の環境である。(帰国留学生)
- ・ イギリスの大学院にも留学したが、日本の受入大学のカリキュラムのほうがより実践的で業務への適用が可能であった。学んだ経済分析手法を、復職後早速業務で実践し活用している。(帰国留学生)
- ・ 日本は先進国の中で唯一以前途上国だった国であり、日本が戦後どのように発展したかを実際に来日して学ぶことにより、ガーナの発展にも適用できる部分があるのではないかと感じる。(帰国留学生)
- ・ 大学周辺で土砂災害がおきた時、友人とボランティアで土砂を取り除く作業を行った。日本でガーナにはないボランティア精神を学んだ。(帰国留学生)

(運営委員会メンバー・対象機関)

- ・ 日本に住むことにより、世界有数の科学技術水準やそれを生んだ風土を体感することが出来る。(運営委員会)
- ・ 帰国留学生の上司として日々接しているが、専門知識以外にも勤勉さ、時間厳守、誠実さといった業務を行うにあたりプラスの要素を身に付けたと考える。(対象機関)

(大学教員)

- ・ かつて途上国であったが急速に発展して先進国となった日本に住んでみて、ガーナもそのようになりたいという動機付けになると考える。
- ・ 学業はもちろん、生活を通じて日本の高度な社会経済インフラを体験し人々の思考・行動に触れることが出来、将来役立てることが出来ると思う。

C. 今後のJDS事業への期待

(運営委員より)

- ・ 資金力があり、自費で職員を留学させることが出来る機関の人数枠を減らし、資金力がない機関の枠を増やすべきである。
- ・ JDSは応募してから選定されるまでのプロセスが長い。今後は簡素化していただきたい。

(対象機関より)

- ・ JDS事業の年齢枠から外れてしまうシニア職員を対象に短期研修コースを設けていただきたい。
- ・ 対象機関や受入大学の数が増えるのだから人数枠も増やしていただきたい。
- ・ 博士号もJDS事業の対象にしていただきたい。特に経済分野ではすでに修士を取得済みの職員が多く、博士号の需要が大きい。
- ・ JDSの対象機関であればBOGの総裁や各対象機関の研究部門など、ポストによっては博士号を取得していなければ従事できない。また、保健省やGHSの上層ポスト（Directorクラス以上）も、規則として明文化はされていないものの実質博士課程取得者が多くを占め、博士号取得は昇進に非常に有利のことであった。また、一般的に博士号を取得すると組織の中で発言力や影響力が高くなる。従って博士号もJDS事業の対象にしていただきたい。
- ・ 対象機関が留学生に研究してほしいテーマと、留学生が実際に研究するテーマと必ずしも合致していない。応募段階で摺合せできるようになれば良い。

(大学教員より)

- ・ JDS事業への期待として、博士課程の実施を前向きに検討すべきである。留学生の中には既に修士号を取得している者もあり、その場合は日本では2年で博士号が取得できる。今や修士号だけでは人材として国際競争力に欠けるのが現状となっており、また、大学のブランド力は欧米にあることもあり、日本で修士号を取得するメリットは少ない。博士号を取得し国際機関にも通用する人材となつて、初めてガーナ国に貢献でき、意義があるのではないかと。
- ・ JICAの中にも様々な留学生事業があるが、例えば研究生としての期間が認められるかや春学期入学を許可するかどうかは事業によって異なる。統一していただきたい。

(帰国留学生／来日中留学生より)

- ・ 洋書は高額なため現在の書籍購入費は少なすぎる。同様に帰国時の荷物送付料についても、現在の金額では少なすぎる。
- ・ リサーチのために一時帰国する際の費用もプログラムで認めていただきたい。距離的に近く航空運賃も安いアジアとは訳が違う。
- ・ 日本滞在中に消費税が上がった。それなのに奨学金の額は変わらない。物価上昇に合わせ奨学金の金額も上げるべきである。
- ・ ABEイニシアティブのように日本企業でインターンをやりたい。
- ・ 日本語が出来ないと日常生活に支障があり、入学前に日本語を学びたい。

D. 他国の留学生と比べたガーナ人留学生の印象

第1フェーズに受入大学であった神戸大学と国際大学では、ガーナのJDS留学生は成績がトップクラスの学生を何人も輩出した。アフリカの他のプログラムと比較してもJDS留学生は優秀な印象がある。また、アジア人の留学生では日本の気候や生活に馴染めず、心身ともに体調を崩す留学生も散見される中、ガーナ人留学生は総じて精神状態が安定しており深刻な病気になったケースがない。

3-4 課題・提言

(1) 募集活動について

第1フェーズの経験により、一般的に推薦制では公募制に比べ応募者の質(学力・留学へのモチベーション)が下がる傾向にあると考える。対象機関の中には強固に推薦制の採用を主張する省庁もあるが、募集段階で協議し、公募制のメリットについても説明し極力推薦制と並行して認めてもらえるよう理解を促し質の高い応募者と同時に人数の確保に努める。

また、ガーナでは郵便制度が発達しておらず、停電や劣悪な通信事情のため、Eメールやホームページによる伝達も一般的でないことから、中央から地方には情報が届きにくい傾向にある。農業、保健、エネルギー分野は地方にも対象機関の支部が多く存在するため、積極的に地方でも広報活動を展開する。ガーナの政府機関では地方から中央への異動も一般的であり、地方で現場経験を積んだ人材が、留学により学術的知識や分析手法に加え論理的能力を身に付けることにより、実践的な政策立案を行うリーダー輩出が期待される。首都アクラとJICAの重点支援地域を中心に出来るだけ多くの対象機関で説明会を開催し、かつ、各対象機関の人事担当者を訪問し個別に応募勧奨する。

なお、財務省等過去応募者が少なかった省庁については潜在応募者に直接応募勧奨をするなど、応募者の確保に努める。

また、今年についても実施したが、今後も各分野についてJICAのプロジェクトが進行中であり、関係する専門家等にも日本への留学／人材派遣が有益と考えられる人材・部局等に引き続き声掛けをしていただき応募勧奨をしていただくことが望ましい。

(2) 帰国留学生との連携

1) 募集活動やその他のJDS事業の現地活動における帰国留学生との連携

今年度の説明会には、すでに帰国した第1フェーズのJDSフェロー5名が出席し、自らの体験談を発表してもらった。日本に留学生として住んだ経験のある外国人の視点からの日本での生活や学業に関する事項（リサーチプランの選定や作成の仕方から学内での講座について）は、説明会参加者には説得力があり有益な参考情報になったようである。来年度以降も帰国留学生の発表の機会を折に触れて設定するのが有益と考えられる。今後も帰国留学生のJDS事業との関わりとしては、募集セミナーや応募者リサーチプランへの助言、来日前オリエンテーション、壮行会、帰国後報告会への出席、更には応募者や留学予定者への学業面や生活面でのアドバイスを依頼する。

2) 現地邦人関係者と帰国留学生との連携

帰国留学生達は将来ガーナの政府中枢で政策の担い手となる候補生であり、日本政府や企業がガーナ政府の政策、ビジネス環境、あるいは進出するため情報収集する際のキーパーソンとなりうる。JDS事業事務所は、留学生の近況を定期的に把握し、ガーナの日本大使館やJICA事務所、日本人企業会と連携して、日系のイベントやセミナー、交流会等の情報を帰国留学生に流し参加を促す、あるいは内容によっては勉強会等の会合にゲストスピーカーとして招聘するなど、よりガーナにおける日系コミュニティの間でJDS留学生のプレゼンスを高め、対日系社会のリソースパーソンとして日本と彼らのネットワークを強化するよう努めたい。またこのような交流の場にはJDS帰国留学生のみならず国費やABEイニシアティブ卒業生の参加も促す。このように多くの日本留学経験者と日系関係者が交流する機会を多く設けることにより、今後の日本 - ガーナネットワークの基盤となっていくと考える。

帰国留学生たちの中には、帰国後に個別に出身校の教員とやりとりをし、論文の共著や共同研究に向けて動いているケースが見られる。今後はJICAプロジェクト関係者と帰国留学生が情報交換をしその結果も踏まえ、共同研究を模索することも考えられる。

すでに現地の邦人企業やガーナでのビジネス展開を検討している企業から、政府の中枢にいるJDS帰国留学生と定期的に意見交換をし、最新の政府内情報を入手したい、との要望が寄せられている。もしこのような照会があればリソースパーソンやコンタクトパーソンとなり得る帰国留学生を紹介することにする。なお、JETROはナイジェリア事務所がガーナも兼轄しているが、出張ベースでガーナの法人企業会にも参加するため帰国留学生情報を共有し、西アフリカ全体の民間日系関係者に裨益するよう努めたい。

また、今年度はガーナで毎年大使館主導で開催されるジャパンウィークの祭りなどにも帰国留学生の屋台ブースを設けて参加した。このようなイベントは帰国留学生の日本との繋がりを再認識させるものであり、また、二国間の文化交流に資することから今後も毎年継続したい。

(3) 選考活動について

1) 入学前の数学力強化と剽窃対策強化

受入4大学のうち3大学が応募者に数学試験を課している。内容としては四則計算、平方根、一次・二次方程式など中学生レベルの初歩的な内容から、微分、極限值、対数、行列などの高校生レベルの応用までと幅広かった。

採点の結果正答率は25%程度であり、高校レベルのみならず、中学レベルの数学であってもおぼつかない応募者が多数いることが散見された。この傾向はとりわけ保健分野の応募者で顕著であった。農業分野の応募者の中にはカンニングする者が散見され、大学には報告済みである。これらの不正をした応募者の取り扱いについては大学の判断に委ねることとした。

今年については経済分野の応募者が最も点数が低い傾向にあるが、様々な経済現象を数学理論を用いながら体系的に解明していく学問である経済学には数学の知識が欠かせない。そのため留学前後のオリエンテーション期間などの時間を利用して、必要最低限の数学を勉強し、授業についていけるだけの学力を身につけることが望まれる。

なお、これまでも来日中の留学生について論文やタームペーパーを、インターネット等から剽窃する出来事が散見されており、受入大学から苦情が入っている。日本人よりもこれらに対する罪悪感が希薄と考えられる。留学後もカンニングや剽窃は絶対に行ってはならず、場合によっては大学を退学になり学位を取得しないまま帰国することになることを再三留学生に伝えることとする。

2) オンラインによる応募申請の検討

現地でのインタビュー調査結果によると、近年他ドナーによる多くの奨学金事業は、オンライン申請が一般的である、とのことであり、紙の書類のみを受け付けるJDS事業は旧式であるとの声が聞かれた。郵便が発達していないガーナでは毎年応募書類提出のために遠方からはるばるプロジェクト事務所に足を運ぶ応募者がいる。このような手間を省くため、オンラインによる応募申請の採用検討が望まれる。但しその場合であっても、ガーナではインターネット環境が不安定であるため、紙ベースの応募書類についても引き続き受理することが望ましい。

(4) 制度上の課題について

1) 博士課程の設置

対象機関、留学生、大学教員とあらゆる関係者から博士課程の設置を望む声が聞かれた。現在ガーナにおいてはすでに修士号を取得してから公務員になるケースが多く、修士号取得のための奨学金はそれほど魅力に映らないと考えられる。帰国留学生の中にも日本への博士課程進学を希望しつつも叶わないためオーストラリアの奨学金を得て同国へ留学を検討している者もいる。一般的に世界的な傾向として、最終学歴が経歴上で最も重視される。このため日本の大学で修士を取得しても、博士号が他国であると日本

に留学した意味合いが薄くなってしまふ。また、前述のように一部の対象機関では特定のポストに就くためには博士号保持を義務付けている場合もありJDS事業でも博士課程に門戸を開くことが有益と考えられる。

対象機関にインタビューした限りでは、昇進に博士号が必要と明文化されているわけではないが、博士号を取得することにより組織内での発言力や影響力は格段に高まるとのことである。また、対象機関によっては、政策策定の中核にいるダイレクタークラス以上は、事実上博士課程保持者が多数占めている。実際保健省及びGHSからのOCメンバーはのダイレクターであるが、共に博士号保持者である。また、2016年8月に元国費留学生で、高知大学で修士、愛媛大学で博士号を取得したEbenezer Oduro Owusu教授がガーナ大学副学長として就任することが決定した。今までオックスフォード大卒のみが同ポジションに選任されていたところ、現地の日本大使館等も大きな期待を寄せている。但しもし今後博士号の設置についてJDS事業で検討する場合、対象機関ごとのニーズ、キャリアパス、その上での開発課題との整合性などを精査した上で、検討する必要がある。

2) JICAの他の留学生事業との整合性

受入大学の中にはJDS事業以外に、ABEイニシアティブや、PEACEなど他の留学生プログラムにより学生を受け入れている大学も複数あるが、同じJICAプログラムであるのに関わらず制度が少しずつ違い戸惑いの声が上がっていた。具体的にはプログラムにより、①特別プログラムの有無や特別プログラムがある場合の事務的な規則、②研究生制度の有無、③春入学の有無、④応募段階で教員と応募者が連絡を取り合いリサーチプランの摺合せが可能かどうか、⑤リサーチのための一時帰国費用負担の有無、⑥車の運転が認められているかどうか、が統一されていないということであった。大学から見ると制度や規則の違いが生じているのは煩雑であり混乱が生じる、とのことであり、今後可能な限り統一することが望ましい。

3) ガーナの開発課題と合致した大学の選定

JDS事業は大学についても公募であり、大学から提出される提案書はまずは審査のうね絞り込まれ、その後の現地の運営委員会で最終的に選定される。こうして選ばれた大学の中には、そのコース内容と開発課題とが過去には必ずしも合致しないと考えられるケースも見受けられた。そのため対象機関や応募者等から、よりガーナの開発課題に合致した大学を選定していただきたいとの声が時に聞かれる。大学からの提案書を審査する段階で大学が提供するコース内容が対象機関の人材育成ニーズに合致しているかどうかをよく吟味し検討することが大切と考える。

特別プログラムなどの通常プログラム外での活動を、大学が企画・実施する際には、ガーナでは見聞することが叶わない、各分野における日本の先端的な現場を見学したりインターンを経験することも一案である（例えば電力会社、農場などでのインターン、病院施設見学等）。日本の事例を知ることにより、自国の例と比較しつつ解決方法を探ることで分析能力の向上に寄与すると考える。

4) 入学前の日本語教育の必要性

現在JDS事業では入学前の日本語教育が予算化されておらず、日本語研修は来日前と来日後にエージェントがわずかに自前で実施しているに過ぎない。大学の講義は全て英語で行われるため、学業面では日本語を知らなくても不自由はない。しかしながら多くの留学生たちはアパートで2年間独り暮らしをするわけであり、生活面では日本語の会話や簡単な読み書きができないと日本人とのコミュニケーションが成り立たず、多いに不便であるとの声が留学生から聞かれた。ガーナ人ではないが、言葉がわからないことが一因で近隣住民とトラブルを起こした留学生も中にはいた。選択科目として日本語の講義を実施する大学もあるが、多くの場合必修科目の履修に忙しく日本語の勉強には手が回らないのが実情である。学生の中には比較的時間に余裕のある長期休暇中にボランティア団体等が実施している日本語講座に申し込んで受講している者もいる。だが、可能であれば日本での本格的な生活が始まる大学入学前に、基礎的な会話や読み書きはある程度身につけ、日本での生活に臨みたいとの声が来日中留学生や帰国留学生から多く聞かれた。

3-5 JDS事業と開発課題及び国別援助方針との整合性

(1) ガーナ国開発戦略と我が国の対ガーナ援助方針におけるJDS事業対象分野／開発課題の位置づけ

ガーナJDS事業では、行政官及びその所属機関の行政能力の向上を目的とし、コンポーネントをそれぞれ①経済政策運営能力強化支援、②基礎生活環境の改善、③稲作振興・農業開発支援、④エネルギー開発支援としている。

現在の国家開発計画であるGSGDA IIでは、重点課題のひとつを「透明性があり市民の声をより反映した、アカウントビリティが高いガバナンス」としている。

一方、1-2項で前述したとおり、我が国は2006年に対ガーナ国別援助計画を策定するにあたり、同国政府の中期開発計画を後押しする内容とした。基本方針を「広く国民が受益する力強い経済成長の促進」とし、「農業（稲作）」、「経済インフラ（電力・運輸交通）」、「保健・理数科教育」、そして「行財政機能の強化」を援助重点分野とした。このうち「行財政機能の強化」は他の開発課題の達成を促進するための下支えとなる分野として位置づける。また、各開発課題における協力の成果の持続性や自立発展性確保の観点からも、行財政機能の向上をけん引する人材の育成を支援を行うものである。

行政官とその所属対象機関の能力向上を意図するJDS事業は、ガーナの国家政策及び我が国の同国に対する援助政策に合致しているといえる。

(2) 分野の選択についての妥当性

4分野すべてにおいて、ガーナの更なる持続的開発のために適切な政策立案・実施が可能な人材の育成が求められていることから、分野の選択における妥当性は高いと考えられる。

1) 経済政策支援

ガーナ政府はGSGDA IIの中で「マクロ経済の安定」を最重要課題の1つに設定している。財政赤字は2012から2013年にGDPの平均11.5%に達しており、財政収支の立て直しは喫緊

の課題となっている。また、拡張的財政政策によるインフレや急激な為替の下落による経済への影響も深刻であり、早急な財政健全化に向けた取り組みが求められている。こうした背景のもとMOFを初めとする関係機関において、中長期的に財政改革に取り組む人材を育成することは、ガーナ政府全体への裨益にも繋がり協力意義が高いと考えられる。

2) 保健政策支援

ガーナでは保健分野のミレニアム開発目標である目標4（乳幼児死亡率の改善）及び目標5（妊産婦死亡率の改善）について2015年中にはその達成が困難であることが予想されており、それらを克服するためには行政官の人材管理、ロジスティックス（機材・薬品）管理、設備管理、財政管理（サービス・デリバリーのための資金管理）、計画評価・モニタリングの能力強化が必須であるとされている。保健省による「保健セクター中期開発計画（2014-2017）」の中で、母と子の健康は優先課題として位置づけられている。しかしこれらの政策を適切に実施するためには、行政官の人材管理、ロジスティックス（機材・薬品）管理、設備管理、財政管理（サービス・デリバリーのための資金管理）、計画・評価・モニタリングの能力強化が必須な状況にある。従って若手の保健行政官の育成を通じて、政策モニタリング・評価能力を支援していくことは、MDG4及び5の達成に資することが出来、セクター開発計画とも合致しており、有意義であると考えられる。

3) 農業政策支援

GSGDA IIでは重点課題として「農業の近代化と持続可能な天然資源管理」を挙げており、そのためには農業生産性の向上、雇用創出、コメを含む農産品の付加価値化による競争力強化と国内・国際マーケットへの統合、灌漑開発、農業クレジットへのアクセス、並びに持続可能な環境管理が重要であるとしている。我が国は知見を有する稲作に重点をおいて、小規模農民の生産性・収益性の向上や普及体制強化に資する支援に加え、生産基盤や流通体制の整備を通じた農業の集約化・商業化の促進に貢献する意向である。従って農業政策に従事し持続的に農業を発展させる知識と展望を持った若手人材を多く育成することが重要であると考えられる。

4) エネルギー政策支援

ガーナでは国家経済の成長、国民生活の向上等により、同国のエネルギー需要が増加し、近年慢性的な電力不足に見舞われている。GSGDAIIによれば現在の発電容量である2,845MWでは毎年10-15%のペースで増え続けている電力需要に追いつかないとしており、送配電設備も質量ともに不足しているとされる。さらに都市部と地方の著しい格差も依然として存在することから、ガーナ国政府は全ての産業及び世帯のための十分な電力供給を最優先で掲げている。これらの状況を踏まえ、発電容量の増強や電化率向上、地方電化、送配電設備の改修・増強及び電気料金の適正化等が喫緊の課題となっており、資源・エネルギー政策の策定、検証、改正を進めていく人材の育成は急務となっていると考えられる。

(3) 対象機関の人材育成ニーズから見た妥当性

状況確認調査において、各対象機関が直面している人材育成のニーズをヒアリングした結果を3-3項で述べた。多くの機関が政策策定や実施プロセスのモニタリング・評価分野での人材不足や能力不足を挙げている。また、短期ではなく2年間の長期にわたり人材育成することにより、専門知識、並びに情報収集・分析能力、論理的なプレゼンテーション力、体系だった論文執筆方法等を身に付けることが可能となり行政官の行政能力向上を目的とした人材育成を行うという意味で、ニーズと合致していると考えられる。

(4) 妥当性についての結論

以上の諸点を検討した結果、JDS事業を同国で実施することは妥当性が高いと判断できる。同事業が目指す政策・立案に係る若手行政官個人、そして行政官が所属する対象機関の組織としての能力向上は、ガーナの上位計画とも整合し、我が国の援助重点分野とも合致するものであり、従って妥当性は極めて高い。また他の先進国とは異なり戦後の貧しさから立ち直り、その後瞬く間に工業化を遂げ先進国の仲間入りを果たした日本で、その政策の変遷や事例を知ることは、ガーナで将来留学生たちが政策立案を行う際の教訓となりうる。また、経済分野、保健分野、農業分野、及びエネルギー分野を選択したことは、何れもガーナの国家開発計画の柱であり我が国の援助重点分野でもあることから、各分野の適切な政策立案、実施が出来る人材の育成に貢献すると判断できる。そして、状況確認調査で対象機関に人材育成ニーズをヒアリングした結果、行政官の行政能力の向上を目的としたJDS事業の趣旨は、先方の要望と合致していると考えられる。

3-6 結論

本事業は、前述のように行政官個人の育成のみならず対象機関の政策策定能力・事業管理能力の育成が向上し、各国の開発課題の解決に貢献すること、さらには、人的ネットワークの構築を通して、将来的に両国のパートナーシップの強化に寄与することが期待されている。本事業は、ガーナの国家開発政策や我が国の政策とも合致し、分野の選択についても適切、かつ対象機関の人材育成ニーズとも合致し、妥当性が高いと判断される。また、ガーナ国側は物理的・金銭的な負担、並びに本事業におけるガーナ政府の役割についても理解しており、同国政府の実施体制は本事業を遂行するうえで問題ないと考えられる。しかし、「3-4 課題・提言」で触れたように、今後の活動については以下の点が改善・整備されれば、本事業はより円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。

- 募集活動について
 - ・ 公募制の採用
 - ・ 地方での積極的な広報活動の実施
 - ・ JICAの他プロジェクトとの連携

- 帰国留学生との連携
 - ・ 募集活動やその他のJDS事業の現地活動における帰国留学生との連携
 - ・ 現地邦人関係者と帰国留学生との連携

- 選考活動について
 - ・ 学前の数学学力強化と剽窃対策強化

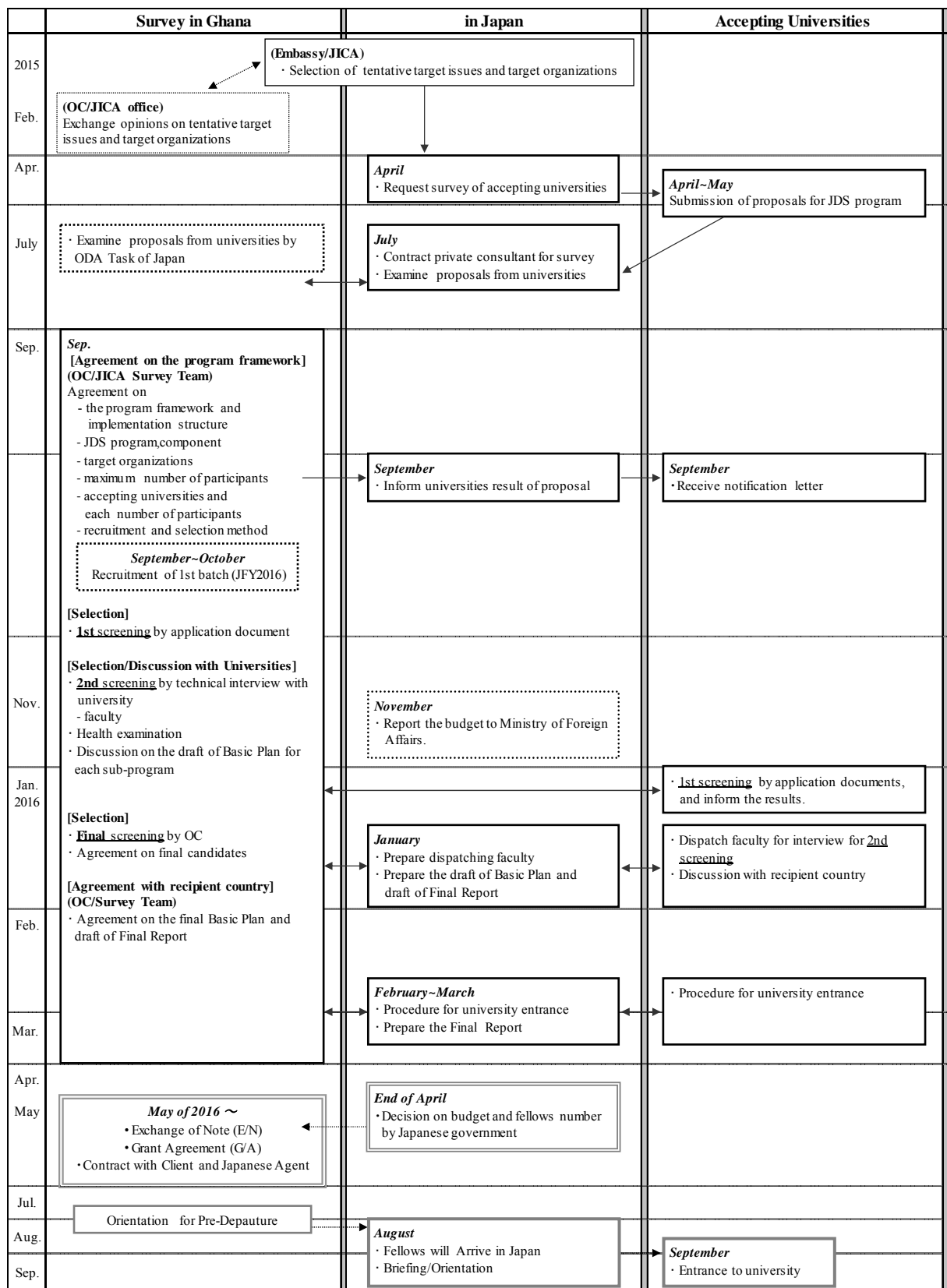
- 制度上の課題について
 - ・ 更なるニーズ調査を踏まえた博士課程の設置の検討
 - ・ JICAの他の留学生事業との整合性
 - ・ ガーナの開発課題と合致した大学選定
 - ・ 入学前の日本語教育の必要性

添付資料

添付資料1. 協力準備調査 調査団員・氏名

氏名	所属・役職	役割
官団員		
住吉 央	JICA ガーナ事務所 次長	団長
梯 太郎	JICA ガーナ事務所	協力計画
コンサルタント		
飯塚 謡子	(株)日本開発サービス 取締役	総括／人材育成計画
大井 佳子	(株)日本開発サービス 調査部 研究員	副総括／研修計画
山本 ひとみ	(株)日本開発サービス 調査部	募集／選考 1
栃木 祥子	(株)日本開発サービス 調査部 研究員	募集／選考 2

添付資料2. JDS事業 計画策定調査フロー図



添付資料3. 協力準備調査面談者リスト

日時	面会者
8月17日（月） 15:00-16:00	日本企業会会長 田村芳一氏
8月18日（火） 8:30-10:00 16:00-17:00	JICAガーナ事務所： 住吉 央氏（次長） 梯 太郎氏（所員） MOF: Mr. Azu Sam Aziakor, Director, General Administration Mr. James Kofi Gabianu, Director, Human Resource Ms. Gloria McCarthy, Assistant Director
8月19日（水） 10:00-11:00 15:00-16:00	MOF: Mr. Awua Peasah, Director, ERM-Bilateral NDPC: Mr. Isaac K. Asiamah, Deputy Director, PPME
8月20日（木） 10:00-11:00	GHS: Dr. Margaret M. Chebere, Director, Human Resource Directorate Mr. Francis Victor Ekey, Deputy Director, Human Resource Directorate
14:00-15:00	在ガーナ日本大使館： 北見 静英奈氏（専門調査員）
8月21日（金） 8:30-9:30 10:00-11:00	MOH: Mr. Emmanuel A. Odame, Deputy Director, PPME MOFA: Mr. Kwadwo Owsu Adu, Director, Human Resource Directorate Mr. Richard K. Annobil, Human Resource Directorate Mr. Phillip Osei-Nikyumah, Human Resource Directorate
8月24日（月） 14:00-15:00	運営委員会開催
8月25日（火） 9:00-10:00 10:30-11:30 14:00-15:00	Ministry of Petroleum: Mr. Azuma Robert, Director, Human Resource Ministry of Power: Mr. Solomon Asoalla, Chief Director, Human Resource Ms. Elizabeth Amanququ, Acting Director, Human Resource MOH: Mr. Alexander Yaw Arph, Director, Human Resource ECG: Mr. Lawrence Osei-Kuffour, Director, Human Resource
8月26日（水） 10:00-11:00 14:00-15:00 15:00-16:00	GRIDCO: Wg. Cdr. (Rtd) Samuel Allote, Director, Human Resource MOTI: Mr. William Kartey, Director, Human Resource ECG: Mr. Lawrence Osei-Kuffour, Director, Human Resource Ms. Flora Colerangle, Divisional Manager, Manpower Planning and Training
8月27日（木） 9:00-10:00 10:00-11:00	GSS（神戸大卒業生）： Mr. Abraham Bosu MOF（神戸大卒業生）： Mr. Desmond Avemegah
8月28日（金） 9:00-10:00	BOG（神戸大卒業生）： Mr. Kwadwo Amponsah Tabi
10:00-11:00	GHS（IUJ卒業生）： Mr. Elvis Duffour


MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE PREPARATORY SURVEY OF
THE JAPANESE GRANT AID
FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT SCHOLARSHIP
TO THE REPUBLIC OF GHANA

In response to a request from the Government of the Republic of Ghana (hereinafter referred to as “Ghana”), Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) decided to conduct a Preparatory Survey in respect of “Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship” (hereinafter referred to as “the JDS Program”) to be implemented in Ghana.


In view of the above, JICA dispatched a Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”) headed by Hiroshi SUMIYOSHI, Senior Representative, JICA Ghana Office, to Accra.

The Team held a series of discussions with the relevant officials of Ghana. The both parties confirmed the design of the JDS Program and the related items attached hereto.

Accra, August 24th, 2015



Hiroshi SUMIYOSHI
Leader
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Kwadwo Awua-Peasah
Director
External Resource
Mobilization-Bilateral (ERM-B)
The Ministry of Finance
The Republic of Ghana

I. Operation of Preparatory Survey and JDS Program

1. The JDS Operational Committee and Implementing Organizations

Both parties agreed that the JDS Operational Committee (hereinafter referred to as “O/C”) consists of the organization as following.

Ghanaian Side

- The Ministry of Finance (hereinafter referred to as “MOF”)
- Ministry of Health
- Ghana Health Service

Japanese Side

- The Embassy of Japan
- JICA Ghana Office

Both parties confirmed that “MOF” should take the role as implementing organization.

2. Working Space

Both parties confirmed that Ghanaian party continues providing a working space for a consultant during the survey and for an agent which implements the JDS Program.

II. Design of the JDS Program

1. Maximum Number of JDS Participants

The total number of JDS participants for the first batch in Japanese fiscal year 2016, shall be ten (10) and this number would indicate the maximum number per batch for four batches, from Japanese fiscal year 2016 to 2019.

2. JDS Sub-Program and Component

Based on the discussion held between the both parties, target priority area as Sub-Program and target development issues as Component are identified as below. Sub-Program 3/Component 3 and Sub-Program 4/Component 4 which were added from Japanese fiscal year 2015 shall remain unchanged.

Priority Area as Sub-Program 1 :

- Improvement of administrative capacities and institutional development

Development Issues as Component 1 :

- Support for strengthening capacities for administering economic policies

HS

HS

Priority Area as Sub-Program 2 :

- Revitalization of rural areas

Development Issues as Component 2 :

- Improvement of basic living environment (Support for strengthening capacities for implementing health policies)

Priority Area as Sub-Program 3 :

- Agriculture/Rural Development

Development Issues as Component 3 :

- Rice Production and Agriculture Development Support

Priority Area as Sub-Program 4 :

- Natural Resources and Energy Policy

Development Issues as Component 4 :

- Energy Development Support

3. Target Organizations

Based on the discussion held between the both parties, the target organizations were identified as ANNEX 2 “Design of JDS Program for Four Batches”.

4. Accepting Universities and Supposed Numbers of JDS Participants per University

Based on the discussion held between the both parties, it was agreed that the educational programs of the following universities are suitable to the development issue in Ghana. Universities and slots for Sub-Program 3/Component 3 and Sub-Program 4/ Component 4 were added from Japanese fiscal year 2015 and shall remain unchanged.

(1) Development Issue as Component 1 :

Support for strengthening capacities for administering economic policies

- University: Kobe University (2 slots)

(2) Development Issue as Component 2 :

Improvement of basic living environment (Support for strengthening capacities for implementing health policies)

- University: Nagasaki University (3 slots)

(3) Development Issue as Component 3 :

Rice Production and Agriculture Development Support

- University: University of Tsukuba (3 slots)

(4) Development Issue as Component 4 :

Energy Development Support

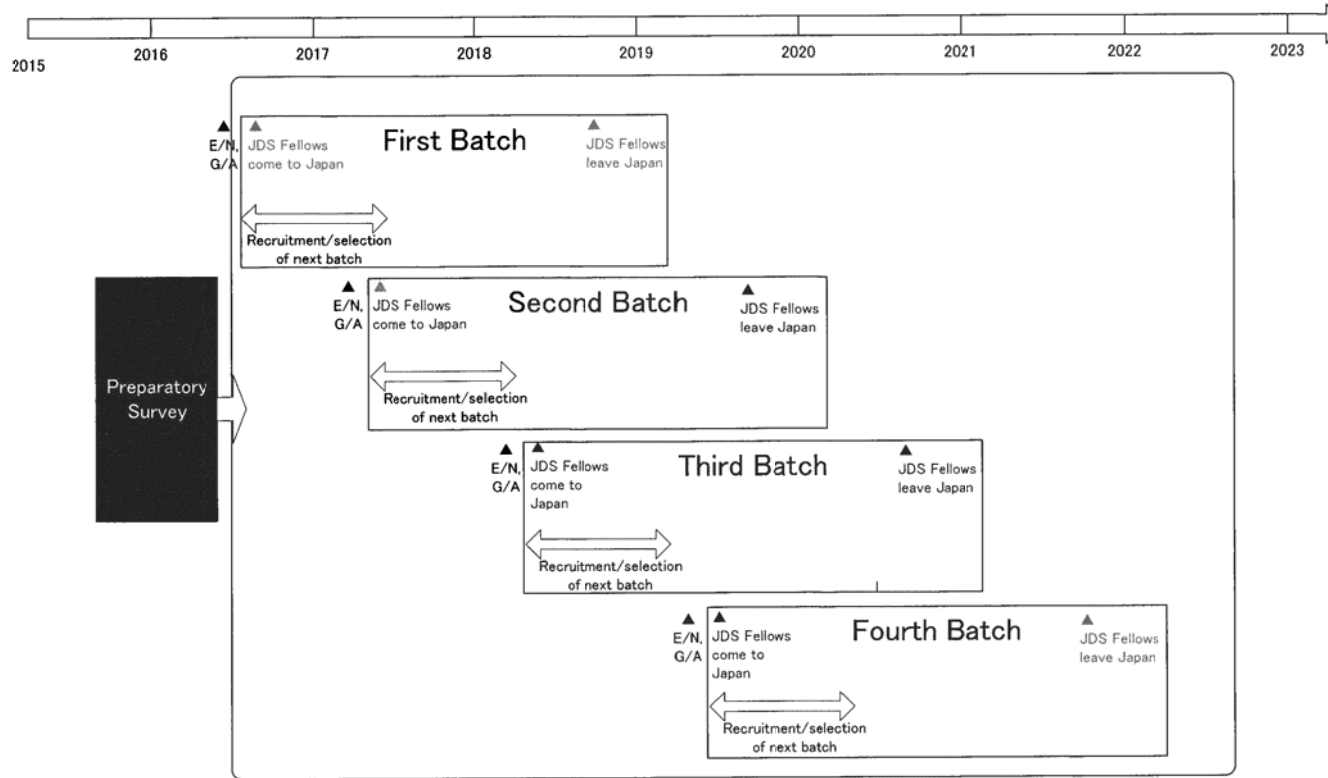
- University: Tohoku University (2 slots)

HS

HS

Annex 1 Flowchart of JDS Program for Ghana

HT



A-1

A-7

HT

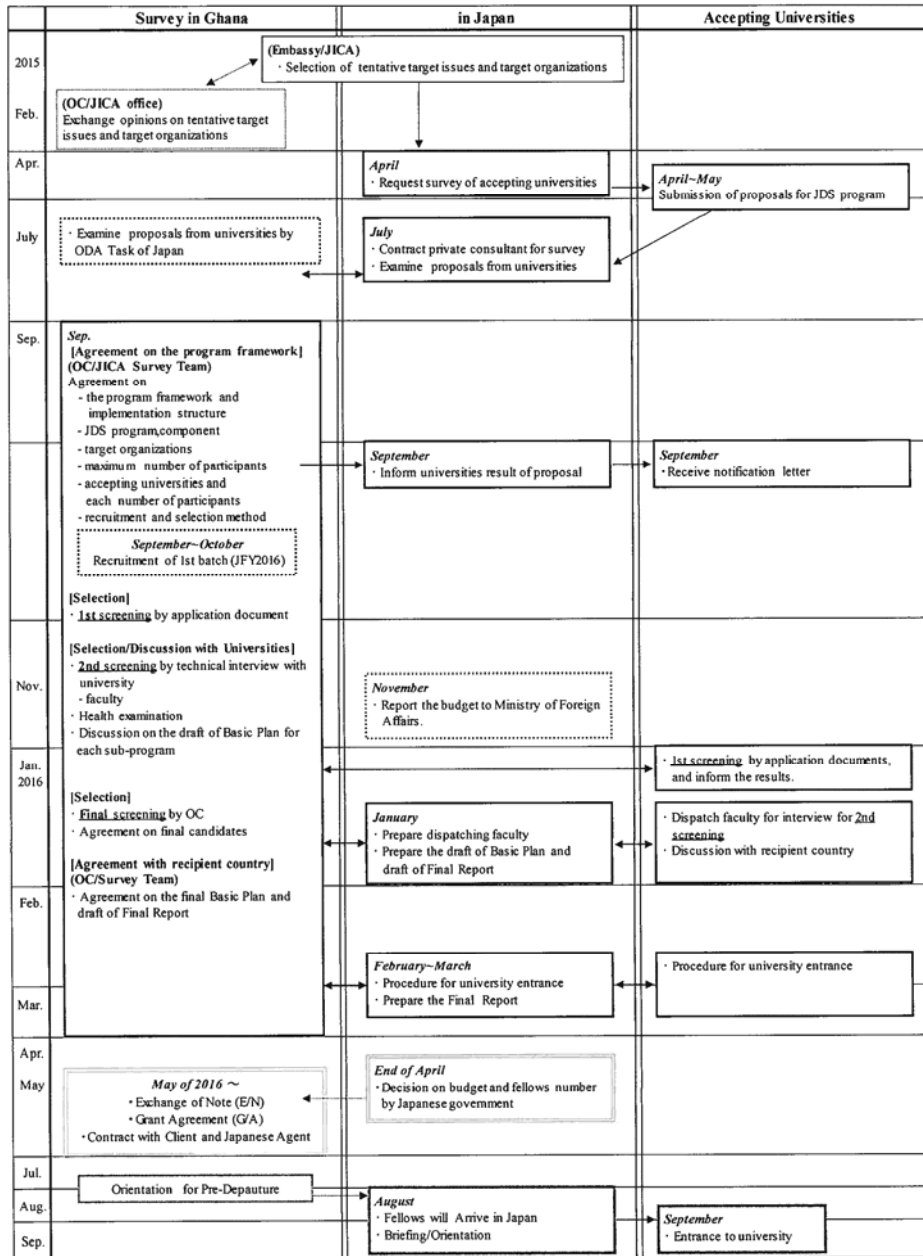
Annex 2 Design of JDS Program for Four Batches

Sub-Program (JDS Priority Areas)	Component (Development Issue)	Presumed Fields of Study	Target Organizations	University	Slot
1. Improvement of administrative capacities and institutional development	1-1. Support for strengthening capacities for administering economic policies	<u>Presumed Fields of Study:</u> - Economic Policy - Financial Policy - Fiscal Management	-Ministry of Finance (MOF) -National Development Planning Commission (NDPC) - Ministry of Foreign Affairs and Regional Integration (MFA) - Ministry of Trade and Industry (MoTI) - Ghana Investment Promotion Center (GIPC) -Ghana Statistical Service (GSS) -Bank of Ghana (BOG)	Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University	2
2. Revitalization of rural areas	2-1. Improvement of basic living environment (Support for strengthening capacities for implementing health policies)	<u>Possible Fields of Study:</u> - Mother and Child Health - Community Health - Health policy formulation, monitoring and evaluation	-Ministry of Health (MOH) - Agencies including Ghana Health Service (GHS)	School of Tropical Medicine and Global Health, Nagasaki University	3
3. Agriculture/ Rural Development	3-1. Rice Production and Agriculture Development Support	<u>Possible Fields of Study:</u> - Agricultural products marketing policy - Administration of agricultural engineering and agricultural mechanization/management of agricultural engineering services - Development of infrastructure for rice production, post harvest management of rice including quality control and processing	-Ministry of Food and Agriculture (MOFA) - Agencies including Ghana Irrigation Development Authority (GIDA)	Graduate School of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba	3
4. Natural Resources and Energy Policy	4-1. Energy Development Support	<u>Possible Fields of Study:</u> - Natural resources policies - Energy policies (oil and gas) - Energy policies (electricity) or energy engineering (electricity)	- Ministry of Power - Ministry of Petroleum - Ghana National Petroleum Corporation (GNPC) - Ghana National Gas Company (GNGC) - Volta River Authority (VRA) - Ghana GRID Company (GRIDCO) - Electricity Company of Ghana (ECG) -Northern Electricity Distribution Company (NEDCO)	Graduate School of International Cultural Studies, International Post-Graduate Program in Human Security, Tohoku University	2
Maximum slots per year					10

tz

tz

Annex 3 Flowchart of the Preparatory Survey for JDS



ts

ts

添付資料5. 重点分野／開発課題毎の4バッチ受入人数

サブ・プログラム (重点分野)	コンポーネント (開発課題)	監督官庁	対象機関	大学	4バッチ受入人数案				
					第1	第2	第3	第4	計
行政能力向上・ 制度整備	経済政策運営能力 強化支援	財務省 (MOF)	財務省 (MOF)、国家開発計画委員 会 (NDPC)、外務地域統合省 (MFA)、 貿易産業省 (MOTI)、ガーナ投資促 進センター (GIPC)、ガーナ統計局 (GSS)、ガーナ中央銀行 (BOG)	神戸大学 国際協力研究科	2	2	2	2	8
地方農村部の活性化	基礎生活環境の改善		保健省 (MOH)、ガーナ保健局 (GHS) 及びその他のエージェンシー	長崎大学大学院 熱帯医学・グローバ ルヘルス研究科	3	3	3	3	12
農業・農村振興	稲作振興・農業開発 支援		食糧農業省 (MOFA)、ガーナ灌漑開 発公社 (GIDA) 及びその他のエー ジェンシー	筑波大学大学院 生命環境科学研究科	3	3	3	3	12
資源・エネルギー	エネルギー開発支援		電力省 (MoPower)、石油省 (MoPetroleum)、ガーナ石油公社 (GNPC)、ガーナガス公社 (GNGC)、 ボルタリバー電力会社 (VRA)、ガー ナ送電会社 (GRIDCO)、ガーナ電力 会社 (ECG)、北部配電会社 (NEDCO)	東北大学大学院 ヒューマンセキュリ ティ連携国際教育プ ログラム	2	2	2	2	8
計					10	10	10	10	40

添付資料6. 重点分野基本計画

人材育成奨学計画（JDS）事業 重点分野 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ガーナ
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：行政能力向上・制度整備
3. 運営委員会：財務省（MOF）、保健省（MOH）、ガーナ保健局（GHS）、日本大使館、JICA
ガーナ事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：行政能力向上・制度整備
2. 開発課題（コンポーネント）名：経済政策運営能力強化支援
3. 実施機関：財務省（MOF）
4. 対象機関：MOF、国家開発計画委員会（NDPC）、外務地域統合省（MFA）、貿易産業省（MOTI）、ガーナ投資促進センター（GIPC）、ガーナ統計局（GSS）、ガーナ中央銀行（BOG）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ガーナは2010年にはGDPが約1,100米ドル（2010年）となり中所得国入りした。同年12月には石油の商業生産が開始され、石油収入を含めた2011年の経済成長率は15%を記録した。しかしながら近年は発電のための石油輸入の増加や金の国際市況の低迷等の理由から経済状況は思わしくない。財政赤字は2012から2013年にGDPの平均11.5%に達しており、財政収支の立て直しは喫緊の課題となっている。また、拡張的財政政策によるインフレや急激な為替の下落の経済への影響も深刻である。

一方、ガーナの第2次国家開発戦略（GSGDAII）（2014-2017）においてもマクロ経済の安定は最重要課題の一つに掲げられており、早急な財政健全化に向けた取り組みが求められているが、財務省を初めとする関係機関に十分な能力を有する職員が配置されていない現状がある。

こうした背景のもと財務省を初めとする関係機関において、中長期的に財政改革に取り組む人材を育成することは、ガーナ政府全体への裨益にも繋がり協力意義が高い。更には、今後円借款を開始予定の我が国にとって、ガーナ政府の債務持続性を向上させていくことは、対ガーナへの中長期的な支援内容に影響を与えるため、その観点において協力の必要性は高い。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を中期的な開発の大目標としている。我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力及び安定的な経済運営を促しつつ、（1）農業（稲作）、（2）経済インフラ（電力、運輸交通）、（3）保健・理数科教育、（4）行財政運営機能の強化の4つを重点分野と位置づける。

本開発課題「経済政策運営能力強化支援」は、ガーナJDS事業Phase 1でも対象となっており、これまで1受入大学10人を受け入れている。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

対象国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れ、帰国後は、社会・経済開発計画の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、またひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献すること。

(2) 案件目標

① 上位目標

開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の行政官の政策立案・事業管理等の能力向上が図られる。

② プロジェクト目標：

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資する。

(3) 目標の指標

- 帰国留学生の修士号取得率
- 帰国留学生の能力（研究能力、政策立案能力、事業運営管理能力）が留学前より向上する。
- 帰国後の業務に日本で得た知識・技術・人脈が活かされる。
- 帰国留学生の組織へ留学で得た知識や技術が裨益する。

(4) 受入計画人数及び受入大学

神戸大学大学院 国際協力研究科：2人／年 計8名／4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
留学中	
留学生が、ガバナの置かれた状況と直面する開発・貧困削減上の課題をよく理解し、それに対応した適切な経済政策を提案・策定し、実施することのできる高度な専門性を習得する。	<ul style="list-style-type: none">• 留学生が経済学の基礎（マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学）を習得し、そのうえで財政、金融、貿易など「マクロ経済運営」に必要な知識を習得する。• 留学生が人的資源開発、貧困削減、中小企業育成など経済政策の具体的な策定・実施に役立つ経済学の応用分野の知識を獲得する。• 留学生の、基礎統計、社会調査、数量分析等、データによる実証分析による政策課題の分析能力と政策提案能力が向上する。• 留学生が課題に関連した、政治学、国際関係論、国際法、法整備等の分野を広く学び、経済に与える政治環境、ガバナンスのあり方、法制度の影響や役割について理解する。• 留学生が国際開発協力の学習を通じて、セクタープログラムなどを通じて外国援助を含む開発資源を効率的に活用するための方法論を習得する。

論文作成を通じ課題に対する解決策を考察させ、学術論文を完成させる。	・ 修士論文の作成を通じて、留学生の経済課題に対する理解と分析能力の向上、政策提案力が向上する。
特別プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカ諸国等から当該分野に詳しい専門家や、国際機関・国内援助機関の実務家を客員教授・講師として招き、他地域のマクロ経済運営を含む経済開発に関する知識を深める。 ・ 日本国内の行財政機関への視察を通じて、経済政策が現場においてどのように具体的に実施されているかについて、知見を深める。 ・ 専門インストラクターによる英文校閲、論文指導を受ける。 ・ チューター、TA 等による研究指導および研究生活支援を受ける。

(6)-1 日本側の投入

<ul style="list-style-type: none"> ① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等） ② 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等） ③ 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）
--

(6)-2 投入期間・人数

<p>1 バッチ：2 名×4 ヶ年＝8 名</p> <p>2016 年（～2018 年修了）： 2 名 2017 年（～2019 年修了）： 2 名</p> <p>2018 年（～2020 年修了）： 2 名 2019 年（～2021 年修了）： 2 名</p>

(7) 相手側の投入

<ul style="list-style-type: none"> ① 受入大学関係者等との協議参加 ② 留学生の派遣 ③ 事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）
--

(8) 資格要件

<ul style="list-style-type: none"> ① 職務経験等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 年以上の専門的な実務経験を有すること ② その他： <ul style="list-style-type: none"> ・ ガーナ国籍を持つこと ・ 大学卒業資格を有し 39 歳以下（留学年 4 月 1 日現在） ・ 軍に現に奉職していない者 ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。 ・ 原則、すでに海外支援による奨学金を受給し、留学の結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者。 ・ 心身ともに健康である者。 ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者。
--

人材育成奨学計画（JDS）事業 重点分野 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ガーナ
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：地方農村部の活性化
3. 運営委員会：財務省（MOF）、保健省（MOH）、ガーナ保健局（GHS）、日本大使館、JICA
ガーナ事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：地方農村部の活性化
2. 開発課題（コンポーネント）名：基礎生活環境の改善（保健政策実施能力強化支援）
3. 主管省庁：財務省（MOF）
4. 対象機関：保健省（MOH）、ガーナ保健局（GHS）及びその他のエージェンシー

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

当地においてMDG4（乳幼児死亡率の削減）、5（妊産婦の健康の改善）の達成が困難と見込まれる中、保健セクターの最大の課題は母子保健の改善である。また、地域により享受できる基礎的保健サービスに不平等が生じており、ガーナ政府としても妊産婦及び5歳未満児死亡率の改善、質の高い保健サービスへのアクセス改善を重要課題としている。

ガーナ保健省による「保健セクター中期開発計画（2014-2017）」の中で母と子の健康は優先課題として位置づけられているが、当地保健セクター（ドナー、政府）は、昨今の母子保健の進捗状況（特に妊産婦死亡率の成果の遅れ）を考慮し、ガーナ政府主導の「MDG促進枠組（Millennium Development Goal Acceleration Framework: MAF）」と「（MDG4及び5の取組を示した）共同行動計画（Joint Action Plan: JAP）」を策定した。これを踏まえ、当国は(a)家族計画の改善、(b)医療従事者による分娩介助の増加、(c)緊急産科・新生児ケアの改善を優先的介入方法として推進している。他方、全体的な底上げとして、これらの介入を適切に実施するためには、行政官の人材管理、ロジスティックス（機材・薬品）管理、設備管理、財政管理（サービス・デリバリーのための資金管理）、計画・評価・モニタリングの能力強化が必須な状況にある。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を中期的な開発の大目標としている。我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力及び安定的な経済運営を促しつつ、(1) 農業（稲作）、(2) 経済インフラ（電力、運輸交通）、(3) 保健・理数科教育、(4) 行財政運営機能の強化の4つを重点分野と位置づける。

本開発課題「基礎生活環境の改善」は、ガーナJDS事業Phase 1でも対象となっており、これまで1受入大学10人を受け入れている。

2.協力の枠組み

(1) 事業の目的

対象国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れ、帰国後は、社会・経済開発計画の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、またひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献すること。

(2) 案件目標

① 上位目標

開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の行政官の政策立案・事業管理等の能力向上が図られる。

② プロジェクト目標：

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(3) 目標の指標

- 帰国留学生の修士号取得率
- 帰国留学生の能力（研究能力、政策立案能力、事業運営管理能力）が留学前より向上する。
- 帰国後の業務に日本で得た知識・技術・人脈が活かされる。
- 帰国留学生の組織へ留学で得た知識や技術が裨益する。

(4) 受入計画人数及び受入大学

長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科：3人／年 計12名／4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
留学中	
国際保健／グローバルヘルスの現場における実務専門家（国際機関職員等）に必要とされる実践的能力を習得する。	<ul style="list-style-type: none">• 1年目の第1クォーターには国際保健／グローバルヘルスの実務専門家・研究者に必要な基礎的知識を身に付けるための基礎科目を受講する。• MPH コースについては1年目の第2クォーター後の期間に、2～3週間のフィールドトリップを実施する。• 1年目の第2クォーター以降には国際保健専門家に不可欠な応用科目を受講する。• 2年目に留学生の専門性に応じて、MPHの学生は短期・長期の実地研修に参加し、実践的な問題解決能力を身に付ける。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察させ、学術論文を完成させる。	<ul style="list-style-type: none">• 論文執筆に際しては、研究指導教員（スーパーバイザー）が論文のテーマの選択から文献レビュー、実地研修先の選択や研修の際の監督と論文の執筆、発表までを支援する。

特別プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルヘルスセミナーにおいて、世界の第一線級研究者・教員の講義を受講し他のコース学生・留学生等と Problem Based Learning (PBL) による学習を提供する。 ・ 基礎英語の能力向上のためネイティブ等による補講を実施する。 ・ 統計学・疫学の基礎的理解のための補講を実施する。
------------	--

(6)-1 日本側の投入

<ul style="list-style-type: none"> ① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等） ② 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等） ③ 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）
--

(6)-2 投入期間・人数

1 バッチ：3 名×4 ヶ年=12 名	
2016 年（～2018 年修了）： 3 名	2017 年（～2019 年修了）： 3 名
2018 年（～2020 年修了）： 3 名	2019 年（～2021 年修了）： 3 名

(7) 相手側の投入

<ul style="list-style-type: none"> ① 受入大学関係者等との協議参加 ② 留学生の派遣 ③ 事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）
--

(8) 資格要件

<ul style="list-style-type: none"> ① 職務経験等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 年以上の専門的な実務経験を有すること ② その他： <ul style="list-style-type: none"> ・ ガーナ国籍を持つこと ・ 大学卒業資格を有し 39 歳以下（留学年 4 月 1 日現在） ・ 軍に現に奉職していない者 ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。 ・ 原則、すでに海外支援による奨学金を受給し、留学の結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者。 ・ 心身ともに健康である者。 ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者。
--

人材育成奨学計画（JDS）事業 重点分野 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ガーナ
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：農業・農村振興
3. 運営委員会：財務省（MOF）、保健省（MOH）、ガーナ保健局（GHS）、日本大使館、JICA
ガーナ事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：農業・農村振興
2. 開発課題（コンポーネント）名：稲作振興・農業開発支援
3. 主管省庁：財務省（MOF）
4. 対象機関：食糧農業省（MOFA）、ガーナ灌漑開発公社（GIDA）及びその他のエージェンシー

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ガーナの経済は農業・鉱業に依存する典型的な一次産品依存型経済であり、農業が2012年時点で国内総生産（GDP）の約23%、労働人口の43.2%を占めている基幹産業であるが天候や国際市況に左右される脆弱性を有している。第2次国家開発戦略（GSGDAII）（2014-2017）によれば、農業近代化の推進が不可欠であり、そのためには農業生産性の向上、雇用創出、コメを含む農産物の付加価値化による競争力強化と国内・国際マーケットへの統合、灌漑開発、農業クレジットへのアクセス、並びに持続可能な環境管理が重要であるとされる。

こうした背景のもと、我が国は知見を有する稲作に重点をおいて、小規模農民の生産性・収益性の向上や普及体制強化に資する支援に加え、生産基盤や流通体制の整備を通じた農業の集約化・商業化の促進に貢献する意向である。

また、コメの質の向上とバリューチェーンの充実、農家の民間セクターとのリンケージの強化や商業農業の浸透とともに、近代的な納涼生産を支える農業基盤整備・農業機械化支援を実施する予定であり、これら分野の専門知識を持った人材の拡充が今後重要となる。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を中期的な開発の大目標としている。我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力及び安定的な経済運営を促しつつ、（1）農業（稲作）、（2）経済インフラ（電力、運輸交通）、（3）保健・理数科教育、（4）行財政運営機能の強化の4つを重点分野と位置づける。

本開発課題「稲作振興・農業開発支援」は、ガーナJDS事業Phase 1の第4バッチから対象となっており、これまで1受入大学3人を受け入れている。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

対象国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れ、帰国後は、社会・経済開発計画の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、またひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献すること。

(2) 案件目標

① 上位目標

開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の行政官の政策立案・事業管理等の能力向上が図られる。

② プロジェクト目標：

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(3) 目標の指標

- 帰国留学生の修士号取得率
- 帰国留学生の能力（研究能力、政策立案能力、事業運営管理能力）が留学前より向上する。
- 帰国後の業務に日本で得た知識・技術・人脈が活かされる。
- 帰国留学生の組織へ留学で得た知識や技術が裨益する。

(4) 受入計画人数及び受入大学

筑波大学大学院 生命環境科学研究科：3人／年 計12名／4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
① 来日前	
留学生が来日後に円滑な学習と研究が開始できるよう事前準備を行う。	<ul style="list-style-type: none">・ ガーナの運営委員会により選抜されたJDS生に希望の指導教員を選択してもらい、それをもとに指導教員選定を行う。・ 指導教員が決まった段階で、必要に応じて基礎数学、統計学、データ収集解析等の事前学習を指導予定教員により行う。・ インターネットなどを通じた事前の情報共有、セミナーなどを実施する。

② 留学中	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業課題の解決についての専門知識を調査・分析によって深める。 ・ 修士課程を通して自立した課題分析能力および課題解決能力を習得することができる。その結果、帰国後、行政の即戦力として貢献することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SUSTEPプログラムは、稲作振興に関する研究の現状について、つくば市にある研究所（国際農林水産業研究センターなど）と連携して特別セミナーを行う。 ・ 稲作やその他の日本の農業の現状について農場見学などを特別に行う。 ・ 茨城県にある農園で稲作、畑作、酪農について研修する。 ・ JDS生は、個人のニーズに対応した農業技術や政策に関する専門知識、調査・分析手法を習得する。 ・ JDS生は、SUSTEPプログラムや環境科学専攻が実施する国内外のインターンシップに参加し、現実に存在する農村・農業、地域開発の問題を知り、自国の例と比較しながら解決方法を探ることで、分析・問題解決能力を洗練させる。 ・ SUSTEPプログラムは、国内外の著名な大学や研究所から専門家を招き、JDS生の課題に合わせたJDS国際セミナーを毎年開催する。講演の内容からガーナにおける問題を俯瞰的に分析する能力をJDS生に醸成する。また、JDS生は、1年目にガーナの本開発課題に関する題目について発表し、講師からコメントをもらう。それによってガーナの農業・農村振興についての問題意識を高め、解決能力を発達させる。
論文作成を通じ課題に対する解決策を考察させ、学術論文を完成させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JDS生は、論文の書き方や文献検索の手法、引用スタイルなど修士論文作成に必要な知識を指導教員によるガイダンスや授業、ゼミで習得する。 ・ JDS生は、所属するゼミで定期的な発表をし、指導教員と学生からのコメントを取り入れながら改善し修論研究を発展させる。 ・ JDS生は、1年目の終わりと2年目の終わりに修士課程全ての学生対象に行われ得る発表に参加し、幅広く学生や教員からの意見をもらう。 ・ JDS生は、2年間継続的に論文指導の授業を履修し、数回の論文研究発表を行う。 ・ JDS生は、2年目のJDS国際セミナーで論文研究に関する発表を行い、招聘講師から外部意見を取り入れ、論文内容の向上に生かす。 ・ JDS生は、副指導教員2名を指導委員会におき、その2名からの意見を取り入れた後、論文審査を通して論文を完成させる。
人的ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ JDS生は、国際セミナーの開催や学会参加・発表、研修などを通して農村・農業、地域開発に係る国際的ネットワークを構築する。帰国後も継続的に情報交換を行いガーナの問題改善に寄与する。 ・ JDS生は、SUSTEPプログラムに所属する多国籍の学生とのバーベキューなどを通し、友情を強め留学生同士の人的ネットワークを構築する。
③ 帰国後	
研究成果の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ SUSTEPプログラムは、卒業生との交流や長期的なモニタリング（アンケートなど）によるフォローアップを行うことで、教育効果・成果を自己評価し、事業改善する。 ・ SUSTEPプログラムは、卒業生の活躍状況をウェブサイトなどで紹介するとともに、在校生とのネットワークを図る。

(6)-1 日本側の投入

- ① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ② 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③ 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)-2 投入期間・人数

1 バッチ：3名×4ヵ年＝12名
2016年（～2018年修了）：3名 2017年（～2019年修了）：3名
2018年（～2020年修了）：3名 2019年（～2021年修了）：3名

(7) 相手側の投入

- ① 受入大学関係者等との協議参加
- ② 留学生の派遣
- ③ 事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

(8) 資格要件

- ① 職務経験等
 - ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること
- ② その他：
 - ・ ガーナ国籍を持つこと
 - ・ 大学卒業資格を有し 39歳以下（留学年 4月1日現在）
 - ・ 軍に現に奉職していない者
 - ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。
 - ・ 原則、すでに海外支援による奨学金を受給し、留学の結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者。
 - ・ 心身ともに健康である者。
 - ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者。

人材育成奨学計画（JDS）事業 重点分野 基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ガーナ
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：資源・エネルギー
3. 運営委員会：財務省（MOF）、保健省（MOH）、ガーナ保健局（GHS）、日本大使館、JICA
ガーナ事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：資源・エネルギー
2. 開発課題（コンポーネント）名：エネルギー開発支援
3. 主管省庁：財務省（MOF）
4. 対象機関：電力省（MoPower）、石油省（MoPetroleum）、ガーナ石油公社（GNPC）、ガーナガス公社（GNGC）、ボルタリバー電力会社（VRA）、ガーナ送電会社（GRIDCO）、ガーナ電力会社（ECG）、北部配電会社（NEDCO）

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ガーナの資源分野は、鉱物資源（金、ボーキサイト等）や、近年石油やガスの生産が始まり、資源から得られる収入に対する期待が高まっているが、新規の石油生産により、国家財政、国家経済への影響を十分に考慮する必要がある。これらの収入による国家経済への影響を把握し、オランダ病等資源収入による負の影響を最小限にとどめるためにも、国家政策を柔軟に対応していく必要がある。一方国家経済の成長、国民生活の向上等により、同国のエネルギー需要が増加し、近年慢性的な電力不足に見舞われている。第2次国家開発戦略（GSGDAII）

（2014-2017）によれば現在の発電容量である2,845MWでは毎年10-15%のペースで増え続けている電力需要に追い付かないとしており、送配電設備も質量ともに不足しているとされる。さらに都市部と地方の著しい格差も依然として存在することから、ガーナ国政府は全ての産業及び世帯のための十分な電力供給を最優先で掲げている。

これらの状況を踏まえ、発電容量の増強や電化率向上、地方電化、送配電設備の改修・増強及び電気料金の適正化等が喫緊の課題となっており、資源・エネルギー政策の策定、検証、改正を進めていく人材の育成は急務となっている。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を中期的な開発の大目標としている。我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力及び安定的な経済運営を促しつつ、（1）農業（稲作）、（2）経済インフラ（電力、運輸交通）、（3）保健・理数科教育、（4）行財政運営機能の強化の4つを重点分野と位置づける。

本開発課題「エネルギー開発支援」は、ガーナJDS事業Phase 1第4バッチから対象となっており、これまで1受入大学2人を受け入れている。

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

対象国において将来指導者となることが期待される優秀な**若手行政官等**を日本の大学に留学生として受け入れ、帰国後は、社会・経済開発計画の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、またひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献すること。

(2) 案件目標

① 上位目標

開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の行政官の政策立案・事業管理等の能力向上が図られる。

② プロジェクト目標：

本邦大学院での学位取得（修士）を通じ、同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(3) 目標の指標

- 帰国留学生の修士号取得率
- 帰国留学生の能力（研究能力、政策立案能力、事業運営管理能力）が留学前より向上する。
- 帰国後の業務に日本で得た知識・技術・人脈が活かされる。
- 帰国留学生の組織へ留学で得た知識や技術が裨益する。

(4) 受入計画人数及び受入大学

東北大学大学院 ヒューマンセキュリティ連携国際教育プログラム：2人／年 計8名／4年

(5) 活動

目標	内容・目標達成手段
留学中	
国と地域の持続的開発をめざし、資源、環境、人間の安全保障の諸問題について教育と研究を行う。	<u>「環境と資源」について教育研究を行う。</u> ・ 本コースでは、主に資源、環境、社会学上の問題における教育を行っており、学生はヒューマンセキュリティアプローチを学び、将来的に国家・地域の持続可能な発展へつなげる研究を行っている。 ・ 現在の論文テーマには、産業開発政策、経済政策、地政学、災害科学、持続可能型資源利用、未利用資源の有効利用、資源開発による社会的不平等、鉱山企業の CSR、。産業開発における国産資源の利用などがある。研究手法としては、エコロジカルフットプリント、ライフ・サイクル・アセスメント、システムダイナミクス、重回帰分析、リスクベネフィット分析などの手法があり、国連機関、国家統計局、またはフィールド調査により収集したデータを用いて分析を行う。

社会発展のために有効な鉱物とエネルギー資源の有効活用を図る政策立案について指導する。	・ 豊富な鉱物資源に恵まれながらも人間開発指数が低い状況に置かれている理由を分析することをベースとし、資源開発による環境悪化の抑止、採掘産業がもたらした社会の分断の改善、資源依存経済の問題、国家資源の有効活用などを視野に入れた政策の立案について検討し、助言する。
特別プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ JDS 留学生出身国の問題に焦点を当てる特別講義の開催 ・ 英語によるアカデミック・ライティングやプレゼンテーションスキル向上のための特別指導 ・ 学会・学術雑誌等への参加・論文投稿支援 ・ 国際業務を行う日本国内企業でのインターンシップ ・ 東日本大震災被災地でのボランティア活動 ・ 4 研究科共同でのセミナー

(6)-1 日本側の投入

<ul style="list-style-type: none"> ① 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等） ② 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等） ③ 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）
--

(6)-2 投入期間・人数

<p>1 バッチ：2 名×4 ヶ年＝8 名</p> <p>2016 年（～2018 年修了）： 2 名 2017 年（～2019 年修了）： 2 名</p> <p>2018 年（～2020 年修了）： 2 名 2019 年（～2021 年修了）： 2 名</p>

(7) 相手側の投入

<ul style="list-style-type: none"> ① 受入大学関係者等との協議参加 ② 留学生の派遣 ③ 事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）
--

(8) 資格要件

<ul style="list-style-type: none"> ① 職務経験等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 年以上の専門的な実務経験を有すること ② その他： <ul style="list-style-type: none"> ・ ガーナ国籍を持つこと ・ 大学卒業資格を有し 39 歳以下（留学年 4 月 1 日現在） ・ 軍に現に奉職していない者 ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。 ・ 原則、すでに海外支援による奨学金を受給し、留学の結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者。 ・ 心身ともに健康である者。 ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者。
--

添付資料7. 帰国留学生・来日中留学生及びその上司に対する補足調査回答

(1) 帰国留学生回答

Questionnaire

1. Your skill improvement as the result of participation in JDS Program.

1-(1) Did your technical skill change before and after participating JDS Program compare?

1-(1)-i Y=Yes / N=No / NC=No change

1-(1)-ii And if “yes”, in what aspect and how?

1-(1)-iii If “no”, why?

1-(2) Did your attitude toward work (i.e. discipline, moral, sense of responsibility, and passion) change before/ after participating JDS Program and why?”

1-(2)-i Y=Yes / N=No / NC=No change

1-(2)-ii And if “yes”, in what aspect and how?

1-(2)-iii If “no”, why?

2. Academic work in Japan

1-(1) As a result of participation in JDS Program, do you think you acquired enough knowledge which can be utilized in your work?

2-(1)-i Y=Yes / N=No / NC=No change

2-(1)-ii And if “yes”, in what aspect and how?

2-(1)-iii If “no”, why?

2-(2) Do you think the content of your academic research appropriate in order to tackle the development issue (i.e. the regional development, correction of regional disparity, measure of poverty alleviation and regional autonomy) in your country?

2-(2)-i Y=Yes / N=No / O=Others

2-(2)-ii And why?

2-(3) Did you have good communication with your professor(s)?

2-(3)-i Y=Yes / N=No / O=Others

2-(3)-ii And why?

2-(4) What kind of trouble in terms of academic work, if any, did you encounter throughout academic life?

2-(4)-i (answer)

2-(4)-ii And why?

2-(4)-iii How did you solve the problem?

2-(5) Was the support from your university in terms of academic work enough and why? In what way do they need to improve?

2-(5)-i

2-(5)-ii

2-(6) Do you have any advice in terms of academic work for future JDS Program Participants?

3. Daily life in Japan

3-(1) How was your daily life in Japan?

3-(1)-i 1=Enjoyable / 2=Notenjoyable / 3=Others

3-(1)-ii And why?

3-(2) What kind of trouble in terms of daily life, if any, did you have during JDS Program?

3-(3) Was the support from university in terms of daily life enough?

3-(3) -i 1=Enough / 2=Not enough / 3=Others

3-(3) -ii And why?

3-(3) -iii In what way do they need improvement?

3-(4) Do you have any advice in terms of daily life in Japan for future JDS Program Participants?

4. Support and coordination by the Agent

4-(1) Do you think the support and coordination by the Agent before and during your stay in Japan satisfying?

4-(1)-i 1=Satisfying / 2=Not satisfying / 3=Others

4-(1)-ii In what way do they need improvement?

5. Capacity improvement of your organization as a result of sending JDS Participants to Japan.

5-(1) Did you diffuse your knowledge you acquired in Japan to your colleagues?

5-(1)-i Y=Yes / N=No / O=Others

5-(1)-ii If the answer is yes, how?

5-(2) Do you think the capacity of your organization improved as a result of sending you to Japan?

5-(2)-i Y=Yes / N=No / O=Others

5-(2)-ii And why?

5-(3) Did you return to the same organization you had previously worked for after returning to Sri Lanka?

5-(3)-i Y=Yes / N=No / O=Others

5-(3)-ii If the answer is yes, did the work condition (ex salary, allowance, and job title) change?

5-(3)-iii When you returned to the same organization, was there any drastic change in its organizational structure? Y=Yes / N=No

5-(3)-iv If it was the case, was there any problem for you to adapt to the new structure or work environment?

5-(4) Have you been adopting the knowledge and skill you acquired in Japan to your current work?

5-(4)-i Y=Yes / N=No / O=Others

5-(4)-ii If not, is there any limitation?

6. Network in Japan

6-(1) Do you still keep contact with those you got acquainted with in Japan? Y=Yes / N=No

6-(2) If the answer is “yes” in 6.(1), who do you still keep contact? (multiple answers)

6-(2)-i professor

- 6-(2)-ii university friends
- 6-(2)-iii business person
- 6-(2)-iv others

6-(3) How are you going to utilize the network you have acquired in Japan (ex network with professors, friends, and business person) in your current work?

7. Scholarship by other country

7-(1) Is there any scholarship offer to your organization by foreign assistance other than JDS Program which offer master's degree or higher? Y=Yes / N=No

7-(2) If the answer is "yes" in 7 (1), what do you think is the benefit of this scholarship compared to JDS?

8. Others

Do you have any opinion and/or advice to JDS program or its participants-to-be?

				1-(1) Did your technical skill change before and after participating JDS Program compare?			1-(2) Did your attitude toward work (i.e. discipline, moral, sense of responsibility, and passion) change before/ after participating JDS Program and why?			
No.	バッチ		帰国留学生氏名	1-(1)-i	1-(1)-ii	1-(1)-iii	1-(2)-i	1-(2)-ii	1-(2)-iii	
1	第1	IUJ	Stella Lartey	Y	I am currently able to properly conduct situational analysis of most developmental problems (Both technically and theoretically) and develop potential solution to them		Y	Much more discipline than I used to be and very time conscious.		
2	第1	IUJ	Elvis Duffour	Y	Through the taught courses and research conducted, I am well equipped to apply the knowledge and skill learnt in my area of operations.		Y	I believe I have improved on my self discipline especially in the area of time management as a result of my training.		
3	第1	神戸	Kwadwo Tabi Amponsah	Y	My knowledge and skills on the use of econometric tools has improved drastically and so I now have the capability of engaging in more rigorous analytical work.		Y	My attitude towards work has also improved tremendously after the program. This is because I feel more responsible and I think I have become more disciplined in terms of time management.		
4	第1	神戸	Desmond Avemegah	Y			Y			
5	第1	神戸	Abraham Bosu	Y	The course content of the program is well tailored to ensure that theories are well taught and understood. Practical and real world situations such as case studies are used in all courses. This approach guaranteed direct benefit to my work. The extensive use of STATA, a statistical software in my thesis for analysis is useful in my analysis of data. My colleagues confess that I have been well trained in Japan because I always make useful and important suggestions which enhances our work.		Y	I think I have become more meticulous with my work and analysis of situation. I try to find reliable and scientific sources to back all results and arguments. I have also become result oriented so I take on responsibilities at work.		
6	第2	IUJ	Agyei Agyeman	Y	Yes. As health information manager, my way of work will definitely enhance such as analyzing health bio data, generating reports for action. This would be enhanced given the study content provided in IUJ.		Y	Time management and responsibility through exposure to Japanese work culture, through field trip to Japanese organization and community participation surely lead to change in my behavior in good way.		
7	第2	IUJ	Mark Bigool	Y	As my duty is a faculty management, supervision of coworker will enhance because I learned in IUJ policy making in health and public policy in general. I also learned policy analysis skill and data management/analysis. Data management/analysis skill is important because in Ghana, I prepared data every end of the month at hospital and knowledge of it is so useful.		Y	Yes, Japanese work hard and until late. I learned diligence, discipline, commitment, and responsibility toward work.		
8	第2	IUJ	Erica Kuma	Y	In terms of knowledge, yes. But in terms of technical skill as a teacher, no		Y	time management.		
9	第2	IUJ	Esther Kporwofe	Y	My background is in health but I studied public management at IUJ. So now, not only health sector, but I have broader knowledge in public sector.		Y	responsibility toward work.		
10	第2	神戸	Braimah Umuhura	Y	This is because I have acquired knowledge in the field of Economics and ICT through the JDS program and this helps me to make more informed decisions than before. Also I have acquired skills that I can easily apply in different work settings as well as in different geographic locations. Above all, the program has helped me to view life in a better prospective; hence, I am better at solving problems and handling day-to-day decisions than before.		Y	One of the many important things I have learnt in Japan is time management and positive attitude (commitment) towards work. Another thing is being sincere.		
2-(1) As a result of participation in JDS Program, do you think you acquired enough knowledge which can be utilized in your work?				2-(2) Do you think the content of your academic research appropriate in order to tackle the development issue (i.e. the regional development, correction of regional disparity, measure of poverty alleviation and regional autonomy) in your country?			2-(3) Did you have good communication with your professor(s)?			
No.	2-(1)-i	2-(1)-ii		2-(1)-iii	2-(2)-i	2-(2)-ii		2-(3)-i	2-(3)-ii	
1	Y	Thorough analysis of both economic and developmental challenges. Able to develop very positive action plans to mitigate them.			Y	My research indicated the fact that the Child Survival in the three Northern Regions of Ghana is very low. To this effect major poverty alleviation programs find the need to give a keen attention to the Northern Regions and government with his DPs are working towards alleviation poverty in these areas.		Y	They were always there when I needed them especially on my project work. I am very grateful to them.	
2	Y	I am more inclined to respect and abide by rules governing my employment relationships and respect code of conduct especially given the fact that I am in a supervisory position.			Y			Y	The channels of communication especially feedback to prospective applicants were very open and I believe there was a level playing field accorded to all applicants.	
3	Y	My knowledge on economic theory improved as well as my writing skills. Consequently, my output at work has also improved as a result of the additional knowledge acquired.			Y	Issues related to debt have become key in the development of Ghana's economy and so the content of my research is very appropriate.		Y	We had a good working relationship and we still keep in touch from time to time.	
4	Y				Y			Y		
5	Y	After the studies, I now appreciate the economic indicators that Ghana Statistical Service produce.			Y	My research looked at how poverty is distributed across the population and how to tackle it. It is very relevant to the nation in the sense that, it did not only measure poverty but it went further to identify ways to alleviate poverty across regions and socio-economic groups of the population.		Y	Most professors I met showed interest in my social and academic life. My research professor was very much involved with my research and he guided me to the end.	
6	Y	Program is comprehensive and my whole life has been affected. I will utilize the resources I acquired in Japan such as human relations, networking, development policy formulation and implementation, communication effectiveness, and team support.			Y	Yes, my thesis dealt with targeting rural disparity and income inequality and it is appropriate topic.		Y	IUJ had office hour, class room contact with professors, emergency contact, and dean hour which we can interact informally with faculty members.	
7	Y	Most knowledge I learned in Japan was new, such as poverty alleviation policy, policy analysis, and how to manage data. Policy formulation analysis, human resource management			Y	My research topic dealt with alleviation policy. I will be able to formulate public problem and analyze them, be able to formulate policy in relation to health.		Y	Professors gave knowledge and assisted me in all regards (data analysis and future academic plans) which was helpful.	

8	Y	Especially knowledge on organizational networking between hospitals and schools.		Y	Networking ability with universities and hospitals, which my thesis deal, is important to train nurses.	Y			
9	Y	Public sector health policy formulation, implementation, and evaluation. Organizational networking.		Y	My research topic has got to do with organizational culture which I can use to improve the performance of regional hospital in Ghana.	Y			
10	Y	I have acquired enough knowledge especially in the area of Economics which I can utilise very well in my work. My organisation has an Economic division responsible the economic activities of the country (economy) and the knowledge I have acquired through the JDS program will be need there. My research on remittances which is a poverty related issue. Remittances are one of the major issues in the global community now and said to have played a role in poverty reduction by smoothing income of households		Y	My research on remittances which is a poverty related issue. Remittances are one of the major issues in the global community now and said to have played a role in poverty reduction by smoothing income of households.	Y	Aside every Tuesday which is a seminar day that I do interact with my supervisor regarding academic or research work, He is always available in his office to advice or assist me on academic issues.		
2-(4) What kind of trouble in terms of academic work, if any, did you encounter throughout academic life?				2-(5) Was the support from your university in terms of academic work enough and why? In what way do they need to improve?		2-(6) Do you have any advice in terms of academic work for future JDS Program Participants?			
No.	2-(4)-i		2-(4)-ii	2-(4)-iii	2-(5)-i	2-(5)-ii			
1	None				Y				
2	None				Y	I think support is enough			
3	I had it very smooth although I had to put in a lot of effort to come out with exceptionally good grades.				Y	I would wish that time series analysis is also introduced in econometrics since that is what is mostly used at the Bank.			
4	None				Y				
5	None				Y	The university provided the best environment for studies through the provision of relevant courses, competent professors, well-resourced library and computer room. The university assigned a Japanese student to each foreign student to help and guide us on campus life and translation of Japanese documents.			
6	I didn't get any research fund to make presentation at the conference in Turkey and so I lost opportunity. I wish such fund should be increased in future.				Neutral.	IUJ provides the best academic contents. However their research fund is limited.			
7	At first, lack of math knowledge was a problem. But later I solved.				Y	Not only my supervisors but also other professors as well.			
8	At first, academic work was tough, but I overcame				Y	IUJ has library facility, wonderful professors, and TA. I managed to receive distinction award. Just 11 people applied for that award this year.			
9	Initially I had no knowledge about economics, but now I'm okay.				Y	So many resources such as professors, TAs, and libraries.			
10	I have never encountered any trouble regarding academic work					The support from the university regarding academic work is satisfactory in that the university aside the normal tuition, it organises seminars for students. The lectures are delivered by top profile personalities from organisations such as World Bank, UNESCO and other companies are organisations within Japan which is very useful for students.			
3-(1) How was your daily life in Japan?			3-(2) What kind of trouble in terms of daily life, if any, did you have during JDS Program?		3-(3) Was the support from university in terms of daily life enough?			3-(4) Do you have any advice in terms of daily life in Japan for future JDS Program Participants?	
No.	3-(1)-i	3-(1)-ii		3(2)		3-(3)-i	3-(3)-ii	3-(3)-iii	3(4)
1	Enjoyable	It was a balance of academic and social life and so I enjoyed every bit of it.		Challenges with the school bus challenges from the onset but I adjust eventually.		Enough			Budget properly and spend wisely.
2	Enjoyable								
3	Enjoyable	I enjoyed the different culture and the people were also very nice.		Initially I had problems with the food and the weather but I soon got over them.		Enough	I was given a tutor at school to help with my day to day life over the two year period and they all did a good job.		They should learn the language as it helps with effective daily living.
4	Enjoyable					Enough			
5	Enjoyable	Japanese are very friendly people. There are exciting places and events to attend every week. Japan gave me the opportunity to develop other talents such as doing voluntary works.				Enough			Find time to study Japanese language.
6	Enjoyable	New experience, so colorful life, and very enjoyable.		Communication. Even in English, pronunciation is different among countries but later I got used to.		Enough	Professors gave new knowledge all the time and always were helpful. We were allowed to interact frequently among friends through student organization.		Students should learn Japanese before they come.
7	Enjoyable	especially second year.		No trouble. I made lots of friends.		Enough	Lots of field trip and seminar.		Accept and respect other culture

8	Enjoyable	Good	No trouble. I never went to hospital.	Enough						During snow season, eat well, eat health food, and study hard
9	Enjoyable	It was all about study. Field trip took out pressure.	No trouble.	Enough						Learn time management and time allocation is necessary.
10		Japan is a safe country. Crime rate in Japan is very small compared to Ghana and that is what I find very exciting	No serious trouble at all except language barrier; however, it is manageable.			The university gives orientation to newly admitted students regarding daily life in the university and Japan in general. Aside that, the university especially my graduate school has students council which sees to the welfare of students. There are other committees in the graduate school that give advice to students and direct them on what to do if they face problem regarding daily life (be it psychological or academic work)		The university can establish programmes that connect international students with domestic students which can help create social relationship among them. Student clubs (academic clubs) for instance can help build relationships with students of similar cultures or from own country.		Future participants must be law abiding people, obey rules and regulations, respectful, hardworking and should have positive attitude towards studies.
		4-(1) Do you think the support and coordination by the Agent before and during your stay in Japan satisfying?		5-(1) Did you diffuse your knowledge you acquired in Japan to your colleagues?		5-(2) Do you think the capacity of your organization improved as a result of sending you to Japan?		5-(3) Did you return to the same organization you had previously worked for after returning to Ghana?		
No.	4-(1)-i	4-(1)-ii	5-(1)-i	5-(1)-ii	5-(2)-i	5-(2)-ii	5-(3)-i	5-(3)-ii	5-(3)-iii	5-(3)-iv
1	Satisfying	They really served as very helpful managers.	Y	I disseminated my research work and have also been teaching some of colleagues some of the things I learnt.	Y	I am now relocated to the Head office of the MoH to work in the area of Policy. The MoH has difficulties in getting staff for the Policy analysis area	Y	Same organization but different office.	Y	Note that there was a change but not extremely drastic. Sure because I have to now drive 4 hours in total (In and out) to work each day. Previously, I will only drive 1.5 hours in total time in and out of work.
2	Satisfying	Personally I can't think of any negative experience. Rather I commend the JDS team in Japan for their immense support during the entire duration of the Program.	Y	I use the data analysis method in my decision making.	Y		N	I am seconded to NGO.	N	
3	Satisfying	If possible the stipend should be increased to reflect the increasing cost of living in Japan.	Y	I shared my experiences both in the classroom and outside the classroom with my colleagues at work as well as the results of my thesis.	Y	The knowledge acquired is being put to good use but a lot more could be done.	Y	My job title improved and this went with an improvement in salary and allowances.	N	
4	Satisfying		Y		Y		Y		Y	
5	Satisfying		Y	I am always sharing my new knowledge through discussions about work.	Y	My organization can count on me to provide economic analysis. I have gained a lot of knowledge through reading which has boosted my confidence in any environment I find myself.	Y	My salary, allowances are not changed but I have been given more responsibilities and new office.	Y	
6	Satisfying	Excellent.	Y	I'm team player with patience so I will teach my colleague.	Y	I will tell them for improvement with patience and will make change in them.	Y	I will. However, I'm not sure about the location.		
7	Satisfying	Encouragement through frequent monitoring motivated me. Please increase field work and seminar fee.	Y	I used to conduct seminar and in-service training in Ghana. My basic skills acquired in Japan will improve the quality which will change my organization in good way.	Y	I will pass my knowledge and experience to my colleague and it will make big impact of my organization.		Yes, but I don't know where they will assign me.		
8	Satisfying	Satisfying.	Y		Y	I gained enough knowledge to impact colleague in terms of team play and networking.		I cannot tell. Minister will decide.		
9	Satisfying	Very much. But increase fund for research trip.	Y		Y	as public manager, I will teach ones how to focus in your work and together develop country as a nation.		I don't know. I depend on minister.		
10		They are doing extremely well. However, they can improve. For instance, JDS participants should be taught the Japanese language very well before coming to Japan or the duration can be extended so that participants can learn the Japanese language while in Japan within the first 3-6 months before they starting their academic work. This will make their daily life more comfortable or enjoyable as language barrier is the main problem.		By doing presentation periodically to share the knowledge i have acquired in Japan. Also through my daily interaction with colleagues, i can share te information with them		I have acquired enough knowledge and new ideas and when they are put into practice, the capacity of the organisation will improve. Again sharing the knowledge and ideas with my colleagues will help strength or improve the capacity of my organisation.				

5-(4) Have you been adopting the knowledge and skill you acquired in Japan to your current work?		6-(1) Do you still keep contact with those you got acquainted with in Japan?	6-(2) If the answer is "yes" in 6.(1), who do you still keep contact? (multiple answers)				6-(3) How are you going to utilize the network you have acquired in Japan (ex network with professors, friends, and business person) in your current work?			
No.	5-(4)-i	5-(4)-ii	6-(1)	6-(2)-i	6-(2)-ii	6-(2)-iii	6-(2)iv	6-(3)		
1	Y	Deeper understanding, refresher courses and more practical skill development is necessary from time to time.	Y	1	1	1		To facilitate my work in Ghana and around the world.		
2	Y		Y	1	1					
3	Y		Y	1	1		Friends I made outside the university.	I keep in touch with my professor once in a while as well as some of the friends I made. I also intend publishing some papers with my professor and other professors who supported me throughout the course.		
4	Y		Y	1	1					
5	Y	I am currently in the National Accounts Section which demands I apply the economics I studied directly.	Y		1	1	We share ideas about work and new opportunities			
6			Y	1	1	1	In IUJ, I was a start up member of entrepreneurship club. I have network with friends, professors, and business persons.. I will be connected through email and FB.	Through skype and FB.		
7			Y	1	1	1	Contact professors for advice. I also got to know business persons at TERUMO during my field trip. They are interested in Ghanaian market and want to share information with me.			
8			Y	1	1	1	Friends, professors, and business people.	When I need information of Japan and also when someone needs information of Ghana. So sharing of information and interaction.		
9			Y	1		1	Colleagues and professors.	Sharing of information about country.		
10								By keeping contact with them after graduation and through this I can always learn/share new ideas with them which can help in my daily activities at work.		
7-(1) Is there any scholarship offer to your organization by foreign assistance other than JDS Program which offer master's degree or higher?		7-(2) If the answer is "yes" in 7 (1), what do you think is the benefit of this scholarship compared to JDS?					8			
No.	7-(1)		7-(2)					8		
1	Y		I do not know because I have not taken one yet.					Hard work and diligence in necessary at all times.		
2	Y							Thank you very much to Japanese government and JDS program. Now I am quiet confidence about my self.		
3	Y		They give scholarships up to the PhD level which JDS does not do.					To JDS, I appeal to them to include scholarships for PhD as well. For the participants, I humbly appeal to them to study hard and apply it meaningfully to the development of Ghana.		
4	Y									
5	N							JDS should clarify the issue of whether JDS scholars can only study for economics or they can study for other masters courses which are available at GSICS.		
6	N		I only know JDS					Increase in research funding. Make scholarship payment auto adjusted to inflation/deflation.		
7	Y		UK has affiliate program for health sector called British Common Wealth Scholarship. British professors come to affiliate institutions at Volta Region. They just waive tuition. Other costs, students have to bear.					Study math/stats before you come. Send students to universities other than IUJ because for health sector officers, health economics may not be appropriate topic to study.		
8	Y		Many such as UK scholarship. Most target particular institution unlike JDS.					JDS is a good program to empower skill of Ghanaian. It is masters level which is good as it has immediate effect. However the objective is not straight forward to me. The focus should be individual ministries if it aims to develop future policy makers. Students who were initially hospital workers/school teachers, after returning home, may be transferred to the line ministries for policy formulation. However this may not be good in the long run for hospital./schools, as they will lack good human resources.		
9	Y		.In public health there's master level scholarship. (for nurses level). Study at IUJ is attractive because it has cultural diversity. Japan is also developed country and sense of responsibility, is good to learn.					Many directors in the health sectors don't know anything about JDS. So they need to have training session for dissemination. Contents of the programs at IUJ were not related to health.		
10	N									

(2) 来日中留学生回答

Questionnaire

1. Your skill improvement as the result of participation in JDS Program.

1-(1) Do you think your technical skill change before and after participating JDS Program compare?

1-(1)-i Y=Yes / N=No / NC=No change

1-(1)-ii And if “yes”, in what aspect and how?

1-(1)-iii If “no”, why?

1-(2) Do your attitude toward work (i.e. discipline, moral, sense of responsibility, and passion) will change before/ after participating JDS Program compared and why?”

1-(2)-i Y=Yes /N= No

1-(2)-ii And if “yes”, in what aspect and how?

1-(2)-iii If “no”, why?

1-(3) What do you think is the advantage for you to learn in Japan/ and in your university?

1-(3)-i In Japan

1-(3)-ii In university

2. Academic work in Japan

2-(1) As a result of participation in JDS Program, do you think you will acquire enough knowledge which can be utilized in your work?

2-(1)-i Y=Yes / N=No / NC=No change

2-(1)-ii And if “yes”, in what aspect and how?

2-(1)-iii If “no”, why?

2-(2) Do you think the content of your academic research appropriate in order to tackle the development issue (i.e. the regional development, correction of regional disparity, measure of poverty alleviation and regional autonomy) in your country?”

2-(2)-i Y=Yes / N=No / O=Others

2-(2)-ii And why?

2-(3) Do you have good communication with your professor(s)?

2-(3)-i Y=Yes / N=No / O=Others

2-(3)-ii And why?

2-(4) What kind of trouble in terms of academic work, if any, have you encounter throughout academic life?

2-(4)-i (answer)

2-(4)-ii And why?

2-(4)-iii How did you solve the problem?

2-(5) Has the support from your university in terms of academic work been enough and why? In what way do they need to improve?

2-(5)-i Y=Yes / N=No / NC=No change

2-(5)-ii And why?

- 2-(6) Do you have any advice in terms of academic work for future JDS Program Participants?
3. Daily life in Japan
- 3-(1) How is your daily life in Japan?
- 3-(1)-i 1=Enjoyable / 2=Notenjoyable / 3=Others
3-(1)-ii And why?
- 3-(2) What kind of trouble in terms of daily life, if any, have you encountered in terms of daily life?
- 3-(3) Has the support from university in terms of daily life been enough?
- 3-(3) -i 1=Enough / 2=Not enough / 3=Others
3-(3) -ii And why?
3-(3) -iii In what way do they need improvement?
- 3-(4) Do you have any advice in terms of daily life in Japan for future JDS Program Participants?
4. Support and coordination by the Agent
- 4-(1) Do you think the support and coordination by the Agent before and during your stay in Japan satisfying?
- 4-(1)-i 1=Satisfying / 2=Not satisfying / 3= Others
4-(1)-ii In what way do they need improvement?
5. Capacity improvement of your organization as a result of sending JDS Participants to Japan.
- 5-(1) Do you have intention to diffuse your knowledge you acquired in Japan to your colleagues?
- 5-(1)-i Y=Yes / N=No / O=Others
5-(1)-ii If the answer is yes, how?
- 5-(2) Do you think the capacity of your organization will improve as a result of sending you to Japan?
- 5-(2)-i Y=Yes / N=No / O=Others
5-(2)-ii And why?
6. Others
- 6-(1) How are you going to utilize the network you have acquired in Japan in your work (ex. Network with professors, friends, and Business person)?

No.	所属大学	回答者名	1-(1) Do you think your technical skill change before and after participating JDS Program compare?			1-(2) Do your attitude toward work(i.e. discipline, moral, sense of responsibility, and passion) will change before/ after participating JDS Program compared and why?			1-(3) What do you think is the advantage for you to learn in Japan/ and in your university?	
			1-(1)-i	1-(1)-ii	1-(1)-iii	1-(2)-i	1-(2)-ii	1-(2)-iii	1-(3)-i	1-(3)-ii
1	Kobe	Michael Chagli	Y	My economic ability has improved.	-	Y		-	Empowerment in Japan have had a great impact on me.	The experience of the professors have had a great impact on me.
2	Kobe	Lawrence Kutsienyo	Y	I have deepened my understanding of economic policies especially in the area of economic development. I have also acquired analytical skills that would enable analyze economic issues and devise appropriate strategies.	-	Y	I feel a strong sense of duty to contribute in my capacity in solving the developmental and economic challenges facing my country. Time consciousness, hardwork and determination are key attributes that I have acquired on the JDS Programme.	-	I have learnt many things about Japanese culture that I could never find in any other country. For instance, hard work, time consciousness, orderliness, service and care for nature. Perhaps the best thing I have learnt so far is volunteerism. Japan is a very developed country and education from such a country is highly respected.	Apart from the immense knowledge I have acquired, my interactions with international students from different parts of the world have enabled me appropriate many different cultures. I now find myself in a vast network of international friends that I consider to be an asset in future. Many of these students are also from government institutions where they are playing key roles. I believe we can share many ideas in future. The teaching method at University is very pragmatic, bringing real life cases to the class for discussion. The combination of term papers, research, homework and exams have helped reinforce concepts introduced in class.
3	Kobe	Papa Kwasi Asamoah	Y	I acquired economics knowledge. In Ghana my major was computer science. By learning economics and economic policies I can utilize the knowledge into my work at BoG.	-	Y	I think the discipline, passion toward work, and sense or responsibility are great which Ghanaian have to learn.	-	1. Can learn from the abundant knowledge of Professor (skill level of Professors are high and kind); 2. One can learn discipline, passion, and responsibility toward work; 3. Can learn Japanese unique culture; 4. Japan overcame many difficulties unlike other developed countries, and 5. Can learn neatness and cleanliness of cities.	Study at Kobe University covers necessary area for the Bank. My research topic (financial development) has direct link to my work.
			2-(1) As a result of participation in JDS Program, do you think you will acquire enough knowledge which can be utilized in your work?			2-(2) Do you think the content of your academic research appropriate in order to tackle the development issue (i.e. the regional development, correction of regional disparity, measure of poverty alleviation and regional autonomy) in your country?			2-(3) Do you have good communication with your professor(s)?	
No.	2-(1)-i	2-(1)-ii	2-(1)-iii	2-(2)-i	2-(2)-ii	2-(3)-i	*comment	2-(3)-ii		
1	Y	My knowledge has improved.	-	Y	Microfinance is a major poverty alleviation tool.	Y				
2	Y	I believe I will acquire enough knowledge because tuition is focused on real life issues that developing countries usually face. I am developing immense analytical, research and problem-solving skills. I will also acquire team-building skills because of the group work and discussions I regularly participate in. I believe by the end of the programme, my presentation skills and report writing skills would have also improved greatly.	-	Y	I intend to investigate the factors that influence liquidity in the banking system. Liquidity is critical for bank survival. The evidence from the global financial crisis shows that banks that even banks with strong capital base and are profitable can still collapse if liquidity is constrained. The understanding of determinants of liquidity would enable the central bank formulate policies that would ensure a stable financial system. A stable and efficient financial system would guarantee continued mobilization of deposits from surplus sectors of the economy to the deficit sectors for economic growth and development.	Y		My professors have an open door policy which permit me to see him anytime that I have something to discuss with him and I can actually do this without prior notice. We meet at least once a week in our seminar session and there are no barriers to open and transparent communication.		
3	Y		-	Y		Y				

2-(4) What kind of trouble in terms of academic work, if any, have you encounter throughout academic life?			2-(5) Has the support from your university in terms of academic work been enough and why? In what way do they need to improve?			2-(6) Do you have any advice in terms of academic work for future JDS Program Participants?				
No	2-(4)-i	2-(4)-ii	2-(4)-iii	2-(5)-i	*comment	2-(5)-ii	2-(6)			
1	Academic work is very demanding.		By working harder.	Y			They must be ready work hard.			
2	So far, I have had no problem. Academic life sometimes get stressful but that is expected to happen to sometimes.		I take a rest when I am stressed out.	Y		The professors are eager to teach and explain concepts and they encourage your participation. We sometimes have sessions with the Teaching Assistance to discuss questions and problems that may arise in the course of our study. The state-of-the-art computing systems and library are useful for research and private studies.	Future JDS Programme participants must be ready and determined to work hard. They must also have the tenacity and the right mental attitude to survive the discipline.			
3	difficulty to understand some areas in some subjects	due to less mathematics knowledge	I improved my mathematics knowledge with the help of colleagues, seniors , teaching assistants and library books	Y		they are providing teaching assistants and faculty also every time prepared to help	Better to improve the mathematical background			
2-(6) Do you have any advice in terms of academic work for future JDS Program Participants?			3-(1) How is your daily life in Japan?			3-(2) What kind of trouble in terms of daily life, if any, have you encountered in terms of daily life?				
No	2-(6)		3-(1)-i	3-(1)-ii		3-(2)				
1	They must be ready work hard.		Enjoyable	But a little language barrier.		All mails I received are written in Japanese.				
2			Enjoyable	It is convenient and safe to live in Japan. You can go about your daily life without restriction. Language can sometimes be a barrier but you can always find someone to help you. People are generally friendly and willing to help. There are many interesting places where you can visit to learn more about Japanese and their culture.		There are no troubles so far.				
3	Better to improve the mathematical background		Enjoyable	No problem in general but communication in Japanese is the major issue. I wanted to learn Japanese intensively before coming to Japan. At least I want to master hiragana and katakana before enrolling university.		I go to hospital regularly because of eye fatigue and my worsened eyesight.				
3-(3) Has the support from university in terms of daily life been enough?				3-(4) Do you have any advice in terms of daily life in Japan for future JDS Program Participants?		4-(1) Do you think the support and coordination by the Agent before and during your stay in Japan satisfying? 1.Satisfying/2.Not satisfying/3.Others				
No.	3-(3)-i	3-(3)-ii		3-(3)-iii		3-(4)		4-(1)-i	*comment	4-(1)-ii
1	Enough	Because my fellow Japanese students help with my mails.		I need more time to learn Japanese.		They should learn basic Japanese.		Satisfying		-
2	Enough	I usually do not seek support regarding daily. However, on few occasions that I consulted the Academic Affairs Office, they always willing to support and advise. They are efficient and would always follow-up on issues to ensure that you are okay.				I believe daily life can be more enjoyable if you can speak Japanese. You easily feel welcome with the least effort to speak Japanese. Learning Japanese is however difficult because of time constraints and academic work, so preparing in advance can be helpful.		Satisfying		-
3	Enough	Support from university in terms of daily life is enough.		-		1. Since the course work is hard, it is important to know the content of course work and seminar in some extent in advance, 2. Since your academic advisor is helpful it is necessary to ask question actively and willing to learn.		Satisfying		-
5-(1) Do you have intention to diffuse your knowledge you acquired in Japan to your colleagues?			5-(2) Do you think the capacity of your organization will improve as a result of sending you to Japan?			6-(1) How are you going to utilize the network you have acquired in Japan in your work (ex. Network with professors, friends, and Business person)?				
No.	5-(1)-i	*comment	5-(1)-ii		5-(2)-i	*comment	5-(2)-ii		6-(1)	
1	Y		Demonstrating my acquired knowledge in my work.		Y		Efficiency per worker will increase.		I intend to explore the networks further on business lines.	
2	Y		Knowledge would be transferred through on-job training and presentations.		Y		My capacity has improved and I believe it will be translated in my work output. As I share my knowledge and experience in Japan, it should lead to the general capacity building in my organization especially, the colleagues I closely work with.		I intend to keep my relationships with my network very active, and leverage on them in seeking support or direction when the need arise. For instance, I may want to know about policies and systems adopted in other countries and compare with the case of my country to identify gaps.	
3	Y		I will share my experiences and knowledge during decision making process in various official meetings		Y		The division where I belong does not have economist at all. If I go back to Ghana with knowledge in economics, it is good for my division.		I use my network to solve various problems in different subject areas and I get my network friend support to solve them. Also when I have such opportunity I help them.	

(3) 第1バッチ留学生所属先回答

質問項目

Technical expertise and thinking ability (10段階)

1. Professional knowledge and skills to deal with development issues
2. Problem solving ability
3. Logical thinking skill
4. Judgment skill
5. Self-Discipline and control
6. Sense of moral and ethics
7. Sense of responsibility
8. Enthusiasm toward work

アンケート集計結果

番号	所属先	帰国留学生部下	設問 (10段階評価)								コメント
			1	2	3	4	5	6	7	8	
1	PAU/ PPME, Ministry of Health	国際大学 第1バッチ生	8	7	9	8	9	8	9	8	<ul style="list-style-type: none"> • She has demonstrated the skills to work independently in a creative manner. • Well disciplined and humble. • Her work ethics remain resolute. • Eager to work at anytime.
2	Bank of Ghana	神戸大学 第1バッチ生	9	9	9	8	9	9	10	9	
3	Ghana Statistical Service	神戸大学 第1バッチ生	8	7	8	8	7	7	8	8	<ul style="list-style-type: none"> • Contributed greatly in the discription of about issues in planning unit of district. • Was able to manage his previous office as district stats officer efficiently. • Not quick tempered. • Followed strictly the ethincs of GSS. • Motivated other colleagues to the attainment of organizational goals.
4	Ministry of Finance	神戸大学第1 バッチ生	7	8	7	7	9	10	8	8	

添付資料8. 対ガーナ修士号向け奨学金一覧

国 Country	主催組織 Organisation	プログラム Programme	目的 Purpose	期間 Duration	学位 Degree	応募要件 Eligibility	奨学金 Value of Awards	定員 Number of Wards	Reference/URL	応募方法 Application Process
Australia	Government of Australia	Australia Awards	Promoting development in Africa through educational and training	2 years (Master's), 4 years (PhD)	Master's Degree in Agriculture and Food Security, Extractives, Public Policy	Be a minimum of 18 years of age at the time of application, not be current serving military personnel, not be applying another Australia Awards, Having worked a certain number of years in an appropriate sector, be able to satisfy the admission requirements of the institution at which the awards to be undertaken, English proficiency (IELTS 6.5, TOEFL pb 580, ib92), BA holders and being employed in a field of relevant to their country's national development priorities. The applicants' employer must endorse the application. Application from women are strongly encouraged.	Full tuition fees, health insurance for basic medical and hospital care, return air travel, a one off establishment allowance on arrival (A\$5,000), contribution to living expenses (app. A\$30,000/year), introductory academic program, supplementary academic support, fieldwork allowance (NO support provided for dependents.)	Not Specified	http://www.australiaawards.gov.au/Pages/default.aspx http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/africa.pdf http://dfat.gov.au/about-us/publications/Documents/aus-awards-scholarships-policy-handbook-january-2015.pdf	Apply online or send by mail to the representative (GRM International Pty Ltd) in South Africa or in Kenya.
Belgium	Government of Flanders	Government of Flanders Master Mind Scholarship for International Students	Aims to promote the internationalization of the Flemish Higher Education.	2 years	Master's Degree	Be a register full-time student at a higher education institution, have a high standard of academic performance, meet the language requirement set by the University.	max. EUR 7500 per academic year, (Host Institution can ask the applicants for a tuition fee of max EUR 100 per year)	35	http://www.studyinlanders.be/en/scholarship-programmes/master-mind-scholarships/	Application needs to be submitted through the Flemish host institution, in consultation with the home institution of the applicant.
Canada	The Government of Canada	Canadian Government Doctoral Research Scholarship	Aims to stimulate the interest of foreign students to undertake or pursue doctoral studies in Quebec and financially support the best foreign applicants wishing to carry out a doctorate in natural sciences, mathematical sciences and engineering.	up to 36 months	Doctoral research at Quebec University (Natural Science, Mathematics and Engineering)	Must have been preselected by a Québec university no later than 23 September 2015 . - Must not have already received a scholarship for foreign students Ministry of Education, Higher Education and Research (MEESR) or Quebec granting agencies. - Should not be a Canadian citizen or permanent resident of Canada. - Must not have applied for permanent residence under the Canadian immigration laws.	Max. USD 20,000/year.		http://scholarship-positions.com/canadian-government-doctoral-research-scholarships-international-students-canada-201415/2013/07/23/	After pre-selected by the University of Quebec, applicants apply online.
Canada	The Government of Canada	Canadian Queen Elizabeth II Diamond Jubilee Scholarship	Aim to activate a dynamic community of young global leaders across the Commonwealth to create lasting impacts both at home and abroad through inter-cultural exchanges encompassing international education, discovery and inquiry, and professional experiences.		Master's Degree, PhD	Be pursuing academic credit at a Canadian university towards their master's or doctorate degree be 35 years of age or under at time of application be a non-Canadian Commonwealth country citizen. Anyone who has applied for Canadian citizenship or for permanent residency is not eligible. agree to return to their home country meet the Canadian university's language requirements participate in community engagement activities in Canada	Academic expenses (tuition, supplies, research an conference expenses), Living Expenses (food, accommodation, health insurance and installation allowance), Travel Expenses (return airfare and visa costs). As part of their projects all scholars are required to participate in local leadership and community engagement activities and to form a dynamic network of Queen Elizabeth Scholars.		http://www.aucc.ca/wp-content/uploads/2014/06/program-backgrounder-March5.pdf	
Canada	The Government of Canada	Banting Postdoctoral Fellowship	The program provides fund to the very best postdoctoral applicants, both nationally and internationally, who will positively contribute to the country's economic, social and research-based growth.	2 years	Research in Health, Natural Science, Engineering, Social Science, Humanities	Must fulfill all degree requirements for a PhD, or PhD equivalent, Must not hold a tenured faculty position.	\$70,000/year	70 /year	http://banting.fellowships-bourses.gc.ca/home-accueil-eng.html	Online application
Canada	The Government of Canada	Vanier Canada Graduate Scholarships (Vanier CGS)	To strengthen Canada's ability to attract and retain world-class doctoral students and establish Canada as a global center of excellence in research and higher learning.	3 years	PhD	Be pursuing the first doctoral degree (or combined MA/PhD or MD/PhD), Not have completed more than 20 months of doctoral studies in the time of application.	\$50,000/y	up to 167/year	http://vanier.gc.ca/en/home-accueil.html	Candidate must be nominated by the university at which they want to study.
China	Chinese Government	Chinese Government Scholarships Bilateral Program for International Students		undergraduate 4-7 years, Master's 2-5 years, PhD 3-6 years	Undergraduate, Master's, PhD	Be a citizen of a country other than China, Be a high school graduate under the age of 25 when applying for undergraduate programs, Be a BA holder under the age 35 when applying for master's program, Be a master's degree holder under the age 40 when applying for doctoral program.	Full Scholarship covers: tuition waiver, accommodation, stipend, medical insurance		http://www.csc.edu.cn/studyinchina/scholarshipdetailen.aspx?cid=97&id=3157	Apply to a dispatching authorities for overseas study in your country

国 Country	主催組織 Organisation	プログラム Programme	目的 Purpose	期間 Duration	学位 Degree	応募要件 Eligibility	奨学金 Value of Awards	定員 Number of Wards	Reference/URL	応募方法 Application Process
Denmark	Danish Government	Denmark Government Scholarship for Non-EU Students			Master's Degree	Non EU/EEA students, Enrolled in a full higher education programme	full/partial tuition fee waivers and grants covering the living costs.		http://studyindenmark.dk/study-options/tuition-fees-scholarships/tuition-fees-and-scholarships	Adminstrated by the Danish institutions of higher education
Denmark	Ministry of Foreign Affairs of Denmark / Danida Fellowship Centre (DFC)	BSU (Building Stronger Universities) Scholarship	Aim to provide talented students from South partner universities with the opportunity to obtain a master's degree from a Danish university in order to contribute to the development of their countries.	2 years	Master's Degree in Environment and Climate, Growth and Employment, Human Health, Stability, Democracy and Rights	University of Ghana and Kwame Nkrumah University of Science and Technology		39 /year	http://dfcentre.com/courses-studies/degree-studies/master-scholarship-programme/	
European Commission	EC EACEA (Education, Audiovisual and Culture Executive Agency)	The Erasmus Mundus Scholarships (Category A)	Erasmus Mundus is a cooperation and mobility programme in the field of higher education for: the enhancement of quality in European higher education; the promotion of the European Union as a center of excellence in learning around the world; the promotion of intercultural understanding through cooperation with third countries as well as for the development of third countries in the field of higher education.	1-2 years	Master's, PhD	Non EU students	full-time scholarship/fellowship that cover monthly allowance, participation costs (tuition fees), raveling and insurance cost.		http://eacea.ec.europa.eu/erasmus_mundus/programme/documents/2014/em_programme_guide_nov2013_en.pdf	
France	French Ministry of Foreign Affairs/ French Embassy in Ghana	Split-cost Scholarship Programmes For Masters ad PhDs		Masters: 2 stay of 12 months (24 months) PhD: 3 times of 6 months for over 3 years period	Master's Degree in Agriculture & food industry, Biology, Chemistry, Environment & earth sciences, Languages & literature, Management, finance and business Mathematics, Physics Health sciences Economics & political science Humanities & social studies	40 years maximum, BA in certain field (see web in detail), French proficiency is not a necessary condition, but Level A2 of DELF is recommended.	The Embassy provides: free visas, university registration fee, health insurance, a return flight for each stay. The Ghanaian partner provides: a monthly allowance of at least EUR760 for student's whole stay	2 for Master's 8 for PhD	http://www.ambafrance-gh.org/Scholarship-programmes-2015-2016 http://campusbourses.campusfrance.org/fria/bourse/#/program?siteeroot=http:%2F%2Fwww.campusfrance.org%2Fen&id=549	Application to be sent to the Cultural Service of French Embassy in Ghana
France	French Ministry of Foreign Affairs and International Development	Eiffel Scholarship in France for International Students	To enable French higher education establishments to attract top foreign students to enroll in their master's and PhD courses. It helps to shape the future foreign decision-makers of the private and public sectors, in priority areas of study, and encourages applications from emerging countries at master's level, and from emerging and industrialized countries at PhD level.	12 to 36 months	Master's and PhD in engineering science, science, management, law and political science	Non-French nationality, not older than 30 (master's) and not older than 35 years old, no application is accepted for any student who applied previously, language skills need to meet the requirement of the relevant course of study.	Allowance of EUR1,181 for master's, EUR1400 for PhD course, return trip, social security, accommodation allowance. (NOTE: Tuition fees are NOT covered by the Eiffel Programme.)		http://www.campusfrance.org/sites/default/files/vademecum_eiffel_2015_eng.pdf	Application to be submitted to French Higher Education Institutions.
Greece	Government of Greece	Hellenic Scholarship for Foreign Students from Developing Countries	The creation of executives, capable to contribute, in the future, to the development of their country of origin.		Undergraduate and postgraduate at the Greek Higher Academic and Technological Institution	Be not younger than 18 years old, hold a lyceum graduate or equivalent certificate of a secondary education institution	EUR600/mth as scholarship allowance, EUR1000 as relocation fee, Free meals in the university and provision of educational material, Tuition fee, medical insurance, EUR1000 on successful completion of studies upon the scholar's returning to their home country.		http://www.scholars4dev.com/4139/hellenic-scholarship-programme-for-foreign-students-from-developing-countries/	Application to be submitted to the Greek Diplomatic Authorities

国 Country	主催組織 Organisation	プログラム Programme	目的 Purpose	期間 Duration	学位 Degree	応募要件 Eligibility	奨学金 Value of Awards	定員 Number of Wards	Reference/URL	応募方法 Application Process
South Africa/ Germany	South African -German Centre for Development Research (DRD-SA)	DRD Scholarships for Sub-Saharan Africans	To pursue development-related Master's or PhD studies in University of Western Cape South Africa or University Bochum, Germany		Master's Degree in Development Studies/ Public Administration or PhD	Should be from Sub-Saharan Africa, have outstanding academic records (at least 70% for the last degree), Should apply within 3 years of having completed their previous degree, The previous study should be related to Development Studies or Public Administration, TOEFL, work or/and voluntary experience in the field of interest, women are encouraged to apply,	Monthly allowances of EUR650 for Master's candidates and EUR900 for PhD candidates. Mobility scholarships each year.	Limited	http://www.drd-sa.org/index.php/scholarships-in-development-studies.html	
Germany	German Academic Exchange Service (DAAD), German Federal Foreign Office	DAAD Masters Scholarship for Public Policy and Good Governance (PPGG)	Supporting future leaders from Africa, Latin-America, South-Asia, Southeast-Asia and the Middle-East who want to promote democracy and social justice in their home countries.	2 years	Master's Degree in Public Policy and Good Governance	Qualified graduate with a first university degree (BA or equivalent), who in the future want to actively contribute to the social and economic development of their home countries. The university degree should have been obtained during the six years before the application for the scholarship. Not have been in Germany for more than 15 months at the time of application. Knowledge of English (and German), political and social engagement, a convincing description of the subject-related and personal motivation for the study project in Germany and the expected benefit when returning to the home country.	Tuition Fees, Monthly scholarship rate of EUR750, health insurance, grants on appropriate travel allowance and study research subsidy, allowances for spouse and children where applicable.	Not Specified	https://www.daad.de/medien/deutschland/stipendien/formulare/ppgg_bilanzbroschuere.pdf https://www.daad.de/medien/deutschland/stipendien/formulare/ppgg-announcement.pdf	Application to be sent to the respective university, not DAAD.
Germany	German Academic Exchange Service (DAAD)	DAAD Scholarship in Germany for Development Related Postgraduate Course	Well-trained local experts, who are networked with international partners, play an important part in the sustainable development of their countries. They are the best guarantee for a better future with less poverty, more education and health for all.	12-24 months	Development related Master's course	Works either for a public authority or a state or private company in a developing country. Have a BA degree (usually 4 year course) in related subject should have been completed no longer than six years previously, Completed an academic degree with far above average results (upper third) and at least 2 years' professional experience. Language skills requirement depend on the subject. For courses in English IELTS 6 certificate or TOEFL minimum 550 pb, 213 cb,80 ib. Proven development-related motivation and expected to take on social responsibility and initiate and support processes of change in their personal and professional environment after their training/scholarship.	EUR 750/mth for graduates or EUR1000/mth for doctoral candidates , health insurance, travel allowance, study and research subsidy, accommodation subsidies	Limited	https://www.daad.de http://www.scholars4dev.com /1002/daad-scholarships-for- postgraduate-courses-with-sp ecial-relevance-to-developing -countries/	Application to be sent to the respective university, not DAAD.
Germany	German Academic Exchange Service (DAAD)	Government Scholarship Ghana (MoE)	The DAAD promotes the internationalization efforts at German institutions of higher education. The aim is to provide young people in Germany and abroad the opportunity to gain international academic and research experience.	up to 42 months	PhD at a German University	BA/BSc 2nd class upper division and MA/MSc, Should have taken their final examinations no longer than six years before the time of application, Be employed at a Ghanaian university	Co-funded EUR1000/mth, Health insurance, appropriate travel allowance, a maximum of two periods of field research in the home country, Preparatory language courses in Accra and in Germany. NO research funds are paid.	Not Specified	https://www.daad.de/deutschl and/stipendium/datenbank/en /21148-scholarship-database/ ?origin=145&status=4&subje ctGrps=&daad=&q=&page=1 &detail=10000051#vorausset zungen	Application to be sent to the scholarship secretariat in Accra, Ghana.
Germany	German National Research Centre for Aeronautics (DLR) and German Academic Exchange Service (DAAD)	DLR-DAAD Research Fellowships		36 months (PhD), 6 to 24 months (Postdoctor al), 1 to 3 months (Senior Scientists)	PhD in Aeronautics, Space, Transportation and Energy	Doctoral students: Have completed their studies/research with a university degree, Post doctoral students: have completed their studies with PhD, Senior scientists: must be working in higher education or at a research institute, Have excellent knowledge of English (TOEFL 550/217), Have completed their last degree in the last six years. Not be a German nationality.	For PhD Students: EUR 1365/mth, plus allowance for materials of EUR102, Travel allowance, Health insurance, family allowances. For Postdoctoral students, EUR2000/mth		https://www.daad.de/deutschl and/stipendium/datenbank/de /15370-dlr-daad-research-fell owships-in-the-fields-of-spac e-aeronautics-energy-and-tra nsportation-research/	Application to be sent to DAAD Regional Office or Head Office in Bonn. Application by email is not accepted.
Italy	Italian Government	Italian Government Scholarships for Foreign Students		3 months, 6 months, 9 months,	BA, Master's Course, PhD Courses	Education qualification according to the chosen institution, knowledge of Italian language (must possess a certificate of intermediate level in Italian), 19 to 34 years old, Students enrolled in a year exceeding the legal duration of the course of study are not eligible.	Tuition fees, health insurance, (airfare is not granted)		http://www.esteri.it/mae/en/m inistero/servizi/stranieri/oppo runita/borsestudio_stranieri.h tml?LANG=EN	Detailed Info can be requested to the Italian Embassy or Italian Cultural Institute
Japan/ World Bank	Government of Japan/ World Bank	Joint Japan World Bank Graduate Scholarship (JJ/WBGSP)	Scholars are expected to return home to contribute to the development of their country.	2 years	Master's Degree at JJ/WBGSP preferred university	Be a national of World Bank member country, Not be a dual citizen of any industrialized country, Holds a BA, Have at least 3 years of development-related experience since earning a BA, Have been unconditionally accepted to enroll in the upcoming academic year in one of the JJ/WBGSP university master's program.	Travel costs, tuition fees, medical insurance, a monthly subsistence allowance		http://web.worldbank.org/W BSITE/EXTERNAL/WBI/E XTWBISFP/EXTJJBWGSP/ 0,,contentMDK:20285740-m enuPK:556575--pagePK:6416 8445-piPK:64168309-theSit ePK:551644,00.html	Parallel application to JJ/WBGSP Secretariat and the University

国 Country	主催組織 Organisation	プログラム Programme	目的 Purpose	期間 Duration	学位 Degree	応募要件 Eligibility	奨学金 Value of Awards	定員 Number of Wards	Reference/URL	応募方法 Application Process
Korea	KOICA/ Korean Government	KOICA Scholarship Program for International Students	it aims to contribute to the long-term development needs of KOICA's partner countries to promote growth and stability.	2 years	Master's degree	Be a government official, an employee in the public sector, or a researcher in a state institute working in his/her home country with a bachelor's degree or higher. - Be nominated by his or her government. - Have sufficient command of both spoken & written English to take classes conducted entirely in English and to write academic reports and a thesis in English. - Have a positive attitude and a strong will to get adjusted to a multicultural environment and to understand the hosting country's culture. - Have good moral characteristics to endure student life on campus. - Be in good health, both physically and mentally, to undergo the program. - Pregnancy is regarded as a disqualifying condition for participating in this program. - Having tuberculosis or any kind of contagious disease is regarded as a disqualifying condition for participation in this program. - Have not previously received a scholarship or participated in a scholarship program, including a KOICA Scholarship Program, from the Korean government.	Air travel fare: Economy class, round-trip airfare via the most direct route to and from Korea - Full tuition fees - Accommodation (mainly the dormitory of a training institute) - Living allowance - Meals - Textbooks and materials - Study visits, field trips, etc. during the program - A medical checkup after entry into the program - Overseas traveler's health insurance: Expenses for medical treatments and hospital care due to diseases or accidents within the scope and limit of insurance coverage.		http://training.koica.go.kr	There are two rounds for each selection: the document review and the telephone interview (an "essay test" may be included in some cases). After being nominated by his/her government, the applicant should submit the application package to the KOICA office or the Embassy of Korea in his/her country. KOICA Headquarters receives applications only through diplomatic channels, which means that one cannot send application documents directly to KOICA Headquarters or universities.
Malaysia	Government of Malaysia	Malaysia International Scholarships (MIS)	Aims to support Malaysian Government's effort to attract, motivate and retain talented human capital from abroad.	2-3 years depending on the course	Master's Degree, PhD	Not be more than 40 years (postgraduate) and 45 years (post doctoral) of age during application, Have a minimum of Second Class Upper (Honors) or CGPA of 3.5/4.0 at BA, English proficiency with minimum score of IELTS 6.5 / TOEFL 580,	Airfare, tuition fees, monthly maintenance allowance, annual grant for books and internal travel, medical insurance, Installation and termination grant, thesis allowances, visa.	Not Specified	https://biasiswa.moe.gov.my/INTER/index.php	Online application through Ministry of Higher Education's website.
Netherlands	Dutch Ministry of Foreign Affairs	Migration Management Diploma Programme (MMDP)	The programme aims to build capacity of those working in the field of migration but is also available to those who would like to upgrade their knowledge in the field.	3 months	Migration Management Diploma at UNU-MERIT and MDSOG.	Have at least 3 years' experience in the field of migration and asylum.		6 /year	http://www.merit.unu.edu/training/migration-management-diploma-programme/	Register on line, and send application by email to Maastricht University
Netherlands	Dutch Ministry of Foreign Affairs	Netherlands Fellowship Programme (NFP) for Developing Countries' Students	NFP promote capacity building within organizations in 51 countries by providing fellowships for training and education for professionals. The Programme aims to help increase both the number and the competencies of skilled staff at a wide range of government and non-government organizations.	2 years Master's (up to 3 years PhD)	Master's Degree, PhD	National of Ghana, must have an employer's endorsement in statement, must not be employed by an organization with their own means for staff development, must not receive more than one fellowship for courses that take place at the same time,	Supplement the salary that the fellow should continue to receive during the study period. Allowance to contribute the costs of living, tuition fees, visas, travel, insurance and thesis research.		https://www.studyinholland.nl/scholarships/scholarships-administered-by-nuffic/netherlands-fellowship-programmes	Apply directly with a Dutch higher education institution of your choice.
New Zealand	New Zealand Government	New Zealand International Doctoral Research Scholarship		3 years	PhD at a New Zealand University	Hold minimum equivalent GPA of 3.6/4.0 or an A to A+ average in your most recent or highest post graduate tertiary qualification, must conduct you PhD study in New Zealand (not from a distance), must meet the requirement for direct entry into a PhD programme at a New Zealand University, including language proficiency.	tuition fees, associated student levies for 3 years, annual living stipend of NZ\$25,000 or NZ\$208.33 per month for 36months, a medical insurance covered up to NZ\$600 annually for 3 years.	Not Specified	http://www.enz.govt.nz/our-services/scholarships/nzidrs	Parallel application to Education New Zealand, and the University
Norway	Government of Norway	Norwegian Quota Scholarship Scheme		up to 4 years	Master's Degree, PhD	Secondary school certificates or minimum two years of higher education from their home country, English proficiency	40% of the total amount of money is given as a grant and 60% as a loan. (But the loan portion is waived when the student returns to their home country.)	Not Specified	http://siu.no/eng/Programme-information/Development-cooperation/Quota-Scheme	Application to be sent to the International Office at the Norwegian Institution where you intend to study.
Singapore	Government of Singapore	Singapore International Graduate Awards (SINGA)	To enhance the close educational ties between countries and will bring young talents even closer together.	up to 4 years	PhD in Science and Engineering	Open to all international students, graduates with a passion for research and excellent academic results, good skills in written and spoken English, Good reports from academic referees.	Full tuition fees, monthly stipend, settlement allowance and airfare grant	240/year	https://www.a-star.edu.sg/sing-a-award/	Online application

国 Country	主催組織 Organisation	プログラム Programme	目的 Purpose	期間 Duration	学位 Degree	応募要件 Eligibility	奨学金 Value of Awards	定員 Number of Wards	Reference/URL	応募方法 Application Process
Switzerland	UNU/Univ. of Geneva	UNU Fellowship	To enhance the capacity of individuals and institutions in developing countries.	1 year	Postgraduate research on International Organization MBA	mid-career professionals from developing countries, who would be expected to apply and disseminate their newly acquired knowledge and skills in promoting the socio-economic development of their own and other developing countries.	Tuition fee (no other expenses)	1/year	http://iomba.ch/financial-aid-scholarships/	Application directly to the university (IOMBA).
Switzerland	Swiss Government (Federal Commission for Foreign Students FCS)	Swiss Government Excellence Scholarships for Foreign Scholars and Artists		?	PhD (full-time)	Not more than 35 years old (Other eligibilities depends on applicants' nationality.)	A monthly payment , exemption of tuition fees, health insurance, air fare, special lodging allowance,		http://www.sbfi.admin.ch/the-men/01366/01380/02175/ind ex.html?lang=en	Application through the Swiss diplomatic representation in your country.
Taiwan	Government of Taiwan / MoE	Taiwan Government Scholarship for International Students	Aims to encourage outstanding international students (excluding students from Mainland China, Hong Kong and Macau) to undertake degree studies in Taiwan so as to familiarize themselves with the academic environment in Taiwan and promote communication, understanding and friendship between Taiwan and countries around the world.	4 years (undergraduate), 2 years (Master's), 4 years (PhD)	BA, Master's Degree, PhD	High-school diploma or post secondary degree with an excellent academic record. Not being registered at any university in Taiwan, Not have been a recipient of the Taiwan Scholarship for over total of five years,	Tuition fees and other costs up to NDT40,000, Subsistence allowance NDT15,000/month		http://edu.law.moe.gov.tw/EngLawContent.aspx?Type=E&id=122	Application to be sent to the university of their choice for admission AND to the nearest Taiwan Embassy or Representative Office in their home country.
Turkey	Turkish Government	Turkey Scholarship for International Studies		depend on the course	BA, Master's, PhD in Univ. of Turkey	For Undergraduate: Be have graduated or are likely to graduate from a secondary education institution, be under the age of 21, have at least 70% of cumulative grade point average, diploma grade, national exam or international exam score. For Postgraduate students: BA holder, under age 30 and under 35 for doctorate programmes, have at least 75% cumulative grade average or diploma grade.	monthly stipend (600TL for undergraduate, 850 TL for master and 1200 TL for PhD), full tuition fee, free 1 year Turkish language course, free accommodation, return airfare, health insurance		http://www.turkiyeburslari.gov.tr/index.php/en/haberler/720-2015-turkiye-burslari-basvurulari-basliyor-en	Online application
UK	DFID/ Commonwealth Scholarship Commission (CSC) in the UK	The Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan (CSFP)	The CSC aims to contribute to the UK's international development aims and wider overseas interests, support excellence in UK higher education, and sustain the principles of the Commonwealth.	12 months' support towards full-time taught Master's course (except MBAs) and 36 months' full-time doctoral course	PhD, Master's Degree (including distance education), Academic Fellowships,	Commonwealth citizens and refugees, permanently resident in a developing Commonwealth country, Hold (by October of the year of enrollment), a first degree of upper second class Honors standard (or above), or a second class degree and a relevant postgraduate qualification (normally Master's degree). The CSC selects candidates on the basis of merit and their potential to contribute to the needs of their home countries.	Airfare, Tuition and examination fees, A personal maintenance allowance, A grant for expenses for approved study travel, A contribution towards field work costs.	300/year	http://cscuk.dfid.gov.uk/wp-content/uploads/2011/03/prospectus-scholarships-2015.pdf	Application through the nominating agency (university/university body, if applicable) in the home country.
UK	DFID/ UK Universities	The Commonwealth Shared Scholarship Scheme at UK Universities	It is intended for students from developing countries who would not otherwise be able to afford to undertake Master's level study in the UK, to gain skills and knowledge which will allow them to contribute to the development of their home countries.	1 year	Taught Master's Course only (on the subject related to the development of their home country)	Be Commonwealth citizens or refugees, Be permanently resident in a developing Commonwealth country, Hold a first degree of at least upper second class Honors standard, Not have undertaken studies lasting one year or more in developed country, Be unable themselves, or through their family, to pay to study in the UK.	Full costs of study in UK including approved tuition and examination fees, air fares to and from the UK, maintenance allowance, thesis grants, initial arrival allowance, travel expenses related to study.	Around 200+	http://cscuk.dfid.gov.uk/apply/shared-scholarships/info-candidates/	Application to be made through the host UK University.
UK	Government of UK	Chevening Scholarship	Chevening offers a unique opportunity for future leaders, influencers, and decision-makers from all over the world to develop professionally and academically, network extensively, experience UK culture, and build lasting positive relationships with the UK.	1 year	Master's Degree	Must: return to your country of citizenship for a minimum of two years after your scholarship has ended, have an undergraduate degree that will enable you to gain entry to a post graduate programme at a UK university (upper second class 2:1 honours degree in UK) , have at least two years' working experience, have unconditional offer from one of the UK partner universities, IELTS 5.5	Tuition fee, a monthly stipend, Travel costs to and from UK, an arrival allowance, a homeward departure allowance, a thesis grant, a grant for study materials, a study travel allowance, a cost of visa application, travel grant to attend Chevening events in UK.			

国 Country	主催組織 Organisation	プログラム Programme	目的 Purpose	期間 Duration	学位 Degree	応募要件 Eligibility	奨学金 Value of Awards	定員 Number of Wards	Reference/URL	応募方法 Application Process
USA	Government of USA	Fulbright Visiting Scholar Program	Mutual understanding between the people of the US and the people of the other countries of the world.	6 months	PhD	A doctoral degree or equivalent professional training or experience at the time of application. Sufficient proficiency in the English language to carry out the project required (TOEFL or IELTS)				Conditions depend on the country. Check with the Embassy of USA
USA	Government of USA	Fulbright Foreign Student Program	Mutual understanding between the people of the US and the people of the other countries of the world.			Depend on the target country. (Check with Embassy of USA in Accra.)				Conditions depend on the country. Check with the Embassy of USA
World Bank	World Bank	Robert S. McNamara PhD Research Fellowship		6 to 10 months	Research in fields such as economics, health, education, agriculture, environment, natural resource management or other development-related subject.	Be from World Bank member developing countries and currently enrolled in a PhD program for which they have completed all course work and exam requirements, Not be a dual citizen of developed country, Hold Master's Degree, 35 years old or younger, Be accepted as a visiting scholar for a period of 6 to 10 months by a university or research center in a World Bank member country other than your home country.	Max grant is USD25,000. Candidates submit the budget for the fellowship, covering costs related to the research program: tuition, living allowance, basic medical insurance, travel and allowance for the cost of research including books, research materials, software, local field trip.	Not Specified	iteresources.worldbank.org/INT/RSMP/Resources/Application_Guidelines_V2.pdf	Online application

添付資料9. 海外奨学金受給者数

(GHS)

SCHOLARSHIP PROGRAMS OFFERED TO GHS OTHER THAN JDS (GHS)

Scholarship By Country	Name Of Scholarship, Sponsor	Degree	Masters	PhD
Australia	UTSP President's Scholarship (UTSP),			PhD Public Health
Australia	University of Western Australia scholarship			PhD study in Epidemiology
UK	Dean Scholarship of the School of London School of Commerce		MSc. Accounting & Finance	
Australia	Australia Awards Scholarship - Australian Agency for International Development		Master of Public Health	
UK	Ferguson Scholarship		Msc. Biomedical Sciences	
Ghana	GETFund		MSc. Forensic Science	
Ghana	GETFund		MPH	
Australia	Curtin University, Australia scholarship		MPH	
South Africa	University of KwaZulu – Natal scholarship		MSc in Health Research Ethics	
Australia	Australia Awards for Africa		MPH	
USA	Villanova University scholarship	BSc. Nursing		
EU	European Union scholarship		MSc. Applying Physiotherapy	
India	Institute of Applied Manpower Research, India scholarships		Masters in HR Planning & Dev	
USA	Uni of Southern California scholarship		MSc. Clinical Pharmacy	
Canada	University of Western Ontario scholarship		MSc. Nursing	
USA	Student Financial Services , Harvard T.H. Chan		MPH	
Ghana	GETFund		Fellowship in Obstetrics & Gynaecology	
Ghana	GETFund			PhD in Health Service Management
Ghana	INDEPTH Network		MSc. in Epidemiology	
Australia	UTS President's Scholarship (UTSP)			PhD Public Health
UK	Chevening Scholarships -Foreign and Commonwealth Office		MSc. Mental Health Service and Population Research	
Netherlands	Netherlands Fellowship Programmes (NFP)		MSc. Public Health	
India	Government of India scholarship	Post graduate Diploma in Public Health Management		
India	BRAC Institute of Global Health scholarship		MPH	
Netherlands	Netherlands Fellowship Programmes (NFP)		Master's in Health Development /Master's in Public Health	
UK	Africa London Nagasaki Scholarship		MSc. in Epidemiology	
UK	Commonwealth Scholarship under the Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan		MPH	
USA	Sommer Scholarship Award for the MPH programme by the John Hopkins School of Public Health		MPH	
Israel	University of Haifa scholarship		International Master's Degree Program in Child Development in Developing Countries	
UK	Commonwealth Shared Scholarship Scheme, UK		MSc. Advanced Nursing Studies	
Netherlands	Netherlands Fellowship Programmes (NFP)		Master of Business Administration (MBA)	

(MOFA)

Institution	Programme	Sponsor	Male	Female	Total
Kyungpook National University, Korea	Master's degree programme on Food Security and Agricultural Development	KOICA	1	1	2
Yonsei University (Graduate School of Government and Business) Korea	Master's degree programme on Community Development Leadership	KOICA	2	-	2
Yeongnam University, Korea	Master's degree programme on Community Development Leadership	KOICA	-	1	1
Yonsei University (Graduate School of Business) Korea	Rural Society Leadership Development for Global Poverty Reduction	KOICA	1	-	1
Chonnan National University (Graduate School of Government and Business) Korea	Master's degree programme on Community Development Leadership	KOICA	2	-	2
University of Queensland, Australia	Master' degree programme on Agribusiness	Australia	1	-	1
Van Hill Larenstein, Applied Science University, Netherlands	Master's Rural Development and Food Security	Netherlands	-	1	1
University of Western Australa, Australia	Master's Agricultural Science	Australia	1	-	1
Michigan State University	PhD Plant Pathology	University	-	1	1
University of Nottingham Malaysia Campus	PhD Art and Science	University	1	-	1
Konkuk University of Seoul Korea	Master's in Agricultural, Processing and Marketing	KOICA	3	-	3
University of Nenchatel, Switzerland	Master's Programme in Intergrated Crop Management	Switzerland	1	-	1
Charles Sturt University, Australia	Master's of Sustainable Agriculture, Agricusiness./Rural Management	Australia	1	-	1
University of Queensland, Australia	Master's in Integrated Water Management	Australia	1	-	1
South China Agricultural University	Agricultural Water-Soil Engineering	China	1	-	1
Graduate School of Chinese Academy of Agricultural Science	Crop Cultivation and Farming Systems	China	1	-	1
Total			17	4	21

添付資料10. 第1バッチ（2016年度来日）の候補者の募集・選考方法

2015年8月24日の第一回運営会議において合意された受入大学と受入人数、応募資格要件、スケジュールに沿って、対象機関に対して募集支援及び選考支援を行った。

(1) 留学生用資料の準備

応募に必要な募集用資料として、募集要項（ガイドライン）400部、チラシ800部、ポスター850部を準備し、各対象機関への配布、チラシ、ポスターの設置などを行った。また、ガーナJDS事業についてのホームページを立ち上げ、留学希望者問い合わせ専用のEメールアドレスを開設し、メールを受信後すぐに回答出来るようにした。

(2) 募集説明会の実施

各対象機関にて2016年度留学希望者に対して募集説明会を実施した。説明会では、JDS事業の概要・目的の説明、受入大学、応募資格要件や、具体的なスケジュールについても説明した。また、説明会後に再度対象機関の担当者とは適宜面会し、応募について勧奨をお願いした。4都市16機関で説明会を行い、参加者の合計は339名で内訳はアクラ176名、タマレ47名、ボルガタンガ42名、クマシ74名であった。分野別では、経済79名、保健108名、農業107名、エネルギー45名となる。

(3) 英語試験の実施について

英語が公用語であるため、受入大学の内3校ではTOEFLやIELTSといった英語試験を免除している。一方英語試験を課している1校については、IELTSを1月23日に受験予定である。

(4) 応募書類の回収

経済分野8名、保険分野42名、農業分野44名、エネルギー分野9名の、全部で103名の応募があった。

(5) 数学試験の実施

2015年11月20日に実施、受験者は合計で61名、結果は32点満点中、最高得点18.5点、最低得点1点、平均8.1点であった。例年試験時間が60分であったが今年は90分となった。数学試験については、合否ラインを設定せずに、各受入大学に結果を提出した。現地JDS事業事務所にて採点した試験結果は以下のとおりである。

分野別数学試験の結果

	全受験者	内、経済分野	内、農業分野	内、エネルギー分野
受験者人数	61	8	44	9
最高点	18.5	12.0	18.5	15.5
最低点	1.0	3.0	1.0	3.0
平均点	8.3	6.6	8.3	9.8

注：32点満点

(6) 受入大学による書類選考及び結果

提出された応募書類と数学試験結果を11月28日に各受入大学に送付し、12月16日まで大学教員による書類選考を実施した。数学試験結果については、合否判定の一部とするか、参考程度にするかについて等、大学側の判断に委ねた。

(7) 健康診断について

専門面接合格者に対し3月2日に健康診断を実施した。

(8) 受入大学教官による専門面接及びその結果

2016年1月30日～2月6日にかけて東北大学、2月10日～2月17日にかけて神戸大学、長崎大学、筑波大学による専門面接、及び対象機関との協議を以下の日程で実施した。

東北大学のスケジュール

Date	Day	Schedule
Jan 30th	Sat	Departure from Japan
Jan 31st	Sun	Arrival at Ghana, briefing from JDS Office
Feb 1st	Mon	Technical interview
Feb 2nd	Tue	Courtesy call to the embassy of Japan
Feb 3rd	Wed	Discussion with target organizations
Feb 4th	Thu	Courtesy call to JICA, depart Accra
Feb 5th	Fri	-
Feb 6th	Sat	Arrival at Japan

神戸、長崎、筑波大学のスケジュール

Date	Day	Schedule
Feb 10th	Wed	Departure from Japan
Feb 11th	Thu	Arrival at Ghana, briefing from JDS Office
Feb 12th	Fri	Debriefing session of the 2nd batch Fellows Discussion with target organizations
Feb 13th	Sat	Technical interview
Feb 14th	Sun	Technical interview
Feb 15th	Mon	Courtesy call to embassy of Japan Courtesy call to JICA, depart Accra
Feb 16th	Tue	-
Feb 17th	Wed	Arrival at Japan

審査項目については、学問的背景と学習能力、留学を成し遂げるための素養、当該国の開発に寄与する可能性の100点満点で評価が行われた。

(9) 運営委員会による総合面接及びその結果

3月10日に総合面接が実施され、続く運営委員会で留学生と補欠が承認される予定である。次表に第2フェーズ第1バッチ応募者のこれまでの選考結果をまとめた。

添付資料11. 第1バッチ応募者の選考結果

サブ・プログラム (重点分野)	コンポーネント (開発課題)	大学	有効 応募者数	書類審査 合格者数	専門面接 合格者数	総合面接 合格者数 (予定)	運営委員会 承認最終 合格者数 (予定)	受入 予定人数
行政能力向上・制度整備	経済政策運営能力強化支援	神戸大学 国際協力研究科	8	5	3	2	2	2
地方農村部の活性化	基礎生活環境の改善	長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科	42	10	4	3	3	3
農業・農村振興	稲作振興・農業開発支援	筑波大学大学院 生命環境科学研究科	44	9	6	3	3	3
資源・エネルギー	エネルギー開発支援	東北大学大学院 ヒューマンセキュリティ連携国際 教育プログラム	9	9	5	2	2	2
計			103	33	18	10	10	10